

グアテマラ共和国
観光自治管理委員会強化プロジェクト
事前調査報告書

平成 19 年 1 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
経済開発部

経 済

J R

07-068

グアテマラ共和国
観光自治管理委員会強化プロジェクト
事前調査報告書

平成 19 年 1 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
経済開発部

序 文

2001～2002年、独立行政法人国際協力機構（JICA）はグアテマラ共和国において開発調査「全国観光開発調査」を実施し、「観光を通じた社会開発と保全の推進」を目標とした全国観光マスタープランを策定しました。このマスタープランの提言に基づき、グアテマラ共和国政府は2005年1月に観光自治管理委員会を公的な制度として導入し、観光を通じた地域開発への強化が始まっています。これにより集落観光の導入及び小規模零細企業の強化を促進し、ツーリズム産業の経済的利益を地域社会に還元していくことを期待しています。

このような状況の下、グアテマラ共和国政府は、観光自治管理委員会組織内の機能強化と組織間の連携構築をし、持続可能な地域型観光開発の支援を行う技術協力プロジェクトを要請しました。これを受け、JICAは2006年11月に事前調査団を派遣し、その結果をミニッツ（M/M）に取りまとめました。

本報告書は、同調査団の調査結果を取りまとめたものです。

調査団派遣にご協力頂いた日本国・グアテマラ共和国の関係各位に対し、深甚の謝意を表すとともに、今後の調査の実施にあたり、引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成19年1月

独立行政法人国際協力機構
経済開発部長 佐々木 弘世

目 次

序 文

第1章 事前調査報告	1
1-1 事前調査の背景と経緯	1
1-2 事前調査団の構成及び調査期間	1
1-3 事前調査の目的	1
1-4 案件名の変更	1
1-5 プロジェクト目標の確認	2
1-6 プロジェクトの実施計画についての協議	2
1-7 プロジェクト実施体制及び関係機関相互の役割の確認	3
1-8 プロジェクト・チームに対する便宜供与	5
1-9 技術移転の内容と対象	5
1-10 要請背景の確認	6
1-11 プロジェクトの範囲及び内容の確認	10
1-12 情報・資料の収集	12
1-13 現地踏査	18
第2章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）	22
第3章 プロジェクトへの提案	30
3-1 プロジェクトの基本方針	30
3-2 プロジェクトの業務範囲及び内容	33
3-3 業務実施上の留意点	43
3-4 業務フローと委員構成	45
付属資料	
1. ミニッツ	51
2. コミュニティ参加型ツーリズム・インタビュー記録	63
3. カウンターパート、関係者などとの主な協議記録	68
4. CATs & CETs との主な協議記録	92
5. 帰国報告会スライド	106
別添資料	
1. グアテマラを知るための基礎資料（埴専門家作成）	129
2. 帰還民データ（埴専門家作成）	153
3. 団長溝尾教授作成「エコツーリズム・サイト評価表」	158

第 1 章 事前調査報告

1-1 事前調査の背景と経緯

2001～02 年 JICA は開発調査「全国観光開発調査」を実施し、「観光を通じた社会開発と保全の推進」を目標とした全国観光マスタープランが策定された。同マスタープランの提言に基づき、グアテマラ共和国（以下、「グアテマラ」と記す）政府は 2005 年 1 月に観光自治管理委員会（Comités de Autogestión Turística : CATs）を公的な制度として導入し、観光を通じた地域開発への強化が始まった。グアテマラ政府はこれによりコミュニティ・ツーリズム（集落観光）の導入及び小規模零細企業の強化を促進し、観光産業の経済的利益が地域社会に還元されることを期待している。また、観光自治管理委員会制度の導入による観光振興を通じた地域社会開発で、自然環境保護地域及びその周辺の住民による森林伐採や不適切な農業を回避し、持続発展的な観光開発につながることを期待している。

以上の状況を踏まえ、グアテマラ政府は、観光自治管理委員会（CATs）組織内の機能強化と組織間の連携を構築し、持続可能な地域型観光開発の支援につき、わが国に技術協力を要請した。

わが国政府は 2006 年度、本技術協力プロジェクトを実施することに合意し、今般、事前調査を実施することとなった。

1-2 事前調査団の構成及び調査期間

	氏名	担当分野	所属	期間 (2006 年)
1	溝尾 良隆	団長・総括	立教大学観光学部 教授	11/8-11/12
2	岡崎 悦子	調査計画	コンサルタント	11/8-11/30
3	村上 博信	協力企画	JICA 経済開発部 貿易・投資・観光チーム 職員	11/24-11/30

1-3 事前調査の目的

プロジェクト対象地域を現地調査するとともに、グアテマラ側と以下の点を協議し、確認する。

- (1) プロジェクト要請内容と問題点
- (2) プロジェクトの実施計画、双方の投入内容、負担事項等
- (3) 合意事項をミニッツ（Minute of Meeting : M/M）にまとめる。

1-4 案件名の変更

本案件名は要請当初「エコツーリズムを通じた観光セクターにおける小規模零細企業の強化プログラム」であった。しかし、要請内容は、観光自治管理委員会（CATs）の機能を強化することにより、地域の観光資源を活用しながら観光振興を行い、社会開発を図ることを主目的としていた。

JICA 本部の対処方針に基づき、カウンターパートである観光庁との協議の結果、本案件では、CATs を中心に、観光零細企業や観光プロジェクトを実施しているコミュニティの連携を構築し、キャパシティ・ディベロップメントを通じて自治管理能力、観光技術を向上することにより、地域の観光振興を図っていくことを確認した。これに伴い、プロジェクト・タイトルは「グ

アテマラ観光自治管理委員会強化プロジェクト」へ変更することで合意した。

1-5 プロジェクト目標の確認

JICA 本部による要請採択時のコメント「環境を保全しつつ地域住民への裨益を図る技術協力プロジェクトとし、環境保全は案件を進めるうえでの配慮事項とすることが適切」を踏まえ、観光庁との協議の結果、下記のとおり上位及びプロジェクト目標を設定することで合意した。

- 上位目標：「持続可能な観光及び自然・文化資源の保全が促進され、経済開発と貧困削減に寄与する。」
- プロジェクト目標：「ベラパス及びペテン地域において、観光自治管理委員会（CATs）の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。」

中南米カリブ地域でも最貧国の1つであるグアテマラにとって、貧困削減は国にとっても最重要課題であり、1996年に締結された和平協定で示された経済開発と貧困削減、ミレニアム開発目標（MDGs）の目標達成が現在の政策の柱となっている。したがって、観光政策においても貧困層を裨益するよう取り組みがされている。そのひとつに「コミュニティ・ツーリズム」の開発とプロモーションがあげられる。

また、グアテマラには自然、考古遺跡、先住民文化などのポテンシャルのある観光資源が豊富に存在している。しかし、地方農村・山間部では森林伐採などの問題も深刻化しており、自然環境の保護、すなわち観光資源の保護が危急の課題となっている。

以上の状況にかんがみ、CATs 能力強化により、地域の資源を活用した観光開発を促進すること、長期的には、地域の経済活性化やコミュニティへ経済効果をもたらすことで、観光資源、すなわち地域の文化や自然環境の保護の重要性をコミュニティが理解するようになり、持続可能な観光開発が推進されることを目標として設定することで合意した。

最後に、プロジェクト期間となる3年間は、ペテン県、アルタ及びバハ・ベラパス県の3県を対象とし、市レベルのCATs とその他観光零細企業やコミュニティを県レベルで連携しながら管理・運営能力と観光技術を向上させ、地域の観光資源をルートでつないだ地域観光を推進する。そして、プロジェクト終了後には、本案件の手法、成果や教訓が他地域においても活用され、地域そして国全体の観光振興に貢献することを目標としている。

1-6 プロジェクトの実施計画についての協議

JICA 本部の対処方針に沿って、下記について聞き取り調査、又は協議のうえ確認した。

- (1) 当初プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案に含まれていた活動1「観光関連機関や観光自治管理委員会の組織分析及び問題点の特定」については、今回の事前調査の結果によっては本案件の協力内容から除外する場合も考えられた。しかし、本案件目標がCATs の組織能力強化と設定されたことから、組織についての現状分析と問題点の特定が、キャパシティ・ディベロップメントのプログラムの構成やその他の活動コンポーネントの基礎となるために必要であると確認された。同時に、他ドナーやNGO などによるCATs の調査・分析については既存の資料もあるので、それらのレビューから開始するとともに、①調査・分析を参加型で実施することが裨益者より求められている、②他の観光関連機関やコミュニティとのネットワークの構築を目的とした調査・分析が必要である、という点も新たに踏まえて行う必要がある。

- (2) 当初 PDM 案に含まれていた活動 2「観光資源調査を通して観光開発ゾーンを特定し、エコ・ツアーを組み入れたアクション・プランの策定」については、開発する観光商品をエコ・ツアーに限定しないことで確認した。詳細については「第 3 章 プロジェクトへの提案」にて示すが、本案件の対象地域には観光資源としては、自然環境のみではなく、考古遺跡、先住民文化など異なるポテンシャルがある。観光客数を増やすだけでなく、滞在日数を 1 日でも増やすためにも、観光商品の多様化とそのイメージのプロモーションが必要な地域である。したがって、エコ・ツアーに限定することなく、既存及びポテンシャルのものを併せてバラエティのある商品内容を開発、提示していくこととする。
- (3) 本案件の対象地域として当初はペテン県、アルタ及びバハ・ベラパス県に加えてトトニカパン県も入っていたが、投入規模にかんがみ、優先度の高い前者 3 県とすることで合意した。

1-7 プロジェクト実施体制及び関係機関相互の役割の確認

プロジェクトの実施体制を下記のとおり設置することで観光庁及び関係機関と暫定的に合意し、観光庁と M/M を締結した。

- ① 観光庁長官がプロジェクト管理運営についての統括責任者となる。長官をプロジェクト・ディレクターとして、効果的に成果をあげられるプロジェクト実施のために合同調整委員会を設置し、国家計画庁 (SEGEPLAN)、職業訓練庁 (INTECAP)、文化・スポーツ省 (MICUDE)、環境・自然資源省 (MARN)、保護地域委員会 (CONAP) が委員となる。SEGEPLAN はオブザーバー及び調整機関であり、当国における国際協力に関する案件をすべて当機関が統括している。INTECAP は本案件の実行委員会メンバーでもあり、主にキャパシティ・ディベロップメントなどの協働実施機関の 1 つとなる。MICUDE は、ペテン県ティカル国立公園における管轄権を有する。したがって、ティカルとの観光ルートやその他文化的な観光商品の開発やプロモーションにおいて協力が必要となってくる。MARN 及び CONAP については、自然環境保護地域における観光活動が本案件に含まれているため、協力が必須である。なお、SEGEPLAN 及び INTECAP については、既に了解を得ているが、その他関係省庁に対しては、討議議事録 (R/D) 締結までに観光庁が打診し、了承を得ることとする。
- ② 合同調整委員会の下に、プロジェクトの実働主体となる実行委員会を設置する。観光庁商品開発局局長をプロジェクト・マネージャー、観光庁自然遺産課補佐をプロジェクト・チーフとして、観光庁 CATs コーディネーター、観光庁及び FUNDESA-CETs (観光ビジネス・センター) プロモーター (ペテン及びベラパスに各 1 名、計 4 名)、職業訓練庁観光サービス課長、FUNDESA 零細企業広報開発ディレクター、そして JICA 専門家チームで構成する。なお、FUNDESA は、観光庁、欧州連合 (EU)、米国国際開発庁 (USAID)、米州開発銀行 (IDB)、PRONACOM (Programa Nacional para la Competitividad)、Rainforest Alliance、Alianza Verde、la Junta de Andalucía により資金供与されている NGO で、中小零細企業の競争力強化のための研修などを実施する機関であり、本案件でもキャパシティ・ディベロップメントなどの協働実施機関の 1 つとなる。
- ③ その他オブザーバー及び協力機関として、NGO、地方政府、大学などがプロジェクト実

施のための支援をすることになる。

なお、本案件の裨益者は、ペテン県、アルタ及びバハ・ベラパス県の観光自治管理委員会（CATs：市レベルでペテンに 6、ベラパスに 8、県レベルでそれぞれ 1 と 2）と観光ビジネス・センター（Centros Empresariales de Turismo：CETs、ペテンに 1、ベラパスに 1、FUNDESA により設置されている）、その他観光零細企業及び観光プロジェクトを実施しているコミュニティであることで確認、合意した。

裨益者となる CATs の法人格の取得が本案件の前提条件であり、今回の調査前に JICA 本部でも懸念事項とされていた。法人格を取得することで資金調達が可能となることから、プロジェクトの活動のなかでも特に観光インフラ整備に関係する重要事項であった。調査結果より、ペテン県の県レベルの CATs 以外について、すべての CATs が観光庁の調整及び財政的支援により法人格を取得済みであることが確認された。ペテン県については既に申請済みであり、2007 年初めに取得が予定されているため、プロジェクト開始までには条件が整うことになる。この点については、観光庁の方でもフォローすることを確認した。

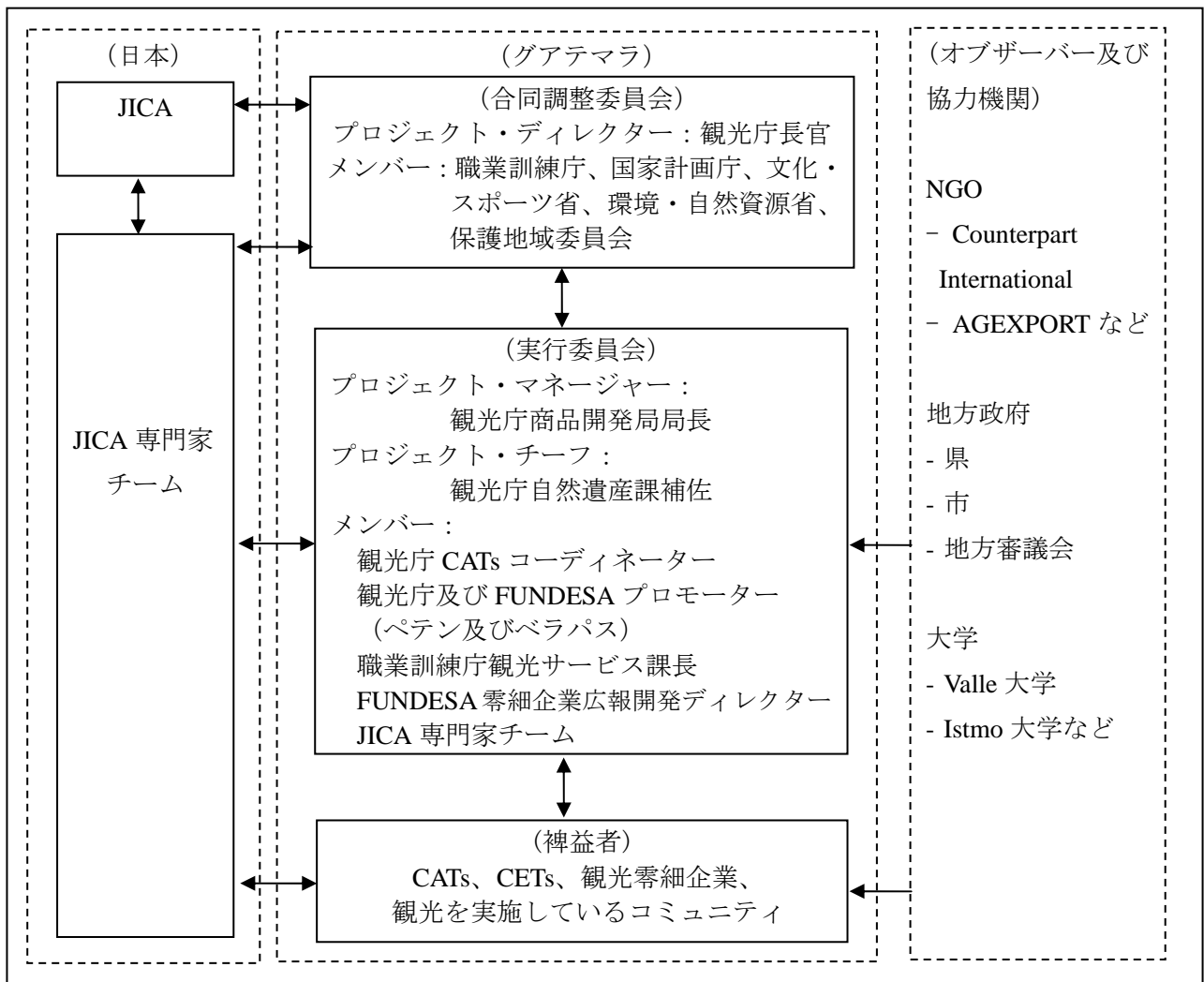


図 1-1 プロジェクト実施体制

1-8 プロジェクト・チームに対する便宜供与

カウンターパートである観光庁との協議の結果、日本からのプロジェクト・チームに対して下記のとおり便宜供与がグアテマラ政府よりされることで合意し、M/Mに盛り込まれた。

(1) プロジェクト実施に必要な施設・設備

グアテマラ政府はプロジェクトの実施に必要な施設・設備について手配する。特に、日本人専門家用のオフィスをグアテマラ・シティ、ベラパス地域及びペテン地域においてプロジェクト開始前に準備し、電話、机、コンピュータなど事務機器を設置する（現時点では、グアテマラ・シティでは観光庁内、フィールドではベラパス地域の FUNDESA-CET コバン・オフィス内を拠点とし、必要に応じてペテン地域の FUNDESA-CET フローレス・オフィス又は観光インフォメーション・センター内にて設置される予定）。

(2) カウンターパートの人材の配置

グアテマラ政府はプロジェクトの実施のために必要な人材を、図 1-1 のとおり配置する。

(3) 現地費用

グアテマラ政府はプロジェクトの実施に必要な現地費用、例えば輸送手段、事務局補助などを補填する。

(4) プロジェクトのサステナビリティ

グアテマラ政府はプロジェクト期間終了後もプロジェクトの成果が持続するよう必要な方策をとる。また、プロジェクトを通じてカウンターパートの人材が習得した知識や能力について、観光庁内で持続するよう施策することを、JICA が要請し、観光庁は合意した。

(5) プロジェクト運営のための予算措置

グアテマラ政府は日本による技術協力期間及びその後において、プロジェクト運営のための予算措置を、①JICA が供与する機材の国内輸送費、設置費、オペレーション及びメンテナンス費、②プロジェクトの円滑な運営に必要な運営経費、において行うことで合意した。

1-9 技術移転の内容と対象

本案件では CATs の自治管理運営能力を強化していくことを主目的とし、同時に CETs やその他観光零細企業や観光を実施しているコミュニティに対するキャパシティ・ディベロップメントを目的とすることで確認、合意された。したがって、下記「1-11 プロジェクトの範囲及び内容の確認」に示される 4 つのコンポーネント：①組織能力強化、②観光商品開発、③観光インフラ及びサービス、④マーケティング及びプロモーションにおいて、それぞれ技術移転を行う。

裨益対象は上記 1-6 に示したが、都市部と農村部においてキャパシティ・レベルが異なる

ことから、現状調査及びニーズ・アセスメントに基づき、異なるプログラムを設定することも検討する必要があると考えられる。また、ティカルを中心に当国の主要観光地の1つとして栄え、外国人観光客を多く受け入れてきたペテン地域と、国内観光客が中心でまだ未開発であるベラパス地域とでもレベルが異なることも、技術移転の際に考慮する必要がある。

また、裨益者による聞き取り調査から「参加型プロジェクト」を望んでいることが分かった。したがって、本案件の現状調査やニーズ・アセスメントの段階から裨益者が参加することが重要となってくる。参加型アプローチにより、裨益者が自ら調査・問題分析方法などから学びながら実施することで、裨益者のモチベーションを高め、プロジェクトの成果をあげていくことが期待できる。このことは、プロジェクトのサステナビリティを高めることにもつながる。

最後に、カウンターパートと裨益者リーダーが総合的な見地でプロジェクトを統括・運営していけるように、プロジェクト期間を通じてキャパシティ・ディベロップメントをしていく必要がある。そのためにも、カウンターパート及び裨益者研修を日本及び第三国で実施することが有益、かつ効果的と考えられる。研修を受けるメンバーには、プロジェクト実行委員会メンバーである観光庁の本部担当者（1～2名）とペテン及びベラパスのプロモーター（計2名）、CETsのプロモーター（計2名）、そして裨益者リーダーであるCATsの県レベルの代表者（計3名）、以上合計8～9名が少なくとも研修を受けることにより、明確な目標とイメージをもちながら地域の観光振興を先導していくことが大切であり、プロジェクトのサステナビリティにも不可欠といえる。

1-10 要請背景の確認

(1) 観光開発におけるCATsについての計画

グアテマラにおける観光自治管理委員会（CATs）の前身は、2000年に策定された国家観光戦略のなかで設置された地方観光委員会であった。地方分権化による経済開発を推進する流れのなかで、2004年には観光行政の地方分権化が進められ、地方観光委員会も自治化されることになった。その結果、観光自治管理委員会（CATs）へ名称が変更され、地方において観光活動を調整する市民グループ組織として、コミュニティにおける観光に関する問題分析、地方における観光開発戦略プランの策定、観光に関するプロジェクトの計画とその実施のための技術協力及び財政的支援の管理運営、環境関連の管理・規制の実施調整、地方観光に必要なキャパシティ・ディベロップメント、マーケティング及びプロモーションの計画・実施、地方観光投資の持続性の保証などの機能を遂行することになった。

地方観光委員会の自治化には、JICAが2001～02年に実施した「全国観光開発調査」のなかでの提言にも反映されている。この開発調査の結果、「観光を通じた社会開発と保全の推進」を目標とした全国観光マスタープランが策定された。そのなかで「観光零細企業に対する支援制度の導入」による観光産業の競争力強化が謳われた。この提言に基づき、CATsのみでなく、中小零細企業のキャパシティ・ディベロップメントを通じた産業クラスターの競争力強化を実施しているFUNDESAにより、観光零細企業が集まった観光ビジネス・センター（CETs）も県レベルで設置され、研修が行われている。

(2) CATsに係る問題点及びプロジェクトの必要性

グアテマラ行政の地方分権化のなかで、上記(1)の計画に基づきCATsが設置されたが、

現実には CATs は観光零細企業や観光プロジェクトを実施しているコミュニティの集まりであり、計画された機能を果たす能力も人材・資金力も不十分である。したがって、JICA の開発調査からの提言の 1 つ「観光零細企業に対する支援制度の導入」により、観光産業の競争力強化を図っていくことは急務であり、本案件は開発調査のフォローアップとしても位置づけられる。

さらに、CATs の課題として下記の点が観光庁と確認された。

- ① 観光庁と CATs とのコミュニケーションを確立する必要がある。
- ② CATs の姿勢が自治管理に対して消極的であるのを変えていく必要がある。そのため
の要点として下記があげられた。
 - チームワークの確立
 - コミュニティの統合
 - 責任・役割分担による組織メカニズムの構築とマネージメントに関するキャパシ
ティ・ディベロップメント
 - オペレーション・プランの策定とモニタリング・メカニズムの構築
- ③ 官民のコラボレーションによって観光事業やプロモーションを実施していく必要
がある。

次に、上記の CATs についての計画や問題点を当国の観光セクター開発の課題と関連づ
けてみる。2001～02 年に JICA が実施した開発調査における「グアテマラ観光の SWOT 分
析」で指摘された「弱み」について特に下記の点と関係があると考察される。

- ① 観光と地元住民との結びつきが弱く、観光便益が地元十分に還元されていない。
- ② 民間企業の中に、観光庁を含む中央政府に対する信頼が十分に形成されていない。
- ③ 観光開発を進めるために必須の省庁間調整の仕組みが十分に確立されていない。

本案件により CATs、その他観光零細企業やコミュニティの能力強化が図られ、前述の
CATs の計画や課題に取り組むことで、これら弱みが解決されることは、グアテマラの観
光開発にとって重要であり、本案件の実施意義があるといえる。

最後に、こうした問題を放置すると、同開発調査の SWOT 分析で指摘された「脅威」の
なかでも「観光便益の地元への還流が十分に進まない」と自然と文化遺産の保全事業が機能
しなくなる。」につながる可能性がある。したがって、本案件の上位目標である持続可能
な観光開発の実現により、貧困削減と自然・文化資源の保全へ寄与することは肝要であり、
プロジェクトを実施する必要性があるといえる。

(3) CATs に対する観光庁、ドナー、NGO などによる支援動向

① 観光庁

- 全国で 35 の CATs を法人化するために、法的手続き料 5,000 ケツツアル (Q) を各
CAT へ支援した。
- プロモーターを全国の拠点に 5 人配置し (本案件対象地域ではペテン及びベラパス
地域に各 1 人、計 2 人)、給料 1 人当たり月額 5,600Q を支払っている (出張手当は
なし)。
- ペテンのみツーリスト・インフォメーション・センターを兼ねたオフィスを設置し
ているが、規定では、それぞれの CAT が自分たちでオフィスを構え、そこにプロ

- モーターが入ることになっている。
- 観光に関する実務研修を各地で実施している。一般協定に基づいて INTECAP、FUNDESA がインストラクターを派遣している。
 - 2006 年度、商品開発局計画課での CATs のための予算措置は下記のとおりである。
 - ・ CATs のキャパシティ・ディベロップメント・プログラム－30 万 Q
 - ・ 能力強化のためのワークショップ（FUNDESA による研修）－24 万 Q
 - ・ イースターに関連する計画への支援－45 万 Q
 - ・ フォローアップ・ミーティング－6 万 Q
 - CATs 用のプロジェクト予算はなく、プロジェクトの申請を各 CAT が行い、承認されれば主に商品開発局の観光開発用の予算枠から拠出される。年次オペレーション・プランのなかで、CATs により特定されたプロジェクトを支援する方針が明記されている。例えば、2006 年、本案件の対象地域において、観光庁より実施されたプロジェクトは下記のとおりである（CATs のプロジェクトとの関係の有無は不明）。
 - ・ Plan de Semana Santa 2006－2 万 Q－伝統的なイースターを祝うための支援（全国）
 - ・ 同上－各 2 万 9,900Q－イースターの観光客用施設、治安、衛生への支援（ペテン県フローレス市、サン・アンドレス市、ドローレス市、サン・ホセ市、サン・ベニート市）
 - ・ XXXVIII Festival Folklórico Nacional Rabín Ajaw－3 万 Q－全国フォークロア・フェスティバル（ベラパス地方の伝統舞踊の復活のためのフェスティバル）のロジスティック支援（アルタ・ベラパス県、CATs 関連プロジェクト）
 - ・ Programa de Turismo Interno 2006－19 万 898Q－国内客を増加させるためのプログラム（全国）
 - ・ Programa para la Promoción y Desarrollo de la Pequeña y Mediana Empresa Turística – Proyecto para la Autogestión Turística a través de la Pequeña y Mediana Empresa –240 万 Q－観光中小零細企業の人材育成、企業認証、技術支援、地域代表者のビジネス・ネットワークへの参加を促進するプログラム（全国、FUNDESA による研修）
 - ・ Programa de Turismo Cultural y Etnico e Identificación de Nuevos Actores para la Conformación de la Red de Turismo Cultural y Etnico en Guatemala－32 万 5,999Q－文化・エスニック観光への支援とネットワークの構築（全国）
 - ・ Mejoramiento de infraestructura turística y protección de estructuras del Sitio Arqueológico Cancuén－15 万 Q－カンクエンの考古遺跡のインフラ整備と保全（アルタ・ベラパス県、サヤクチェ市 CATs のプロジェクト）
 - ・ Remodelación de Servicios Sanitarios del Parque Nacional Tikal, fase II－35 万 Q－ティカル国立公園内のトイレ施設の整備（ペテン県）
 - ・ Rehabilitación y revitalización del Parador Ecoturístico Cruce La Máquina - Yaxhá－25 万 Q－ラ・マキナからヤクシャへのエコツーリズム沿道の復旧（ペテン県）
 - ・ Facilidades Turísticas de El Remate－30 万 Q－エル・レマテのツーリスト・インフォメーション・センター、手工芸品店、CATs オフィスを兼ねた施設の拡

- 大とトイレ施設の建設（ペテン県）（エル・レマテ市 CAT のプロジェクト）
- 2007～09 年の 3 カ年計画では、「他機関への支援」の予算枠のなかで本案件対象地域において表 1-1 のとおり計画されている。CATs 関連も目立つ。

表 1-1 観光庁の他機関への支援予算

支援先	県	市	予算(ケツツアル)		
			2007年	2008年	2009年
全国ホテル登録管理計画 (CONJUVE)	全国		475,200	475,200	500,000
エル・レマテの公共海岸に観光客用施設建設 (CAT)	ペテン	フローレス	300,000	300,000	400,000
アリスメンディ城のリモデルII	ペテン	フローレス	300,000	-	-
マヤ・コミュニティ・プロジェクト (CAMTUR-CECMA-INGUAT-BID)	全国数カ所		1,186,671	1,320,021	
中小企業自治管理プロジェクト (FUNDESA-CETs)	全国数カ所		2,400,000	2,400,000	2,400,000
カンクエン考古遺跡サイト開発プロジェクト (AGRETUCHI-CAT)	ペテン	サヤクチェ	160,000	160,000	200,000
フローレス市基礎的サービス建設 (CAT)	ペテン	フローレス	300,000	-	-
ペテン動物園改善 (CAT)	ペテン	フローレス	-	-	400,000
ラチュア国立公園観光客用施設 (CAT)	アルタ・ベラパス	コバン	-	-	450,000

② NGO による対象地域における技術支援

- Alianza Verde : CETs と連携して、観光マネージメントのグッド・プラクティスの実施による競争力強化、観光ルートの統合、サステナブル・ツーリズムの認証制度 Green Deal への認定支援 (1998 年開始) (ペテン、イサバル、ベラパス、アンティグア、アティトゥラン、グアテマラ・シティ)
- Rainforest Alliance : CETs と連携して、観光マネージメントのグッド・プラクティスの実施と中小零細企業への認証制度への認定支援 (2003 年 9 月～2007 年 9 月) (ペテン、イサバル、ベラパス、アンティグア、アティトゥラン、グアテマラ・シティ)
- CAMTUR : 先住民コミュニティによるカルチャー・ツーリズムの競争力強化 (2006～09 年) (全国)
- FUNDESA : 観光中小零細企業の自治管理能力強化 (2002 年開始) (ペテン、イサバル、ベラパス、アンティグア、グアテマラ・シティ、アティトゥラン、レタリェウ、ヘラ)
- Counterpart International : コミュニティ・ツーリズムのためのプロジェクト連携 (2006～09 年) (ペテン、アルタ・ベラパス、イサバル、アルティプラノ、コスタ・スール)
- UEC/PDS/CATIE : ペテンの考古遺跡サイトにおけるインフラ整備やキャパシティ・ディベロップメントによる持続的な開発プログラム (2000～06 年) (ペテン)
- PROPETEN : ティグレ・ラグーン国立公園における観光と環境保護 (1991 年開始)
- Asociación Biosfera y Desarrollo Agrícola Sostenible BIDAS : ケツツアルのコミュニティ・ツーリズム (1999～2006 年) (アルタ・ベラパス)

- ・ Counterpart International とコミュニティ委員会：コミュニティ・ツーリズム“Puerta al Mundo Maya”（2001年）（アルタ・ベラパス）

③ ドナー（その他、対象地域関連は下記1-11（2）を参照）

- ・ ベラパス地域でドイツ技術協力公社（GTZ）が調査とキャパシティ・ディベロップメントを1999年から2005年まで実施。GTZが零細企業に対する研修を始めたことをきっかけに、同様の内容でFUNDESA-CETsが始めた。
- ・ IDB/国際通貨基金（IMF）がサステナブル・ツーリズムのための国際認証制度や国内認証制度への認定支援や中小零細企業の競争力と市場アクセスの強化についてプロジェクトを実施中（“A Market-based Strategy for Linking Sustainable Tourism, Conservation, and Community Development in Meso-America” 2003年9月～2007年9月）。対象国はグアテマラのほかにエクアドル、ベリーズ、コスタリカ。

1-11 プロジェクトの範囲及び内容の確認

カウンターパートとの協議の結果、下記のプロジェクト範囲及び内容について実施することで確認、合意した。これらは裨益者の現段階におけるニーズも反映しており、賛同を得た。

(1) プロジェクト対象内容

上記1-5に示した上位及びプロジェクト目標を達成するために、4つのコンポーネント：①組織能力強化、②観光商品開発、③観光インフラ及びサービス、④マーケティング及びプロモーションにおいて下記の活動を実施し、成果をあげる。

① コンポーネント1：組織能力強化

（成果）

- 観光自治管理委員会（CATs）の組織機能・能力が強化される。
- 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムが整備、確立される。

（活動）

- 1.1 観光庁、職業訓練庁（INTECAP）、FUNDESA や AGEXPORT など NGO を含む CATs 関連組織の組織・機能についての SWOT 分析及びその他ステークホルダー分析を実施する。
- 1.2 CATs の組織分析を実施し、問題を特定する。
- 1.3 CATs、その他観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティの能力強化のために必要な支援を特定する。
- 1.4 CATs の組織について見直し、責任役割分担、管理運営、財政、プランニング、モニタリングを含むサポート機能のメカニズムについて定義する。
- 1.5 各県レベルの CATs の観光戦略プランを策定する。
- 1.6 各県レベルの CATs のモニタリング・メカニズムを含むオペレーション・プランを策定する。
- 1.7 分析結果に基づいて、管理運営能力のキャパシティ・ディベロップメントを実施する。

1.8 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムを構築する。

② コンポーネント 2：観光商品開発

(成果)

■ 観光商品やパッケージが特定され、定義される。

(活動)

- 2.1 観光地、アトラクション、アクティビティ、周遊回廊、観光ルートなどのインベントリーを作成する（マッピングを含む）。
- 2.2 需要と供給を特定するために、観光セクターにおけるマーケティング調査を実施する。調査内容は、観光セクターの統計、観光客のプロフィール、観光セクターにおける既存のプロジェクトや調査のプロフィール、観光投資や技術協力の実績と今後の可能性なども含む。
- 2.3 公共及び民間投資のイニシアティブ、観光活動の形成及びキャパシティ・ディベロップメントのニーズについて調査する。
- 2.4 プロジェクト対象地域における貧困削減を達成するようマーケティング・プランを策定する。
- 2.5 上記 2.2 及び 2.3 の調査結果とマーケティング・プランに基づき、キャパシティ・ディベロップメントを実施する。
- 2.6 カテゴリーごとに観光プロジェクトの年次コンテストを開催して、革新的なアイデアを交換し、観光ネットワークを地方及び国レベルで構築する。

③ コンポーネント 3：観光インフラ及びサービス

(成果)

■ 観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。

(活動)

- 3.1 上記コンポーネント 2.1 で特定された必要な観光インフラ及びサービスについてプランを策定する（例えば、サービスの改善については、サステナブル・ツーリズムやローカル・ガイドなどの認証制度の導入や、Green Deal など国際的な認証制度への申請の奨励などが含まれる）。
- 3.2 観光資源の管理運営やサービスを向上するためのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語及び現地語で作成し、研修を実施する。
- 3.3 資金調達と資金管理を実施する。
- 3.4 サービス及びインフラの向上・整備プロジェクトを実施する。

④ コンポーネント 4：マーケティング及びプロモーション

(成果)

■ 定義された観光商品やパッケージが国内及び国際的に認知される。

(活動)

- 4.1 上記コンポーネント 2.1 で特定された観光商品のプロモーション及び商品化戦略を策定し、実施する。
- 4.2 マーケティング及びプロモーションのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語や現地語で作成し、研修を実施する。
- 4.3 プロモーション・ツールを作成し、様々なメディアやネットワークへ配信する。
- 4.4 プロモーション・イベントを開催する。

(2) プロジェクト対象地域

対象地域はグアテマラのペテン県、アルタ・ベラパス県及びバハ・ベラパス県の3県とする。

(3) プロジェクト協力期間

2007年4月又は5月ごろからプロジェクトを開始し、3年間ということで確認、合意した。

(4) プロジェクト実施体制

グアテマラ側の詳細については上記1-7に示したが、日本側については投入予算にかんがみ、専門家チームを①チーフ・アドバイザー、地域観光開発、②観光商品開発、マーケティング及びプロモーション、③社会開発、地域開発（コミュニティ開発）、④観光組織能力開発・業務調整（JICA直営）の4名で構成することとする。

1-12 情報・資料の収集

(1) 社会・経済状況（観光開発に関連する政策、法律など枠組み）

① 国家観光戦略・政策

2000年に国家観光戦略が策定され、様々な政策の枠組みとして使われている。CATsの前身となる地方観光委員会も、この戦略に基づき設置された。

さらに、2003年11月「グアテマラにおけるサステナブル・ツーリズム開発のための国家政策2004-2014：ひとつの提案」をCAMTUR（グアテマラ観光商工会議所：ホテル、航空会社、ツアー・オペレーター、旅行代理店、観光コンサルタント、学会、観光ガイド、レンタカー、レストラン、手工芸品製作者により構成されている）が作成した。

政策の上位目標において、グアテマラ国民の尊厳ある生活へのアクセスを保証し、国際社会における国家の競争力を向上させることに寄与するサステナブルな国家開発の柱として観光を位置づけている。

この政策のなかで、官民の協働による観光振興を謳っており、地方分権化が進められるなかで、CATsをコミュニティにおける観光を促すためのフォーカル・ポイントととらえた提言を行っている。実際にこれら提言に基づき、観光庁の年次計画・予算の一部も策定されている。例えば2006年度には、商品開発局では国家、地域、地方における官民セクター間の共同管理運営により資源を有効活用するために「組織制度の開発及び

強化」が計画された。そのなかで、CATsによる観光活動の地方分権化と調整、CATsがコミュニティ内で特定し、形成したプロジェクトの実施のための資金支援と技術協力について予算措置がとられた。

② 国家エコツーリズム政策と環境保全政策

本政策は、2003年9月、USAIDの環境センター・グローバル局により助成されているFIPA (Fortalecimiento Institucional en Políticas Ambientales:観光政策における組織強化)プロジェクト (International Resource Group, Ltd.が管理運営)により国家観光戦略 (2000年)の枠組みのなかで策定された。

国家エコツーリズム政策のなかで、グアテマラの観光資源として考古遺跡、23の先住民に代表される文化をあげている。また、南北に広がる標高4,000mの国土が有する生態系、特に固有種に富むことから、文化と自然を併せた観光資源を謳っている。これら観光資源を経済、環境、文化が持続可能な形態で活用するエコツーリズムを推進することにより、マクロ経済レベルだけでなく、農村のモノカルチャーや自給自足農業の代替経済の機会として経済活動を多様化していくことをコンセプトとしている。

エコツーリズムを推進するための戦略として、政府、民間セクター、市民社会が協働し、国際的にも競争力のあるものにしていくことが必要であると唱えている。観光庁は、持続可能な観光形態をつくっていくよう、当国の観光政策を転換していくことが危急の課題であるとしている。注目すべき点は、戦略の1つとして、CATsの前身である地方観光委員会の強化をあげていることである。地方レベルでエコツーリズム政策を実施する際に、住民の参加を促していくための最初の組織として委員会を位置づけている。

また、2006年4月に環境・自然資源省、社会調査研究協会 (ASIES)、GTZにより草案がつけられた「グアテマラ環境・自然資源の維持、保護、改善政策」のなかでも、環境計画のための対話の促進や官民協力の必要性をあげるとともに、それらにおける観光セクターの参加について示されている。

③ 国家観光戦略や国家エコツーリズム政策の基礎となっている法制度、政策などの枠組み

- 憲法 (59条:文化遺産の保護と調査、60条:文化遺産、61条:文化遺産の保護、62条:芸術、フォークロア、伝統工芸の保護、64条:自然遺産、65条:文化の保全と振興、66条:先住民グループの保護、97条:環境と生態的均衡、119条:国家の義務、121条:国家の利益、128条:水、湖、川の開発)
- 和平協定 (内戦で難民となった人々の再定住のための和平協定のなかで、①社会経済及び農業の状況について、②先住民のアイデンティティと権利についての規定の部分)
- グローバル及びグアテマラ・アジェンダ 21
- 持続可能な開発のための中米同盟
- 環境と開発のための中米委員会
- 環境改善と保護のための法令 68-86
- 保護地域法令 4-89 (1996年)、その改正と関連法規 (例:1990年制定法規 759-90)
- 国家文化遺産保護法令 26-97 (81-98により改正)

- 自治体規範についての法令 12-2002
- 地方分権化一般法令 14-2002 及び関連法規
- 都市及び地方開発審議会法令 11-2002
- 国家文化・スポーツ政策（2000年）
- 競争力強化国家プログラム（2000年）
- 国家観光振興法令 25-74 及び関連法規
- 観光庁組織法（共和国議会法令 1701 とその改正）
- 環境及び自然資源国家政策（2002年）改訂版
- 保護地域国家システム開発のための国家政策及び戦略（1999年 CONAP）
- 保護地域における観光活動についての政策（2000年 CONAP）
- 2005年までの持続可能な観光開発（1995年観光庁）
- SIGAP（グアテマラ保護地域システム）が統合している自然地域の運営管理における観光、ビジネス機会と貢献（1999年 CONAP）
- エコツーリズムの利益を中米のコミュニティへもたらすための政策提案（2000年 PROARCA-CAPAS）
- エコツーリズムの利益をグアテマラのコミュニティへもたらすための政策提案（2000年 PROARCA-CAPAS）
- グアテマラ共和国全国観光開発調査（2002年 JICA、観光庁）

(2) グアテマラ観光庁組織、事業実施状況、予算

① 観光庁組織

丸印の部署が商品開発局で、本案件のカウンターパートとなる。

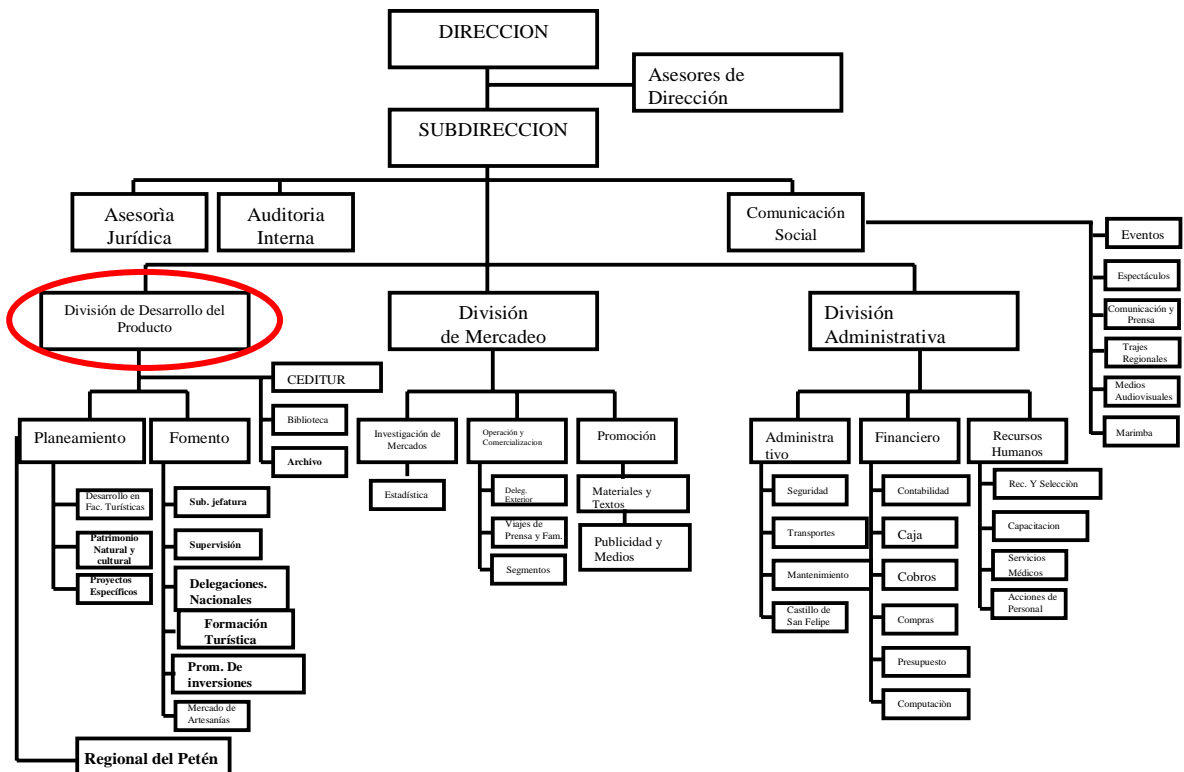


図 1 - 2 観光庁組織図

② 観光庁事業予算

2006年度（1月1日～12月31日）については、予算総計1億6,779万9,618Q。10月31日現在、予算消化率は55%。

支出項目別の内訳は以下のとおり。

- 人的サービス（給与など）	27%
- 非人的サービス（広報費など）	54%
- 資材供与	5%
- 施設・機材	2%
- プロジェクト支援	1%
- 他機関（市、CAMTUR など）への支援	9%
- その他一般	1%

プログラム別の内訳は以下のとおり。

- 中央の活動	36%
- 中央のプロジェクト	1%
- プロモーション活動	47%
- 観光開発	15%
- その他一般	1%

観光庁は主にホテルと空港使用料への課税により歳入を得ており、JICA 開発調査の分析では、開発調査により提言されたパイロット・プロジェクトはドナーなどによる支援や融資を受けて実施することが望ましいが、その一部を観光庁が独力で実施することも不可能ではないとしている。その際には、観光客の増加に伴う歳入増加で、観光宣伝などの歳出を減らさなくてもプロジェクト実施費用を捻出することが可能であると分析している。この分析結果は、本案件のコンポーネント実施の際にも参考にされたい。

(3) 現地観光関連産業のデータ整備状況（出所：観光庁“Boletín Annual No. 34: estadísticas de turismo 2005”）

① 国際観光客数

グアテマラの観光産業は産品別外貨獲得額において、伝統的輸出産品であるコーヒー、砂糖、バナナ、カルダモンを抜いて第1位となり、経済開発への貢献が期待されている産業である。図1-3のグラフからも、2003年を境に国際観光客数は2003-04年には伸び率34.2%、2004-05年には11.4%で急成長を遂げてきていることが分かる。

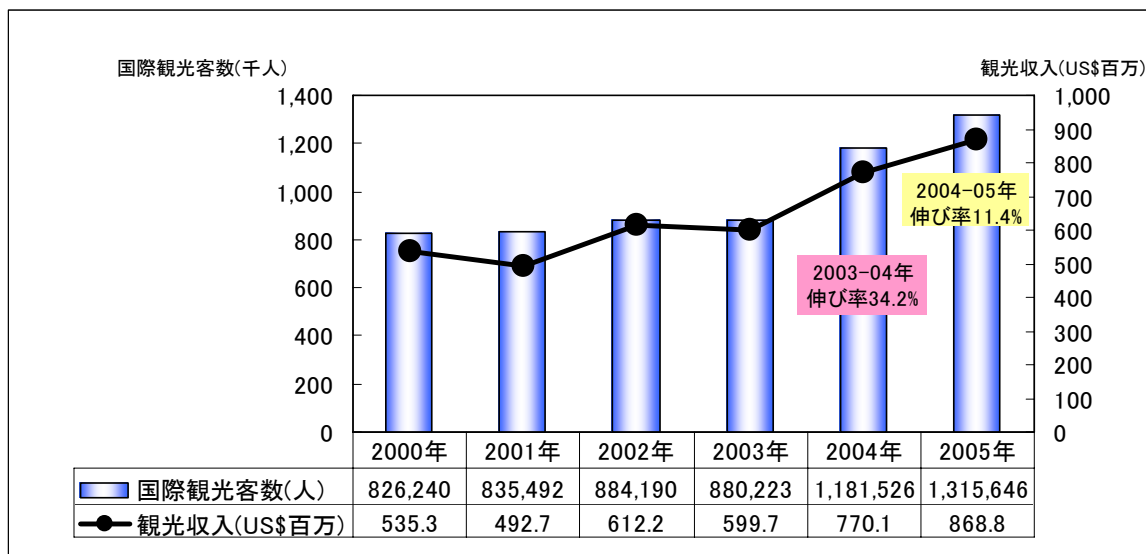


図 1 - 3 グアテマラ国際観光客数と観光収入推移 (2000-05 年)

国際観光客数のなかでも近隣諸国の中米からの来訪が 2003-04 年には 70.2%、2004-05 年には 17.6%の急増を遂げた。特に、隣国のエルサルバドルからの来訪者数が多く、続いて、アメリカ合衆国、ホンジュラス、メキシコであり、近隣の中米・アメリカ地域が主要マーケットであることが分かる。

年間を通じてはイースターの 3 月、欧米の夏休みシーズンとなる 7~8 月に来訪者が多い。

次に、来訪手段では、陸路が一番多く (61.2%)、特にエルサルバドル国境、続いてホンジュラス国境が多く、伸び率も 2004-05 年でそれぞれ 16.5%、15.1%となっている。2005 年には国内に 2 ヶ所ある国際空港の利用も 36.5%を占め、2004 年から 10.6%の伸びを示している。本案件対象地域であるペテン県にあるムンド・マヤ空港もグアテマラ・シティの利用者数 47 万 1,152 人に比べると 8,501 人と少ないが、13.2%の伸びを示している。2004 年から中米 4 ヶ国内 (グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア) での移動が自由化となり、2006 年 10 月末には空路もすべて国内線扱いとなったことより、今後、中米からの来訪客の更なる増加が見込まれる。一方、需要の増加が期待されているクルーザー客はハリケーンの影響もあり 2004 年から 05 年にかけて減った。

② 対象地域におけるホテル宿泊状況

本案件対象地域におけるホテル数は 2005 年観光庁に登録されているもので、ペテン県に 60 軒 (全国の 7.8%)、アルタ・ベラパス県に 35 軒 (4.5%)、バハ・ベラパス県に 11 軒 (1.4%) である。ベッド数では、それぞれ 4,040 (7.8%)、1,504 (2.9%)、381 (0.7%) で、ペテン県が全国で 3 番目に多い県となっている。

次に、客室稼働率は年平均それぞれ 45.23%、42.24%、43.67%で、全国平均の 44.54%を上回っているのはペテン県のみである。表 1-2 のとおり、宿泊客数はそれぞれ 26 万 4,000 人、8 万 4,000 人、2 万 3,000 人で、国内・国際宿泊客別では、ペテン県では 56.1%が外国からの客であるのに対し、アルタ・ベラパス県では 89.6%、バハ・ベラパ

ス県では 74.0%が国内観光客である。ペテン県には当国の代表的な観光地の 1 つティカル国立公園があり、2005 年には 20 万 1,250 人が訪問し、国際観光客（14 万 2,479 人）が国内観光客（5 万 8,771 人）よりも多いことにも裏づけられる。

表 1 - 2 対象地域の宿泊客数

	国内宿泊客	国際宿泊客	合計
ペテン県	116,060	148,315	264,375
アルタ・ベラパス県	75,478	8,739	84,217
バハ・ベラパス県	17,440	6,117	23,557

最後に、宿泊日数平均は全国平均が国内宿泊客は 1.14 日、国際宿泊客は 1.20 日であるのに対し、ペテン県ではそれぞれ 1.22 日、1.05 日、アルタ・ベラパス県では 1.02 日、1.40 日、バハ・ベラパス県では 1.05 日、1.10 日となっている。

(4) 他援助機関の活動状況

- ① AECI：“Plan Acción Implementación y Comercialización Ruta Colonial y Volcanes”。Consejo Centro Americano de Turismo（CCT、観光に関する中米地域統合機構）による広域連携のプロジェクトで、火山観光を中心としてエルサルバドル、ホンジュラスなどにつながるルートをつくる。ケッツアルテナンゴ、エクスプラス、ソロラを対象地域とし、コミュニティや地域の中小企業を裨益者としている。
- ② AECI：“Plan Desarrollo Turístico Sostenible Ruta Carmelita”。申請済みで回答待ち。対象地域はペテンで、バックパッカーなどを対象に、Carmelita から El Mirador への観光ルートをつくることを計画している。このプロジェクトは IDB のプロジェクト⑤に含む可能性もある。
- ③ JICA：“Plan Estratégico Desarrollo Turístico Guatemala por Descubrir（Zona Oriente）”。JICA によりコンサルタント特定中。
- ④ IDB：“Plan Integral de Desarrollo y Atracción de Inversión Turística de Petén”。IDB ワシントン本部からの回答待ち。観光客の増加をねらい、コミュニティや CATs も対象となるプロジェクト。9 万ドル無償。これに、“Programa de Desarrollo Turístico, Corredor Melchor de Mencos Parque Nacional Tikal y Sur del Petén”（1,000 万ドル）のプロジェクト（プロポーザル作成中）も組み込まれる予定。これらはすべて現在実施中の“Programa de Desarrollo Integral del Petén”（3,000 万ドル）のプロジェクトに組み込まれる予定。
- ⑤ IDB：“Programa de Desarrollo Sostenible para la Protección de la Reserva de la Biosfera Maya” - IDB からのローン（1,000 万ドル）と GEFT からの無償（500 万ドル）。ペテンでは観光、環境、文化、CONAP など様々なセクターの省庁を統合した開発プロジェクトをやろうとしている。熱帯雨林がこのあたりにしか残っていないので森林保護を優先課題としている。移民も禁止し、森林伐採も指定場所のみの許可ベースで、観光も法律内でインパクトが低いもののみとする計画。この案件も上記④に組み込まれる可能性あり。

- ⑥ USAID：“Análisis Planes Estratégicos Desarrollo Turístico”。アメリカ人観光専門家によるグアテマラ観光戦略についての分析。図書情報に基づいた調査・分析のため、詳細は期待できない。
- ⑦ IDB：“Plan Estratégico de Dinaminación del Lago de Atitlán”。アティトゥラン湖を対象としたもので、調査の第1段階実施中。
- ⑧ 世界銀行：“Plan Estratégico Desarrollo Turístico Departamento Izabal”。“Invest Guatemala”の投資誘致政策の一環。イサバルが対象地域。
- ⑨ 観光投資誘致戦略を7つの地域（ムンド・マヤ、カリブ、ベラパス、南部及び南部海岸、中央、東部、西部）に分けて実施計画。そのために4ヵ月以内の調査が必要。
 - IDB が西部ソロラ（最も優先されるアティトゥラン湖のあるところ）で2007年2月から4ヵ月間調査予定（観光庁：1万ドル拠出、IDB：7.5万ドル無償）。
 - ペテンにおいてもIDBと交渉中（観光庁：1万ドル拠出、IDB：9万ドル無償）。
 - カリブ地域イサバルへはクルーザーが年間70隻来るが、ルートもなくツアーも組織化されておらず、観光客がとまどっている状況。青年海外協力隊（JOCV）調整員が調査をして、イサバルに多くのポテンシャルがあるのを報告した。投資するには調査が必要なため、世界銀行がリゾート・ホテルの建設可能性も含めて調査する（10万ドル）。
 - 東部地域サカパ、ハラパ、チキムラではJICAが1～2年、観光専門家を入れて調査しようとしている。
 - ベラパスのみ投資調査ができていないので、ドナーを探している。

(5) ローカル・リソース及び外国コンサルタントに関する現状把握

観光庁には特に人材についての把握はなかったが、INTECAPではインストラクター・レベルで人材情報がデータベース化されていた。しかし、そのなかに本案件のコンサルタントや現地専門家として委託契約できる人材がいるかどうかは不明である。

今回の事前調査中に、現在IDBのコンサルタントをしている人材 Lic. Pablo Estuardo Alarcon に面会し、対象地域についての情報を得られた。エコツーリズムが専門で、大学からコミュニティまで様々なレベルでの教鞭やコンサルタント経験を有し、多くの成果品もある。

その他、「第3章 プロジェクトへの提案」にも示すが、首都や現地の大学との連携により、教師の指導の下、学生を活用した現地調査が可能であり、広範囲の対象地域を調査する人数の必要性と費用対効果にかんがみると有効ではないかと思われる。

1-13 現地踏査

対象地域において、協力関係機関となるINTECAP、SEGEPLAN、市役所、文化・スポーツ省など、裨益者であるCATs、CETsと協議したほか、いくつかのコミュニティ参加型ツーリズムのサイトを訪問し、インタビューを行った（詳細については、付属資料2.～4.の協議及びインタビュー記録3点を参照）。その他、本案件対象地域において下記の拠点を踏査した。

- ① ペテン県：ティカル国立公園地域（ワシヤクトウンのコミュニティの女性による手工芸品作製）、フローレス市（宿泊拠点となる街）、サン・ホセ市（コミュニティ・ツーリズム

- ム)、サン・アンドレス市 (エコロッジ)。
- ② アルタ・ベラパス県：コバン市 (宿泊拠点となる街)、チセック市 (コミュニティ・ツーリズム)、ランキン市 (セムック・チャンペイのナチュラル・モニュメント)。
- ③ バハ・ベラパス県：プルラ市 (国鳥ケッツアルの自然公園、Green Deal 取得ホテル)、サラマ市 (チラスコの滝でのコミュニティ・ツーリズム)、サン・ヘロニモ市 (中米最初の砂糖製造工場跡の博物館)、ラビナル市 (UNESCO 無形世界遺産の踊り、セラミック家内工業)。

以下に所見・所感をまとめる。

(1) 観光資源

ペテンとベラパス地域の間で特色が分けられる。ペテン地域には UNESCO 世界遺産であるティカル国立公園を中心に考古遺跡が散在している。今回は視察ができなかったが、それらを利用したコミュニティ・ツーリズムのイニシアティブやポテンシャルも多いようだが、アクセスやインフラ整備などが課題となっているとのこと。観光客は外国人が多く、ティカルと宿泊拠点となる浮島フローレスの街を中心に訪問する。

一方のベラパス地域は「自然」のイメージが強く、自然保護地域を中心としたエコツーリズムが展開されている。なかでも、滝、鍾乳洞、川を利用したものが多く、それらを保有するコミュニティによるイニシアティブも目立つ。しかし、アルタもバハも同じものを売りとしていることから、プレゼンテーション方法の工夫、観光商品の多様化、特定の市場セグメント (例えば、バード・ウォッチング、歴史・文化と自然を学ぶ学生ツアー) を対象としたルートづくりなどの必要性が感じられた。観光客は国内観光客が多いが、内戦の被害が最もひどかった地域であるため、国内でもまだよく知られておらず、更なる国内観光客の開拓の可能性もある。

両地域は「ムンド・マヤ (マヤ世界：グアテマラ、メキシコ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラスに及ぶマヤ系先住民が居住する地域を指す)」の観光ルート上にあり、ティカルと当国の主要観光地の1つアンティグアを結ぶルート上にもある¹。したがって、散在している各域内の観光地と両地域間の連携を高め、マーケティング及びプロモーションを共同で行うことにより、滞在日数を延長させたり、国内外からの異なる客層を行き来させたりすることが可能になると思われる。

(2) 観光地へのアクセスとインフラ

グアテマラ・シティから幹線道路を通って、ベラパスの拠点となるコバンまで約4時間、そこからペテンの拠点となるフローレスまで4~5時間かかる。フローレスまで行く途中のサヤクチェで川をフェリーで渡らなければならない。渡るだけなら5分くらいだが、1台の小さなフェリーを待ち、車両の乗り入れ及び降りを含むと30分以上はかかってしまう。また、フローレスのすぐ手前で近道をとると未舗装となり、そこで1時間くらいかかってしまう。

一方、グアテマラ・シティとフローレスを直に結ぶツアー・バスは、コバンを通らないでイサバル方面の幹線道路を通る。そちらの方がコンディションも良いため、夜行バス・

¹ このルートは2002年 JICA 開発調査によっても「アンティグア-コバン-フローレス観光回廊」として提案されている。

ツアーも多い。また、空路でも両都市は結ばれている。したがって、ベラパス地域を観光してコバンで宿泊するルートを使う観光客を増やしていくためには、裨益者はプロモーション不足を課題と指摘しているが、観光地としての商品価値の向上や宿泊拠点となるコバンの街づくりと宿泊施設やレストランの質の向上が必須と思われる。それらの改善に基づいたうえでのプロモーションの強化も必要となってくる。

また、路上の休憩所や拠点となる街などに観光情報が不足していて、土産物なども販売していない。観光客が立ち寄れるトイレなどの施設も不足している。こうした基礎的な観光インフラの整備も必要であると思われる。観光情報に関しては、例えば拠点となる街、コバンやフローレスでは観光情報センターがなく、市役所も分かりにくい掲示板を出している程度である。したがって、CETs のオフィスがその役割をされていて、訪問する観光客へメンバーのツアー・オペレーター、ホテル、レストランなどを紹介している。ただ、コバンのオフィスが街の中心から外れたところにあるため、利用しにくいのが難点である。

(3) 観光関連産業

グアテマラは世界でも有数のコーヒーの産地として有名であるが、コバン地域はドイツ人が入植し、コーヒーと紅茶の生産技術をもたらしたところである。コバンのコーヒーが土産品として全土で売られているだけでなく、農園によってはコーヒー・ツアーを行っている。それらツアーを全国的に組織化し、マップも作製してプロモーションしているのがコーヒー協会 Anacafé である。このイニシアティブは非常に興味深く、参考にされたい。ルートづくりや土産品開発にコーヒー、紅茶、カカオを入れていくことも重要であると思われる。

また、プロジェクト対象地域の土産品の商品開発が重要課題の1つと思われる。現在代表的なものでは、ペテン県の木材細工、ティカル近郊のワシヤクトウンの女性が作るトゥモロコシ人形、ラビナルのセラミック、ベラパス地域の1種類の織り方デザインを使った布製品などがある。しかし、それら手工芸品の数や質は、グアテマラの他地域に比べて劣っているといわざるを得ない。したがって、手工芸品の特定とデザイン・品質向上のプログラム、そして製品に対する認証制度や公正販売価格の導入はひとつのニーズでもあり、活動のなかで検討されたい。

(4) 地域コミュニティ開発可能性

「コミュニティ・ツーリズム」は観光庁としてもプロモーションしている観光商品の1つとなっている。しかし、散在していてまとまった情報が得にくく、独自のツアー・トランスポートももたない場合が多いため、訪問しにくい状況にある。

今回の視察でもいくつかのイニシアティブを訪れたが、観光サイトとして形態ができているところは NGO による支援を受けているところであった。洞窟など観光資源を有し、既に観光客が訪問していたところへ、NGO が様々なキャパシティ・ディベロップメントを行ってきた。また、NGO を通じて、コミュニティ内の遊歩道やビジターズ・センター、宿泊棟・食堂・トイレなどの施設を整える資金をドナーや観光庁などから調達していた。したがって、NGO による介入が鍵であると考察された。

CATs メンバーの聞き取りからも、プロジェクト対象地域内には様々なイニシアティブ

やポテンシャルがある様子であったが、発展レベルも異なり、アクセスやインフラ整備状況について疑問もある。したがって、プロジェクトでインベントリーをつくりながら観光地としての評価やコミュニティのニーズなどを調べる必要があると思われる。

また、地方農村部では手工芸品の製作・販売を促進して貧困削減へもつなげたい考えもある。先住民によるコミュニティ・ツーリズムでは、女性たちが竹細工を製作・販売しているところもあったが、デザイン・品質的に需要に合うレベルに到達しているとはいえないと思われた。したがって、上記(3)で示したように手工芸品についてもプロジェクトの活動として検討する必要があると考えられる。

第2章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成19年1月19日

担当部：経済開発部第Iグループ
貿易・投資・観光チーム

1. 案件名

グアテマラ観光自治管理委員会強化プロジェクト

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

グアテマラ共和国（以下、「グアテマラ」と記す）には自然、考古遺跡、先住民文化などのポテンシャルのある観光資源が豊富に存在している。近年のグアテマラ産品別外貨獲得額は、伝統的輸出産品であるコーヒー、砂糖、バナナ、カルダモンを抜いて観光が第1位となり、今後の更なる需要の伸びが見込まれるセクターである。2001～2002年にJICAは開発調査「全国観光開発調査」を実施し、「観光を通じた社会開発と自然・文化の保全の推進」を目標とした全国観光マスタープランを策定した。同マスタープランの提言に基づき、グアテマラ政府は2005年1月に観光自治管理委員会(Comité de Autogestión Turística:CATs)を公的な制度として導入し、観光を通じた地域開発への強化が始まった。グアテマラ政府はこれにより集落観光の導入及び小規模零細企業の強化を促進し、大手ツアー企業によるツーリズム産業の経済的利益を地域社会に還元することを期待している。

本案件では、CATsや観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティが連携し、自治管理能力、観光技術を向上することにより、現在は観光客が通り過ぎている地域の観光振興を図り、観光を通じた地域の経済開発と貧困削減に貢献していくことをプロジェクト目標とする。[「ベラパス及びペテン地域において、観光自治管理委員会(CATs)の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。] また、本案件実施により、観光資源、すなわち地域の文化や自然の保護とその活用と保全の重要性をコミュニティが理解するとともに、地域の経済活性化やコミュニティへの経済効果を得ることを上位目標とする。[「持続可能な観光及び自然・文化資源の保全が促進され、地域の経済開発と貧困削減に寄与する。]

上記目標を達成するために、本案件は4つのコンポーネント（①組織能力強化、②観光商品開発、③観光インフラ及びサービス、④マーケティング及びプロモーション）から構成される。各コンポーネントの技術・能力をそれぞれ強化し、同時に相互にリンクさせて相乗効果をもたせることにより総合的な観光マネジメント力を向上する。さらに、裨益者間のネットワーク及び協同体制を構築していくことにより、地域の観光振興を図るものである。

プロジェクト期間となる3年間はアルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県及びペテン県の3県を対象とし、市レベルのCATsや観光零細企業やコミュニティを県レベルで連携させながら管理・運営能力と観光技術を向上させ、最終的には3県の地域レベルでの連携と交流を深め、地域の観光資源をルートでつないだ地域観光の促進をプロジェクトの活動成果とする。プロジェクト終了後には、本案件の手法、成果や教訓がCATsなど観光零細企業のネットワークをもつ他地域においても活用され、それらの国レベルでの連携や能力強

化につながり、地域そして国全体の観光振興に貢献することを期待している。

(2) 協力期間

2007年5月から3年間（予定）

(3) 協力総額（日本側）

2億2,500万円（見込み）

(4) 協力相手先機関

グアテマラ観光庁（INGUAT）

(5) 国内協力機関

特になし

(6) 裨益対象者及び規模、等

アルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県及びペテン県の観光自治管理委員会（CATs：市レベルでペテンに6、ベラパスに8、県レベルでそれぞれ1、2）と観光ビジネス・センター（CETs：ペテンに1、ベラパスに1）、その他観光零細企業（従事者人口約900名）及び観光プロジェクトを実施しているコミュニティ関係者（間接的裨益者数として、対象自治体の貧困者数は約79万人）

3. 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状及び問題点

グアテマラには観光資源が豊富に存在しているが、現在の当国において外国人観光客の多くが、UNESCO世界遺産に指定されているティカルやアンティグア、優美な景色で有名なアマティトラン湖などの名所を訪問するか、あるいはその前後で隣国であるメキシコの遺跡とビーチのあるカンクンやベリーズのビーチへ抜けている。このため、グアテマラ国内各地に潜在する観光資源が十分に活用されているとはいえない。また、地方農村・山間部では森林伐採などの問題も深刻化しており、自然環境の観光資源の保護は危急の課題となっている。

観光セクターは異業種間のリンケージにより構成されているため、開発のためには「知識」の普及や「人材育成」にとどまらず、それらが有効に機能するような組織や制度のあり方が重要となることから、グアテマラ政府は上記開発調査に引き続き、組織内の機能強化と組織間の連携構築をし、持続可能な地域型観光開発の支援につきわが国に技術協力を要請した。以上の現状にかんがみ、本案件では、観光自治管理委員会（CATs）やその他観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティが連携し、自治管理能力、観光技術を向上することにより、地域の自然・文化等の観光資源の保護への意識を向上させるとともに、地域の観光振興を図ることをめざしている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

2004年には観光客数が前年度比34.2%増を記録し、観光は今後の更なる需要が見込まれ

るセクターである。引き続きグアテマラの有力な産業となっている。

また、グアテマラは中南米カリブ地域でも最貧国の1つであり、1996年に締結された和平協定で示された経済開発と貧困削減、MDGsの目標達成が現在の政策的課題となっている。その実現のため、現政権は国家開発にかかわる政策として経済社会活性化計画“¡Vamos GUATEMALA!2004-2007”を進めており、「連帯するグアテマラ」「成長するグアテマラ」「競争するグアテマラ」「緑のグアテマラ」の4本柱を掲げている。そのなかで、教育・能力開発、地方部開発・地方分権化、セクター支援、中小企業支援、環境政策などがあげられている。本案件はCATsの地方分権化と観光零細企業の能力強化、さらに、プロジェクトの活動及び上位目標となっているコミュニティ・ツーリズムやエコツーリズムの促進を通じた貧困削減や自然環境保護は、上記政策の4本柱すべてについて整合性がある。

(3) わが国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

2005年8月の日一中米首脳会議でまとめられた「東京宣言」においても、わが国は技術協力を通じて中米の観光産業振興や零細・中小企業及び裾野産業の育成支援を継続し、中米統合機構（SICA）諸国の生産性向上に貢献することを表明している。

また、JICA 国別事業実施計画の「小規模零細企業の強化プログラム」は潜在成長力のある企業振興のための政策立案及び事業環境の整備、企業の生産性向上及び機能強化、経営基盤の強化に資する人材育成を目的としており、本案件は観光セクターの小規模零細企業の強化と地域の貧困削減に寄与する。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

ベラパス2県及びペテン県において、観光自治管理委員会（CATs）の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

持続可能な観光及び自然・文化資源の保全が促進され、地域の経済開発と貧困削減に寄与する。

(2) 成果（アウトプット）と活動

① 観光自治管理委員会（CATs）の組織機能・能力が強化され、公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムが整備、確立される（組織能力強化）

a) 観光庁、政府職業訓練庁（INTECAP）、グアテマラ開発財団（FUNDESA）やグアテマラ輸出振興協会（AGEXPORT）など NGO を含む CATs 関連組織の組織・機能についての SWOT 分析を実施する。

b) CATs の組織分析を実施し、問題を特定する。

c) CATs、観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティの能力強化のために必要な支援を特定する。

d) CATs の組織について見直し、責任役割分担、管理運営、財政、プランニング、モニ

タリングを含むサポート機能のメカニズムについて定義する。

- e) 各県レベルの CAT の観光戦略プランを策定する。
 - f) 各県レベルの CAT のオペレーション・プランを策定する。
 - g) 分析結果に基づいて、管理運営能力のキャパシティ・ディベロップメントを実施する。
 - h) 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムを構築する。
- ② 観光商品やパッケージが特定される。(観光商品開発)
- a) 観光地、アトラクション、アクティビティ、周遊回廊、観光ルートなどのインベントリーを作成する。(マッピングを含む)
 - b) 需要と供給を特定するために、観光セクターにおけるマーケティング調査を実施する。調査内容は、観光セクターの統計、観光客のプロフィール、観光セクターにおける既存のプロジェクトや調査のプロフィール、観光投資や技術協力の実績と今後の可能性なども含む。
 - c) 公共及び民間投資のイニシアティブ、観光活動の形成及びキャパシティ・ディベロップメントのニーズについて調査する。
 - d) プロジェクト対象地域における貧困削減を達成するようマーケティング・プランを策定する。
 - e) 上記 b) 及び d) の調査結果とマーケティング・プランに基づきキャパシティ・ディベロップメントを実施する。
 - f) カテゴリーごとに観光プロジェクトの年次コンテストを開催して、革新的なアイデアを交換し、観光ネットワークを地方及び国レベルで構築する。
- ③ 観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。(観光インフラとサービス改善)
- a) 上記コンポーネント②a) で特定された必要な観光インフラ及びサービスについてプランを策定する(例えば、サービスの改善については、サステナブル・ツーリズムやローカル・ガイドなどの認証制度の導入や、Green Deal など国際的な認証制度への申請の奨励などが含まれる)。
 - b) 資金調達と資金管理を実施する。
 - c) サービス及びインフラの向上・整備プロジェクトを実施する。
 - d) 観光資源の管理運営を向上するためのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語及び現地語で作成し、研修を実施する。
- ④ 定義された観光商品やパッケージが国内及び国際的に認知される。(マーケティング及びプロモーション)
- a) 上記コンポーネント②a) で特定された観光商品のプロモーション及び商品化戦略を策定し、実施する。
 - b) マーケティング及びプロモーションのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語や現地語で作成し、研修を実施する。
 - c) プロモーション・ツールを作成し、様々なメディアやネットワークへ配信する。
 - d) プロモーション・イベントを開催する。

[※指標・目標値についてプロジェクト開始時の調査時に確定させる。]

(3) 投入（インプット）

① 日本側（総額 2億 2,500万円）

専門家派遣〔長期専門家1名（業務調整/組織能力開発）、短期専門家3名（地域観光開発）、観光商品開発（マーケティング/プロモーション）、社会開発・地域開発（コミュニティ開発）、研修員受け入れ（国別研修3名/年、第三国研修2人/年）、その他（現地研修委託、現地調査委託）

② グアテマラ側

カウンターパート人件費、施設・土地手配（プロジェクト事務所等）、その他（移動用車両）

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

大統領選挙（2007年9月）、政権交代（2008年1月）等により、グアテマラ観光政策において観光自治管理委員会（CATs）組織強化への取り組みが中止されない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

グアテマラにおける観光自治管理委員会（CATs）の前身は、2000年に策定された国家観光戦略のなかで設置された地方観光委員会であった。地方分権化による経済開発を推進する流れのなかで、2004年には観光行政の地方分権化が進められ、本委員会も自治化されることになった。その結果、観光自治管理委員会（CATs）へ名称が変更され、地方において観光活動を調整する市民グループの自治組織として設立された。しかし、現実にはCATsは観光零細企業や観光プロジェクトを実施しているコミュニティの集まりであり、これらの機能を果たす能力も人材・資金力も不十分である。

地方観光委員会の自治化は、JICAが2001～02年に実施した「全国観光開発調査」のなかでの提言にも反映されている。そのなかで「観光零細企業に対する支援制度の導入」による観光産業の競争力強化が謳われ、この提言に基づき、CATsのみでなく、中小零細企業のキャパシティ・ディベロップメントにより産業クラスターの競争力強化を実施しているNGO（FUNDESA）により、観光零細企業が集まった観光ビジネス・センター（Centros Empresariales de Turismo：CETs）も県レベルで設置された。

このようにグアテマラ観光庁は観光政策のなかで地方における観光組織の自治化に取り組んでおり、CATsなど観光零細企業的能力強化は当国観光政策の危急の課題となっている。また、JICAが当国において実施してきた「全国観光開発調査」による提言とも合致しているため、妥当性は高い。

(2) 有効性

プロジェクト目標「ベラパス2県及びペテン県において、観光自治管理委員会（CATs）の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。」に対して、「CATsの能力強化」と「地域の資源を活用した観光振興」の実現のために必要と考えられる成果が4つのコンポーネント（組織能力強化、観光商品開発、観光インフラ及びサービス、マーケティング及びプロモーション）に分けられ明確に設定されている。これら4つのコンポーネントにおいてCATs、CETs、その他観光零細企業や観光にかかわるコミュニティの組織・技

術的能力が強化され、その結果、地域の観光資源を特定し、それを活用した観光商品が提供され、マーケティング及びプロモーションされるものであり、各活動コンポーネント間が有機的に結び付けられていることから、本件プロジェクトの有効性は高い。

(3) 効率性

対象地域となっているベラパス2県及びペテン県においては、既に様々な調査や観光プロジェクトが他ドナーやNGO、大学などの支援も得つつ個別に展開されてきている。同時に、観光に関するキャパシティ・ディベロップメントも実施されてきている。これら既存の活動実績やデータ・情報などのレビューを通じ、情報や成果、教訓などを共有し、既存のプロジェクトとの連携を図っていくことにより、本案件による取り組みとの相乗効果が期待でき、効率性が高い。

また、実施体制について、4つのコンポーネントに要員として専門家をそれぞれ配置するだけでなく、協働実施機関である観光庁、INTECAP（政府系職業訓練機関）、FUNDESA（職業訓練NGO）、さらには協力機関となるNGOや大学などとの連携により、それぞれの特性や実績を生かした役割分担と、機関及びコンポーネント間のネットワークにより、プロジェクト実施工程の作業効率とコスト削減、成果の向上を図るため、効率性は高い。

(4) インパクト

観光のインパクトは広範囲で、他産業への波及効果の高い産業である。特に、本案件は貧困層が多く住む地方農村部を対象としていることから、コミュニティの雇用創出や収入増につながる。組織や能力強化を通じてネットワークが地域で構築されることにより、コミュニティを持続的に裨益していくインパクトが期待できる。本件プロジェクトの実施により、CATs、CETs、その他観光零細企業や観光にかかわるコミュニティの組織・技術的強化がされ、ベラパス及びペテンの観光資源を活用した観光商品とルートを形成し、統合的に販促されるよう計画されている。これにより、プロジェクト対象地域の文化や自然の見所をより多く総合的に観光客へ提示できるようになることは、地域全体のみでなく各観光スポットへの観光客数や滞在日数を増加させ、その結果、地域の経済活性化やコミュニティの貧困削減に貢献するというインパクトが期待できる。

さらに、経済効果をもたらすことにより、観光資源、すなわち地域の文化や自然の保護とその活用の重要性をコミュニティが理解することにつながり、持続可能な観光開発が推進されることが期待できる。なお、観光事業は観光客数や収入の増加など目に見える効果が発現するまでにある程度の時間を要する点に留意が必要である。

一方、負のインパクトとしては、観光産業の地方農村部における発展に伴い伝統的社会システムの変容などが考えられるため、特に、先住民の人口比率が多く、内戦の影響が大きかった地域を対象とすることからも、インパクトについては協力の初期の段階で精査する必要がある。

(5) 自立発展性

本案件はCATsを中心として、CETs、その他観光零細企業や観光にかかわるコミュニティの自治能力を強化することを目的としている。したがって、自治のための組織能力と同

時に観光ビジネスに必要なキャパシティを向上していくことにより、プロジェクト終了後の自立発展性は高い。

特に、現状調査・分析から裨益者の参加型アプローチに基づいてプロジェクトを実施する計画であるため、プロジェクト初動時から裨益者のモチベーションを高めていくことにつながる。また、能力強化・研修プログラムについては、定期的実施されることが自立発展性をもたせるための重要な要素である。本案件で策定される各コンポーネントにおけるキャパシティ・ディベロップメントのためのプログラム、手法、マニュアルなどは改訂の必要性も含めて、プロジェクト終了後も繰り返し活用されるよう計画することにより、プロジェクトの自立発展性を更に高めることが期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 環境・文化

本案件はアルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県及びペテン県を対象地域としており、地方の街や農村・山間部における観光開発プロジェクトであるため、自然・文化保護地域及び観光資源となり得る自然環境や文化を有する地域は必然的に対象となる。観光資源としての自然環境・文化を保護しながら継続的に活用していくことが本件の目的であり、上位目標から成果・活動にいたるまで主目的及び主要素として環境・文化への配慮が入っている。

(2) 貧困

プロジェクト対象地域は貧困ベルトと呼ばれる県を含む。活動を通じて、その観光零細企業やコミュニティによるイニシアティブとネットワークを強化し、キャパシティ・ディベロップメントしていくよう計画している。そして、観光開発を通じてコミュニティを裨益することにより貧困削減に貢献することが本案件の上位目標としている。

(3) 先住民及び帰還民

プロジェクト対象地域には、歴史的にも当国において排除されてきた先住民の比率が高い県（アルタ・ベラパス県 86%、バハ・ベラパス県 56%）であり、同時に、内戦後の帰還民が多い県（アルタ・ベラパス県 20%、ペテン県 14%）を含んでいる。本件プロジェクトは、そうしたコミュニティが主導する観光プロジェクトも対象として裨益することになり、先住民、帰還民の参加を促進して貧困削減に貢献するものである。また、人間の安全保障の観点からは、コミュニティ・ツーリズムを通じて経済社会的参加が実現することにより、帰還民の“freedom for want” “freedom in living in dignity”を保障していくことにもつながる。

(4) ジェンダー及び若年層

一般的に観光産業自体が他産業に比べて女性や若年層に対して雇用や所得をより多く創出する産業とされている。さらに、本案件ではコミュニティ参加型ツーリズムを裨益対象としているため、コミュニティの女性、特に歴史的にも差別されてきた先住民の女性への裨益も含む。また、雇用や所得の創出により若年層のコミュニティ離れを軽減し、村落開発にも直接・間接的に結びつくことになる。

プロジェクトの実施にあたっては、各 CAT の観光戦略プランの策定に先立ち、プロジェクト対象地域、特にコミュニティ参加型ツーリズムを想定しているコミュニティについてのジェンダー情報を適宜収集し、観光開発による裨益が男女双方に適切にもたらされる工夫や、ジェンダー視点からのネガティブインパクトの可能性を検証しリスクを軽減する工夫を取り入れた観光戦略プランを検討する。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

(特になし)

8. 今後の評価計画

- | | |
|-------------------|---------|
| ・ 2010 年下半期 | 終了時評価調査 |
| ・ プロジェクト終了から 3 年後 | 事後評価 |

第3章 プロジェクトへの提案

3-1 プロジェクトの基本方針

(1) プロジェクトの対象地域

① プロジェクト対象地域

対象地域はグアテマラのペテン県、アルタ・ベラパス県及びバハ・ベラパス県の3県とする。

② 活動拠点

首都グアテマラ・シティの観光庁内に本部統括拠点、同時にアルタ・ベラパス県コバン市の FUNDESA-CETs 内にフィールド活動拠点を設置し、対象地域3県における活動を実施する。

フィールドでは必要に応じて、ペテン県フローレス市の FUNDESA-CETs 内又はサンタ・エレナ国際空港近郊の観光庁観光客情報センター内に活動拠点を設置することとする。

(2) プロジェクトの裨益者

ペテン県、アルタ及びバハ・ベラパス県の観光自治管理委員会（CATs：市レベルでペテンに6、ベラパスに8、県レベルでそれぞれ1と2）と観光ビジネス・センター（CETs：ペテンに1、ベラパスに1）、その他観光零細企業及び観光プロジェクトを実施しているコミュニティ。

(3) 相手国関係者

① 関係省庁

- ・ 観光庁（INGUAT）
- ・ オブザーバー及び調整機関として国家計画庁（SEGEPLAN）
- ・ 合同調整委員会のメンバーとして、上記2省のほかに職業訓練庁（INTECAP）、文化・スポーツ省（MICUDE）、環境・自然資源省（MARN）、保護地域委員会（CONAP）

② カウンターパート機関

- ・ 観光庁（INGUAT）商品開発局

その他、プロジェクト実施のコラボレーション機関として下記2機関が実行委員会に入る。

- ・ 職業訓練庁（INTECAP）
- ・ FUNDESA（観光庁、EU、USAID、IDB、PRONACOM（Programa Nacional para la Competitividad）、Rainforest Alliance、Alianza Verde、la Junta de Andalucía により資金供与されている NGO）

(4) 目 標

- ・ 上位目標：「持続可能な観光及び自然・文化資源の保全が促進され、経済開発と貧困削減に寄与する。」
- ・ プロジェクト目標：「ベラパス及びペテン地域において、観光自治管理委員会（CATs）の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。」

グアテマラにおける観光産業の重要性は、産品別外貨獲得額において伝統的輸出産品であるコーヒー、砂糖、バナナ、カルダモンを抜いて観光が第1位となり、今後、さらなる経済開発への貢献が期待されている産業であることから分かる。また、グアテマラは中南米カリブ地域でも最貧国の1つであり、人口の6割近くが貧困層で、人間開発指標(HDI)は世界171カ国中121位の低い水準にある¹。そのため、1996年に締結された和平協定では経済開発と貧困削減、MDGsの目標達成が現在の政策課題と示された。したがって、観光政策においても貧困層を裨益するよう取り組みがなされてきた。そのひとつに「コミュニティ・ツーリズム」の開発とプロモーションがあげられる。

グアテマラには自然、考古遺跡、先住民文化などのポテンシャルのある観光資源が豊富に存在している。しかし、現在の当国における観光は、UNESCO世界遺産に指定されているティカルやアンティグア、優美な景色で有名なアティトゥラン湖などの名所を訪問、あるいは、その前後で隣国メキシコの遺跡とビーチのあるカンクンやベリーズのビーチへ抜けていってしまう。このため、グアテマラ国内各地に潜在する観光資源が十分に活用されているとはいえない。また、地方農村・山間部では森林伐採などの問題も深刻化しており、自然環境の観光資源の保護は危急の課題となっている。

以上の現状にかんがみ、本案件では、観光自治管理委員会(CATs)とその他観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティが連携し、自治管理能力、観光技術を向上することにより、現在は観光客が通り抜けてしまっている地域の観光振興を図ることをプロジェクト目標として設定している。そして、観光を通じた地域の経済開発と貧困削減に貢献していくことを目的としている。長期的には、地域の経済活性化やコミュニティへ経済効果をもたらすことにより、観光資源、すなわち地域の文化や自然の保全と活用の重要性をコミュニティが理解することにつながり、サステナブルな観光開発が推進されることを上位目標としている。

プロジェクト期間となる3年間は、ペテン県、アルタ及びバハ・ベラパス県の3県を対象とし、市レベルのCATs、CETs、その他観光零細企業やコミュニティを県レベルで連携しながら管理・運営能力と観光技術を向上させ、最終的には、3県の地域レベルでの連携と交流を深め、地域の観光資源をルートでつないだ地域観光の促進をプロジェクトの活動成果とする。プロジェクト終了後には、本案件の手法、成果や教訓がCATsなど観光零細企業のネットワークをもつ他地域においても活用され、それらの国レベルでの連携や能力強化が実現することにより、地域、そして国全体の観光振興に貢献することを目的としている。

(5) プロジェクトの内容

上記目標を達成するために、本案件は4つのコンポーネント：①組織能力強化、②観光商品開発、③観光インフラ及びサービス、④マーケティング及びプロモーションから構成される。各コンポーネントの技術・能力をそれぞれ強化し、同時に相互にリンクさせて相乗効果をもたせることにより、総合的な観光マネジメント力を向上する。さらに、裨益者間のネットワーク及び協働体制を構築していくことにより、地域の観光振興を図るものである。

¹ 別添資料1. 「グアテマラを知るための基礎資料」(JICA 専門家埴氏作成) 参照。

なお、各コンポーネントの詳細については、次節「1-2 プロジェクトの業務範囲及び内容」に説明する。

(6) 実施・協力体制

プロジェクトの実施体制を下記のとおり設置することで、観光庁及び関係機関と暫定的に合意した。

- ① 観光庁長官がプロジェクト管理運営についての統括責任者となる。長官をプロジェクト・ディレクターとして、効果的なプロジェクト実施運営により成果をあげられるよう合同調整委員会を設置し、図3-1のとおり関係省庁がメンバーとなる。なお、これら関係省庁に対して、R/D 締結までに観光庁が打診し、了承を得ることとする。
- ② 合同調整委員会の下にプロジェクトの実行委員会を設置する。観光庁商品開発局局長をプロジェクト・マネージャー、観光庁自然遺産課補佐をプロジェクト・チーフとして図3-1のとおりメンバーで構成する。
- ③ その他オブザーバー及び協力機関として、NGO、地方政府、大学などがプロジェクト実施のための支援をすることになる。

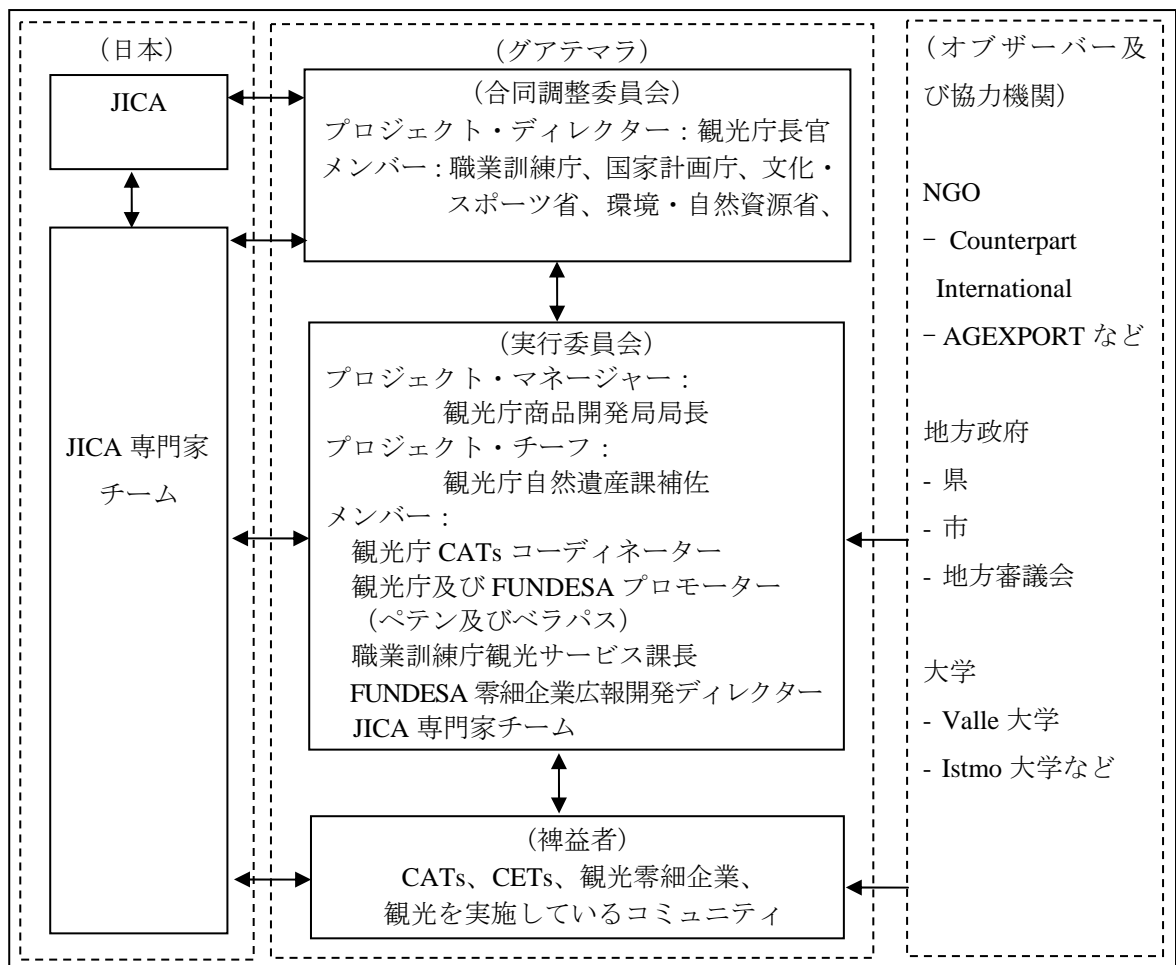


図3-1 プロジェクト実施体制

(7) カウンターパート及び裨益者のキャパシティ・ディベロップメント

プロジェクトの上位目標を達成するためには、カウンターパート及び裨益者となる CATs、CETs、その他観光零細企業、観光を実施しているコミュニティの人的資源の育成が必須である。したがって、プロジェクトのコンポーネント4つすべてにおいて、具体的な能力・組織強化プログラムを通じたキャパシティ・ディベロップメントが実施される。同時に、裨益者参加型のアプローチを取り入れ、ワークショップや研修コースのみでなく、調査・分析の段階から OJT（オンザジョブ・トレーニング）の形態で裨益者は手法や手順を学ぶと同時に、問題分析や計画立案などに参加し、自ら考え、意見を反映させることにより、実効性の高い戦略やアクション・プランを策定していく。

また、プロジェクトの実施及び終了後の継続性に要となる人材を日本や第三国へ送り、有効な組織づくりや地域における観光振興の方法、先進技術や革新的なアイデアへの取り組みなどについて体系的に研修を受ける。他国のグッド・プラクティスを現地で実際に視察、体験することにより、帰国後、本件プロジェクトへのフィードバックをすると同時に、明確な目標とイメージをもちながら地域の観光振興を先導していくことが期待される。

3-2 プロジェクトの業務範囲及び内容

本件プロジェクトの業務は 2007 年 2～3 月に署名・交換予定の討議議事録（R/D）に基づき実施するものであり、前節に述べた「上位目標」及び「プロジェクトの目標」を達成することを目的とする。そのために、本節であげる「プロジェクトの成果」を達成するために必要な活動内容、実施方法及び投入内容に沿って具体的に提案し、業務を実施するものである。

なお、プロポーザルでは特に以下のことについては詳細に提案すること。

- ① CATs の組織能力強化のための基本戦略
- ② 対象地域における観光商品開発、インフラ整備及びサービスの質の向上、マーケティング及びプロモーションに関する基本戦略
- ③ 組織強化、観光商品開発、インフラ整備及びサービスの質の向上、マーケティング及びプロモーションに関するキャパシティ・ディベロップメントのための基本方針
- ④ 組織強化、観光商品開発、インフラ整備及びサービスの質の向上、マーケティング及びプロモーションに関するアクション・プランと資金調達のための基本戦略
- ⑤ プロジェクト成果の具体的な達成状況を測定（評価）する指標
- ⑥ プロジェクト実施のメンバー・構成・活動・日程
- ⑦ 上記①から⑥を勘案した総合的な活動方針案

(1) プロジェクトの成果及び業務

業務内容をプロジェクトの成果とともに以下に示す。業務は、「タスク 0：プロジェクト実施の準備」「タスク 1：組織能力強化」「タスク 2：観光商品開発」「タスク 3：観光インフラ及びサービス」「タスク 4：マーケティング及びプロモーション」「タスク 5：本件プロジェクト終了後の CATs 自治管理運営の能力強化及びサステナブル・ツーリズムの発展に向けた提言」「タスク 6：有効なプロジェクト管理のためのモニタリング及び評価活動」「タスク 7：カウンターパート研修」の 8 つのタスクにより構成される。

なお、タスク 1～4 についてはプロジェクトの 4 つコンポーネントのことを指す。これ

ら業務実施のための年次工程案を「3-4 業務フローと要員構成」に示すとともに、各タスク内で①現状調査・分析フェーズ（第1年次上半期）、②戦略・計画策定フェーズ（第1年次下半期）、③能力強化（キャパシティ・ディベロップメント）フェーズ（第1年次下半期～終了時）、④プラン・プロジェクト実施フェーズ（第2年次～終了時）と計画することを提案する。下記のとおり、フェーズについて、活動ごとに括弧内に示す。

【タスク0：プロジェクト実施の準備】

日本国内で入手可能な資料・情報を整理し、業務実施に関する基本方針、方法、項目と内容、工程、実施体制、手順、実施スケジュールなどを検討する。情報収集・分析にはグアテマラの経済・社会状況のみではなく、近隣諸国の基礎的な観光統計・情報なども含める。2001～2002年にJICAが実施した「グアテマラ共和国全国観光開発調査」に係る資料も参考にする。

また、4つのコンポーネント（組織能力強化、観光商品開発、観光インフラ及びサービス、マーケティング及びプロモーション）をそれぞれ効果的、効率的に実施するための基礎戦略や実施手順、キャパシティ・ディベロップメントの内容と方法などについて、日本も含めた他国のグッド・プラクティスなども参考にしながら検討しておく。同時に、導入可能な認証制度（例えば、サービスの質、手工芸品）についても調べ、実施手順などについて検討しておく。

【タスク1：組織能力強化】

(成果1) コンポーネント1：組織能力強化

- 観光自治管理委員会（CATs）の組織機能・能力が強化される。
- 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムが整備、確立される。

上記成果を達成するために必要となる活動を下記の内容に基づいて計画、実施する。

(活動)

- 1.1 観光庁、職業訓練庁（INTECAP）、FUNDESA や AGEXPORT など NGO を含む CATs 関連組織の組織・機能についての SWOT 分析及びその他ステークホルダー分析を実施する。(①フェーズ)
- 1.2 CATs の組織分析を実施し、問題を特定する。(①フェーズ)
- 1.3 CATs、その他観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティの能力強化のために必要な支援を特定する。(①フェーズ)
- 1.4 CATs の組織について見直し、責任役割分担、管理運営、財政、プランニング、モニタリングを含むサポート機能のメカニズムについて定義する。(②フェーズ)
- 1.5 各県レベルの CAT の観光戦略プランを策定する。(②フェーズ)
- 1.6 各県レベルの CAT のモニタリング・メカニズムを含むオペレーション・プランを策定する。(②フェーズ)
- 1.7 分析結果に基づいて、管理運営能力のキャパシティ・ディベロップメントを実施する。(③フェーズ)
- 1.8 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムを構築する。

(①～④フェーズ)

(留意点及び提案)

・ 既存の調査

対象地域における CATs などに関する調査は既にいくつか存在するため、それらを有効活用し、重複内容により調査を受ける側が過度の負担を感じないように配慮する。例えば、2001～2002年に JICA が実施した開発調査、2006年の JICA と FUNDESA による調査、ペテン県における Counterpart International (NGO) による調査、その他大学による学術調査などがあるので、既存の調査結果や事業報告書のレビューから開始する。

・ 参加型アプローチ

CATs、その他観光零細企業、コミュニティについての調査・分析、プラン策定は、参加型で実施することにより、裨益者のモチベーションを高め、問題解決能力や自治意識を向上させていくことが鍵となる。

・ CATs の財政

CATs は法人化されてから間もなく、対象地域においては反対があるため、メンバー費を徴収していない [cf. FUNDESA が県レベルで設置した CETs (観光ビジネス・センター) はメンバー費を徴収している。対象地域において CATs のメンバーはほとんど CETs のメンバーでもある]。したがって、自治が観光庁により通達されたにもかかわらず、財政的な観点からも自治ができていないのが現状である。CATs 法人化の目的のひとつに、法人として会計監査をすることになるので資金調達が可能になり、地域のニーズに合わせたプログラムが実施されるようになることがあげられている。現在までのところ、プロモーション・イベントなどにおいて、スポンサーにより物質的支援を受けて参加が可能になっていたが、資金調達には成功していない。したがって、メンバー費も含めた財政面の改革と管理能力の向上、資金調達のためのノウハウやプロポーザル・ライティングの技術などについてのキャパシティ・ディベロップメントが危急の課題となっている。

・ 現地 NGO からのプロポーザル

FUNDESA により CATs の組織調査・分析及び能力強化を実施するためのプロポーザルが提出されている。したがって、このコンポーネントの一部について、現地業務委託契約が可能である。いずれにしても、FUNDESA はプロジェクト実行委員会のメンバーであり、協働することにより、現地のコンテキストにおける組織能力強化や、プロジェクト終了後のフォローが可能となる。

・ 協同支援メカニズム

地域観光を振興していくためには、CATs を中心として、観光零細企業、コミュニティ、公共セクターなどを巻き込みながら協同支援メカニズムを構築していくことが重要課題である。観光関連産業だけでなく、公的セクター、特に市長や地方審議会を巻き込むことが、CATs の政治参加や地域観光を地方政策に反映させていくための鍵となる。コミュニティ、市、県、地域と各レベルにおいて地方審議会があるので、そこへの参加を促進する。本案件を通じて立案されるアクション・プランや観光プロジェクト、インフラ整備への資金調達のためにも肝要である。

【タスク 2：観光商品開発】

(成果 2) コンポーネント 2：観光商品開発

- 観光商品やパッケージが特定され、定義される。

上記成果を達成するために必要となる活動を下記の内容に基づいて計画、実施する。

(活動)

- 2.1 観光地、アトラクション、アクティビティ、周遊回廊、観光ルートなどのインベントリーを作成する（マッピングを含む）。（①フェーズ）
- 2.2 需要と供給を特定するために、観光セクターにおけるマーケティング調査を実施する。調査内容は、観光セクターの統計、観光客のプロフィール、観光セクターにおける既存のプロジェクトや調査のプロフィール、観光投資や技術協力の実績と今後の可能性なども含む。（①フェーズ）
- 2.3 公共及び民間投資のイニシアティブ、観光活動の形成及びキャパシティ・ディベロップメントのニーズについて調査する。（①フェーズ）
- 2.4 プロジェクト対象地域における貧困削減を達成するようマーケティング・プランを策定する。（②フェーズ）
- 2.5 上記 2.2 及び 2.3 の調査結果とマーケティング・プランに基づき、キャパシティ・ディベロップメントを実施する。（③フェーズ）
- 2.6 カテゴリーごとに観光プロジェクトの年次コンテストを開催して、革新的なアイデアを交換し、観光ネットワークを地方及び国レベルで構築する。（④フェーズ）

(留意点及び提案)

- ・ 既存の調査やプロジェクト

プロジェクト対象地域における観光資源についての調査や資源評価、観光ルートについてはいくつか既存のものがある。例えば、2001～2002 年に JICA が実施した開発調査や大学など学術機関による調査、FUNDESA など NGO や GTZ など他ドナーなどによるルートの提案、実際にツアー・オペレーターが実施しているルートなど、まず、既存の調査や事業報告書、ツアーのレビューから開始する。

- ・ インベントリー

インベントリーには資源性、気象条件との関係、現地所要時間と現地へのアクセス、インフラ状況、地域社会の現状調査と観光への対応、かかわっているドナーや NGO などによるプロジェクトの評価なども含む。資源評価については、まず、評価方法やカテゴリー分類方法を策定する。既存のものだけでなく、新たなコミュニティ参加型ツーリズムなどのポテンシャルも特定していくことが本件プロジェクトにおいて必要である。方法については、事前調査団長溝尾教授による別添資料 3. 「エコツーリズム・サイト評価表」も参考にされたい。

- ・ 参加型アプローチ

観光地や土産品など観光資源・商品の特定や需要サイドの調査は、現地の状況を熟知した裨益者の参加型で実施することにより、調査の効率を高めることができる。同時に、その手法や商品の品質評価、需要サイドのニーズについて裨益者が学ぶことが重要である。抽出されたデータは協働でマッピングしていくなどの作業を通じ、ルートやパッケージなど観光商品の定義につなげていく。作業の前にワークショップ

ブを開催して、これら一連の工程と手法について裨益者や調査助手に対してトレーニングしておくことにより、一貫性のある方法がとられることが必要である。

- ・ 学生による調査補助

対象地域は広範囲であり、アクセスが困難なコミュニティ・ツーリズムやエコツーリズムなどのサイトも含むため、裨益者と同行する調査側の人数も複数必要となってくる。したがって、首都や現地の観光学科の学生を参加させることにより、時間・費用対効果が高くなるだけでなく、学生の研究補助ともなり、有意義と考えられる。ワークショップや調査結果の成果品についても、指導教官による学術的なインプットも期待できる。参考までに、学生の参加を依頼する場合、基本的には移動費用と宿泊・食事のための日当が必要となる。日当部分については裨益者となるCATsやコミュニティとの話し合いにより、費用分担が可能ではないかと推測される。

- ・ 手工芸品

地方農村部では手工芸品の製作・販売を促進して貧困削減へもつなげたい考えがあるが、プロジェクト対象地域における手工芸品の数や質は、グアテマラの他地域に比べて劣っているといわざるをえない。代表的なものとしては、ペテン県の木材細工、ティカル近郊のワシャクトウンの女性を作るトウモロコシ人形、ベラパス地域でのセラミックや一種類の織り方デザインを使った布製品などがあげられる。先住民のコミュニティ・ツーリズムでは、女性たちが竹細工を製作・販売しているところもあるが、デザイン・品質的に需要に合っているとはいえない。したがって、手工芸品の特定とデザイン・品質向上のプログラム、そして、製品に対する認証制度や公正販売価格の導入はひとつのニーズでもあり、コミュニティ開発や貧困削減のコンポーネントとして検討されたい。

- ・ キャパシティ・ディベロップメント

キャパシティ・ディベロップメントのプログラム内容の選定については、裨益者のインセンティブを高め、研修の効果と研修参加の継続性を高めるためにはニーズ調査が最初に必要である。観光零細企業に関しては FUNDESA と、コミュニティに関しては INTECAP と実施するなど、プロジェクト実行委員会のメンバーやその他 NGO や大学など協力機関もニーズ調査の段階から交えながらプログラムを策定、実施していくことが重要である。

- ・ 拠点のコバンの街づくり

JICA 開発調査でも提案されているように、南北交通軸（アンティグアーコバンーフローレス観光回廊）と東西交通軸（ウエウエテナンゴーコバンーイサバル観光回廊）を中心とした周遊ルートづくりが地域の観光振興のために肝要とされている。特に、東西交通軸については幹線道路の整備が計画されており、重要性が増すと考えられている。したがって、拠点となるベラパス地域のコバンの街を魅力あるものとしてくることが成功の鍵と思われる。

【タスク 3：観光インフラ及びサービス】

(成果 3) コンポーネント 3：観光インフラ及びサービス

- 観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善

される。

上記成果を達成するために必要となる活動を下記の内容に基づいて計画、実施する。

(活動)

- 3.1 上記コンポーネント 2.1 で特定された必要な観光インフラ及びサービスについてプランを策定する（例えば、サービスの改善については、サステナブル・ツーリズムやローカル・ガイドなどの認証制度の導入や、Green Deal など国際的な認証制度への申請の奨励などが含まれる）。(②フェーズ)
- 3.2 観光資源の管理運営やサービスを向上するためのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視聴覚教材をスペイン語及び現地語で作成し、研修を実施する。(③フェーズ)
- 3.3 資金調達と資金管理を実施する。(②～④フェーズ)
- 3.4 サービス及びインフラの向上・整備プロジェクトを実施する。(④フェーズ)

(留意点及び提案)

- ・ サービスの質についての認証制度

観光零細企業によるサービスの質の向上は課題のひとつであり、その改善により、観光客の満足度を上げ、リピーターを増加していくことが肝要である。しかし、グアテマラにはサービスの質を観光客に提示できる基準がないため、プロモーションにもつながらない。

環境保全をクライテリアとしてアメリカ合衆国を中心に国際的に使用されている Green Deal がグアテマラ国内でも認証制度として導入されているが、サービスの質に関する基準は不十分である。したがって、ひとつの案として、既存の Green Deal の「サービスの質」に関するコンポーネントを強化し、環境保全の面でもサービス面でも安心して観光客に提示できる認証制度として普及させていくアイデアが考えられる。これが本案件によって確立できれば、対象地域だけでなく、グアテマラ全域、そして国際的にも活用されることになり、そのインパクトと貢献度は計り知れない。また、この認証を観光零細企業へ普及していくことにより、認定された企業のプロモーションにもつながる。

なお、この認証制度の「サービスの質」の部分の強化とキャパシティ・ディベロップメントについては、本案件のために FUNDESA がプロポーザルを提出しているので、現地業務委託契約の一環として考慮されたい。

- ・ ローカル・ガイド

グアテマラでは、まだローカル・ガイドの資格制度はない。観光庁も国立公園や自然保護地域におけるガイドの育成と資格制度を優先的につくっていかうとしているところで、中南米の他国と比べてもガイド・サービスが立ち遅れているともいえる。資格制度の整備までには時間を要するかもしれないが、本案件を通じて、対象地域、特にコミュニティにおけるローカル・ガイドの育成についても検討する必要がある。INTECAP でガイド・プログラムもあるので、それとの連携やその内容の強化も考えられる。また、先住民コミュニティにおいてはスペイン語が話せない人が多いという難点もあるため、INTECAP でもスペイン語や英語などのプログラムも検討・実施している。

- ・ 現地語による教材作成

グアテマラの地方農村部においては識字率も低く、スペイン語を理解しない先住民も多い。したがって、教材を現地語で作成したり、漫画など視覚補助や視聴覚教材を作成したりすることが、コミュニティにおけるキャパシティ・ディベロップメントの効果をあげるための鍵となる。INTECAP は地方において主にコミュニティにおける職業訓練を実施しており、そうした教材の必要性を唱えているが資金不足のため実施できていない。したがって、本案件により、教材作成がされることは有意義である。

- ・ インフラ整備

インフラ整備についてはその調査の結果、資金調達が必要となってくる。したがって、プロジェクトの工程で定期的にドナー・ミーティングを実施するなど日頃からのネットワーキングが重要である。同時に、資金が調達された場合、CATs が資金管理をできるようトレーニングが必要である。また、グアテマラ中央及び地方政府に対しても、インフラ整備プロポーザルを本案件実施中に提出し、予算措置がされるよう促していくことが必要である。中央政府については、観光庁は観光地やコミュニティ内の観光インフラ、通信省が道路の整備について担当している。

【タスク 4：マーケティング及びプロモーション】

(成果 4) コンポーネント 4：マーケティング及びプロモーション

- 定義された観光商品やパッケージが国内及び国際的に認知される。

上記成果を達成するために必要となる活動を下記の内容に基づいて計画、実施する。

(活動)

- 4.1 上記コンポーネント 2.1 で特定された観光商品のプロモーション及び商品化戦略を策定し、実施する。(②フェーズ)
- 4.2 マーケティング及びプロモーションのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語や現地語で作成し、研修を実施する。(③フェーズ)
- 4.3 プロモーション・ツールを作成し、様々なメディアやネットワークへ配信する。(④フェーズ)
- 4.4 プロモーション・イベントを開催する。(④フェーズ)

(留意点及び提案)

- ・ プロモーション

対象地域の CATs メンバーが主張する最大の課題はプロモーションである。しかし、プロモーションの前に需要側のニーズを知るための市場調査や、需要側にプロモーションできる観光商品の開発、サービスの向上、インフラ整備が必要であるため、上記の 3 つのコンポーネントが本案件で実施される。したがって、このコンポーネントは他の 3 つを総括し、需要側へ向けて発信していく重要性を有する。

- ・ ルートについての提案

策定される戦略のなかでは、既存のプロモーションについて調査・評価し、マーケティング調査に基づき、観光商品別にターゲット・グループが特定される必要が

ある。この地域への観光客は、国際的な観光地であるティカルを除いて、国内あるいは近隣の中米諸国からの観光客が主流である。

現段階でのアイデアとしては、①2001～2002年に実施された JICA 開発調査や他の調査に基づくルートづくりに見られるように、対象地域全体をカバーする「一般的な観光ルート」の設定によるマーケティング及びプロモーション、②対象地域がもつ異なる特性を生かし、それを需要側と結びつける「目的別観光ルート (Special Interests Tourism)」の設定によるマーケティング及びプロモーション、の 2 通りが考えられる。

前者①に関しては、既存のツアーより 1 泊でも多く観光客が地域を訪問し滞在するようなルートを、コンポーネント 2.1 の結果を基にポテンシャルのある観光地を含みながら提案していくことが必要となってくる。特に、JICA 開発調査でも提案されているように、ベラパス地域のコパン市を周遊の拠点となるよう南北交通軸と東西交通軸を中心として、地域全体をカバーするようルートやツアーが考案されることが肝要となる。

後者②に関しては、例として a) 考古遺跡、b) 自然や歴史・文化、c) コーヒー、カカオ、紅茶、d) コミュニティ・ツーリズムがあげられる。

a) 考古遺跡

グアテマラは「ムンド・マヤ (マヤ世界：グアテマラ、メキシコ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラスに及ぶマヤ系先住民が居住する地域を指す)」をキャッチ・コピーとしてマヤ文明の中心国として売り出しているが、ペテン県では UNESCO 世界遺産のティカル 1 ヲ所の訪問に終わっている。実際にはティカルを中心に農村部一帯に多くの考古遺跡が散在しているが、観光商品としては開発途上であったり、観光ルートとして一般化されていなかったり、情報不足であったりする。したがって、コミュニティを含むマヤ・ルートの設置・改善によるマーケティング及びプロモーションが必要と考えられる。

また、広域観光として、マヤ文明をマス・ツーリズム拠点となっているメキシコのカンクンからグアテマラのペテンを通過してホンジュラスのコパンへつながるようプロモーションを強化していくことも重要である。したがって、本案件のプロモーション先の拠点の 1 つとして、メキシコのカンクンやホンジュラスのコパン、その他ムンド・マヤに入るエルサルバドルやベリーズを広域観光のターゲットとして考慮されることが提案される。

b) 自然や歴史・文化

ベラパス地域は国鳥であるケッツアルの生息地も含めて自然観光資源が豊富であるだけでなく、砂糖が中米で最初に製造された場所として機材など展示した博物館、UNESCO 無形文化遺産のラビナルの踊りなど、歴史・文化においても有名である。しかし、実際には観光地や観光商品として整備が不十分なことやプロモーション不足もあって、メジャーな観光地と成り得ていない。例えば、イメージとしてこの地域の川でのラフティングの写真がグアテマラの玄関となる首都の国際空港で使われていても、パンフレットもなければ、設置されているインターネットに詳細情報もなく、観光案内所の職員もラフティングの

スタート地点がどこだか分からない状況である。

したがって、一般的なエコ・ツアーだけでなく、チュービングやラフティングなどアドベンチャー・ツアー、バード・ウォッチング、洞窟めぐりなど自然を生かした特殊なツアー・ルートや、自然や文化・歴史を学ぶための学校からのツアーなど、マーケット・セグメントを特定した観光商品を整備・広報してイメージづくりをしていく必要がある。

c) コーヒー、カカオ、紅茶

グアテマラ主要産品のコーヒーに基づいたコーヒー・ルートが国レベルのプロモーションでも取り上げられている。Anacafé というコーヒー協会により、全国のコーヒー園を地域ごとにルートをつなげるなどマップも作られている。特に、対象地域のコパン市はコーヒーの有名な産地の1つであるので、目的別ルートの1つとして考えられる。同様に、カカオや紅茶のルートも検討することが提案される。

d) コミュニティ・ツーリズム

本案件の目的でもあり裨益者でもあるコミュニティ・ツーリズムについて、グアテマラ特有の先住民文化やコミュニティ内の自然を楽しむ目的で、コミュニティ・ルートの策定やホームステイ・プログラムの可能性などを探っていくことも提案される。既に、CATs のメンバーのなかでも、NGO や他ドナーなどからの支援を基に、積極的に観光プロジェクトを実施しているコミュニティもある。また、コミュニティ・ツーリズムのプロモーションは国をあげて実施されていて、空港にも観光客にイメージを提供する簡易パンフレットが設置されている。したがって、その内容の強化と本案件対象地域における具体的なルートの提示がされるよう、改善していくことが必要であると考えられる。

・ E-Tourism

インターネットによる広報手法及びメンテナンス・メカニズムの確立と技術移転が危急の課題である。近年、インターネットによる広報活動は観光振興のための必須技術となっている。したがって、裨益者である CATs メンバーからのニーズも高く、このコンポーネントのマーケティング及びプロモーションのキャパシティ・ディベロップメントの必須事項となる。コンポーネント2で定義された観光商品やパッケージのコンテンツをプロモーション用にアレンジしてウェブサイトで広報したり、コンポーネント3でつくられた認証制度のプロモーションと認証された観光零細企業などを広報したりするために、インターネット技術の指導と共通の広報サイトの立ち上げを実施することとする。

・ プロモーション・ツール

プロモーション・ツール（パンフレット、ウェブサイト、プロモーション・ビデオ、ワークショップなど）を特定し、作成すると同時に、それらを使って国内及び国際的にプロモーションしていくためのアクション・プランを策定し、イベントなどを開催することとする。この実施の際には、観光庁の広報局との連携も肝要であるため、直接の実行委員会のメンバーには入っていないが、日頃から本案件の進捗や計画について情報提供をし、協力が得られるよう体制を整えておく必要がある。

【タスク 5: 本件プロジェクト終了後の CATs 自治管理運営の能力強化及びサステナブル・ツーリズムの発展に向けた提言】

本案件のプロジェクト期間は 3 年間で、主にキャパシティ・ディベロップメントを活動の中心とし、調査の段階から裨益者参加型で実施されるよう計画することとする。しかし、3 年間という限られた期間ですべての必要な能力や組織、メカニズムが設定されることは困難な場合も予想されるので、プロジェクト終了後にも、プロジェクト期間中に策定された戦略やアクション・プラン、作成されたキャパシティ・ディベロップメントのためのプログラムやマニュアル、プロモーション・ツールなどが継続的に活用されるよう、提言とフォローアップ計画をまとめることとする。プロジェクト終了時には、関係者を集めたワークショップを開催するなどして、その内容について理解され、行動されるよう確認しておく必要がある。

【タスク 6: 有効なプロジェクト管理のためのモニタリング及び評価活動】

本件プロジェクトの管理の要点として、①4つのコンポーネントがそれぞれ計画のとおり、あるいは必要に応じて変更がなされたうえで進捗し、成果が達成されていること、②コンポーネント間の連携がとれていること、③裨益者のニーズが反映されていること、④裨益者のプロジェクトへの参加状況はどうか、④カウンターパート機関となる観光庁のイニシアティブやプロジェクト終了後の継続性、⑤その他実行委員会メンバーや協力機関の協力状況などについてモニタリング及び評価される必要がある。

プロジェクト期間中、日常的にプロジェクトの進捗状況や情報交換が実行委員会内でされ、問題が生じた場合には早期に解決されるようマネジメントされることが必要である。さらに、半期ごとにプロジェクトの進捗状況及び必要な計画変更、成果の達成状況について実行委員会メンバー内でレビューし、年に 1 度、裨益者も入れた参加型評価が第三者により実施されることとする。その結果は合同調整委員会へも報告され、レビューされる必要がある。プロジェクト期間終了時には、目標や成果の達成度や貢献度以外に、終了後の継続性についても評価、提言されることとする。

【タスク 7: カウンターパート及び裨益者研修】

カウンターパート及び裨益者研修を日本及び第三国で実施する。研修されるメンバーとしては、観光庁の本部担当者（1～2 名）とペテン及びベラパスのプロモーター（計 2 名）、CATs の県レベルの代表者（計 3 名）、CETs の地域レベルのプロモーター（計 2 名）、以上合計 8～9 名が最少でも研修を受けることを提案する。

研修内容としては、4 つのコンポーネント全般にわたる管理運営について、特に組織能力やネットワーキング、商品開発、マーケティング及びプロモーションに重点が置かれることが望ましいと考えられる。

研修場所としては、例えば次の 2 つがあげられる。①日本の九州地区（統合的な観光振興、商品開発、マーケティング及びプロモーションに成功している例として）、②ペルーのクスコ及びマチュピチュ地域（グアテマラと同様な観光資源、すなわち考古遺跡を中心に世界中から集客する観光地として発展してきた。しかし、本案件対象地域と同様に、宿泊拠点となっているクスコやマチュピチュ周辺のコミュニティには大規模ホテル

などではなく、ツアーでは周辺地域のコミュニティも観光ルートに入れて裨益しながら、小規模ホテルに宿泊するパッケージをオン・ラインで販売している。商品内容の提示のしかたも分かりやすく、パッケージ購入までのレスポンスでも信頼ができる。首都リマにある国が認証したツアー・オペレーターと各地の零細ツアー・オペレーターが連携をとりながらツアー催行を実施している。ツアー行程に先住民ケチュア族のローカル・ガイドが同行し、観光客グループに合わせた言語を話す。さらに、地元コミュニティからマチュピチュへ上がるバスはエコ・バスであり、遺跡内あるいは遺跡に通じるインカの道での自然環境保護の管理は人数規制から遺跡棄損予防、排泄物規制に至るまでいき届いている)。

3-3 業務実施上の留意点

(1) 地域を主体とする参加型アプローチ

持続可能な地域の観光振興は、地域が主体となって調査・分析をし、計画、実施することによりはじめて達成されていくものと考えられる。したがって、日本からの専門家チームがすべて実施し、裨益者はワークショップなどに出席するのみという消極的な参加ではなく、裨益者が主体となって地域の状況を把握し、将来のビジョンや個々の計画に対する意見や考え方を提示していくことが大切である。専門家チームはその検討に必要な情報や他国のグッド・プラクティスや代替案などを示し、実施・実現のために必要な技術移転を図っていく。常に地域の参加プロセスの活性化を促しながら、地域の様々な意見の集約や整理を行い、総合的に取りまとめていくという手法の工夫が必要である。

事前調査においても、ティカルという有名な観光地を有するペテン県の CATs メンバーから、参加型アプローチを実際に要請された。本要請は、これまでにドナーや NGO などがいく度となく調査にやってきては、地域住民を無視して実施し、フィードバックが不十分であったことに対するある種の倦怠感と、観光振興に真剣に取り組もうとしている姿勢の現れといえる。一方、アルタ・ベラパス県では一部のコミュニティ・ツーリズムのメンバーを除いて、メンバーの依存心が強く、イベントなどの開催や準備に関してもプロモーター任せになっており、参加意識に問題がある。したがって、いかに参加のモチベーションを高めていくかが鍵となるが、そのためにも現状調査など初期段階から裨益者を交えて実施していく参加型アプローチが有効であると思われる。

(2) 観光庁本部

カウンターパートとなる観光庁の CATs コーディネーターをはじめ本部スタッフは、ほとんどフィールドの CATs を訪問したことがない状況であり、現状把握と信頼関係に問題があると思われる。したがって、本案件を通じて、彼らが現場を知り、イニシアティブをとっていけるよう仕向けていく工夫が必要であると思われる。そうでなければ、CATs は自治管理組織として自助独立運営していくものとして放置しておけばよいとの姿勢になりかねず、その場合、プロジェクト終了後のサステナビリティにも疑問が生じかねない。

(3) 大統領選挙

大統領選挙が 2007 年 9 月に、政権交代が 2008 年 1 月に予定されているが、当国では大

統領の再選はなく、政権交代により省庁の末端のスタッフまでたいい入れ替わってしまう。これは不可抗力であり、本案件実施中に予想される負の影響としてとらえておく必要がある。対策として、実施メンバーに万一変更が生じたとしても、本案件の目的が揺るがないようプロジェクトの実施枠組みを構築しておく。また、観光庁が CATs に対する政策や方針、本件プロジェクトの認識について変更が生じないようにフォローしていくことが重要である。

一方で、実施体制に変更が生じてプロジェクトが滞りなく進められるよう、裨益者の参加型アプローチをとることが肝要であることが強調される。

いずれにしても、選挙前後は本部においても、フィールドにおいても、プロジェクトの進捗に遅延が生じることが予想されるので、日程についても柔軟に変更ができるよう配慮する必要がある。したがって、選挙及び政権交代までは初期の調査・分析とプロジェクト実施準備、フィールド・ワークに集中し、プロジェクトの骨子となる部分は政権交代後に実施するという日程の考慮が可能かと思われる。また、実行委員会メンバーでも少なくとも FUNDESA には変更は生じないので、FUNDESA 担当部分を先に進めるということも考えられる。

(4) 他ドナーや NGO との連携によるアクション・プラン及び資金調達の実施

対象地域、又はグアテマラの観光分野において、いくつかのドナー（USAID、UNDP、IDB、GTZ など）や NGO（FUNDESA、Counterpart International、AGEXPORT など）が観光調査やプロジェクトを実施してきている。したがって、既に実施している調査研究・統計・事業報告書のレビューだけでなく、こうしたドナーや NGO が有する情報ネットワークや調査方法、コミュニティ・ワーク、ステークホルダー及びドナー間のコーディネーションなどのノウハウを活用することによって、プロジェクトがより効率的・効果的になり得る。

さらに、重要点として、各コンポーネントのアクション・プランの実施、特にインフラ整備において資金調達がされるよう、定期的にミーティングを開いたり、プロジェクトの進捗報告や情報交換をしたりする必要がある。また、プロジェクト後の持続性を高めるためにもドナー及び NGO を巻き込んでいくことは肝要である。

(5) 柔軟・効率的なプロジェクト実施

本件プロジェクトでは、プロジェクトの初期段階において現状調査・分析を各コンポーネントにおいて実施する。したがって、その結果に基づいて、計画及び PDM の指標を見直し、実施体制や活動項目を変更する必要がある場合は柔軟に対応する。また、大統領選挙前後においても工程や日程などを変更する必要がある場合もあり得る。これらに対応するため、作業工程などについては柔軟に変更することとし、専門家チームも予想される変更などについては、早期に速やかに JICA へ連絡するものとする。

(6) 専門家チーム団の編成

グアテマラは中米に位置し、スペイン語圏にあるだけでなく、特異な文化や言語を有する先住民の多い地域も本案件は対象としている。また、グアテマラは中米で一番長い、36

年間続いた内戦終了後から 10 年しか経っておらず、プロジェクト対象地域は内戦の影響が大きかった地域も含み、その後遺症は社会的にも残っている。したがって、こうした状況を理解し、センシティブティをもちながら活動を遂行することが求められる。

フィールド活動全般においてはスペイン語、あるいは現地語との通訳を通じたコミュニケーションとなるため、少なくともスペイン語でコミュニケーションができることが望ましい。コンポーネントによっては、現地の事情に詳しい当国の専門家やローカル・コンサルタント、あるいは中米地域からの第三国専門家を活用することが効率的・効果的とも考えられる。特に、コンポーネント 2 の観光商品については、現地の観光事情に詳しい専門家を配置したり、部分的に現地業務委託契約をしたりすることが望ましいと思われる。

(7) 治安

グアテマラは内戦終結後間もないことと、麻薬や暴力など組織的犯罪や青少年グループなどによる犯罪が多く、治安のイメージがよくない。観光客に対しては Politur や 24 時間年中無休のコール・センターなど特別な支援を通じて治安向上に努めているため、2004 年から対観光客の事件数は 40% 減ったということだ。しかし、治安については当国の観光開発におけるひとつの懸念事項としてとらえておく必要がある。

3-4 業務フローと要員構成

(1) プロジェクトの工程

プロジェクトは 2007 年 x 月より開始し、3 年後の終了を目途とする。また、各報告書の作成などの目途はおおむね表 3-1 の工程によるものとする。

(2) プロジェクト分野

本件プロジェクトには、以下の分野を網羅するよう要員の配置を検討すること。

① チーフ・アドバイザー、地域観光開発

プロジェクト全体を総括する。グアテマラ、特に対象地域における観光の現状を客観的、総合的に評価し、各コンポーネントにおける戦略やアクション・プランの策定と実施を取りまとめる。裨益者へのキャパシティ・ディベロップメントを施策し、最終的に CATs、CETs など観光零細企業、観光を実施しているコミュニティの連携と自治能力を高め、対象地域における観光振興を促進させる。

地域振興としての観光開発における実務経験及びプロジェクト運営の経験を有すること。対象地域がアクセスに時間のかかる地方農村部にまで及ぶことから、フットワークよく行動力があり、情報収集・発信能力や資金調達も含んだ営業のセンスをもち、十分な調整・管理能力やコミュニケーション能力が必要とされる。割当のある団員がカバーしない分野（特に、観光インフラ及びサービスのコンポーネント）での観光振興も実現するために、総合的に検討する必要がある。また、現状調査・分析、計画策定段階からリーダーシップをとりながらプロジェクト実施の方向性を探り、明示していくことが求められる。

② 観光商品開発、マーケティング及びプロモーション

国内のみでなく周辺国や海外も含めた観光マーケティング調査を実施し、マーケットの需要及び対象地域の観光資源のポテンシャルを客観的に整理する。他のコンポーネント担当の団員とカウンターパート及び裨益者との密接な連携の下に、観光商品の開発企画、GPS を使ったマッピング、ルートの作成、マーケティング及びプロモーションのための施策・提言などを行い、イベントの開催も含めて国内外におけるプロモーションを実施する。

幅広い知見や経験に基づいて、地域の観光資源の魅力を引き出し、国内外マーケットに対して最新技術も取り入れながらプロモーションをしていくことが求められる。特に、インターネットによる広報を展開することが求められる。同時に、裨益者に対してキャパシティ・ディベロップメントのプログラムを策定、実施する。本件終了後にも技術がメンテナンスされるような方法やメカニズムを構築していく必要がある。

現状調査・分析の段階から参加型アプローチで裨益者も参加すると同時に、当国の学生なども活用して対象地域全体をカバーしていく必要があるため、統率力とフットワークが求められる。

③ 社会開発、地域開発（コミュニティ開発）

チーフ・アドバイザー、他の団員、カウンターパートとともに、現状調査・分析の段階から裨益者である CATs、その他観光零細企業、コミュニティと十分にコミュニケーションをとりながら、裨益者の意見を計画全般にわたり反映させる。特に、コミュニティ観光商品開発が肝要であり、コミュニティ・ツーリズムのサイトのポテンシャルの特定からサービスの質の向上やインフラ整備、マーケティング及びプロモーション

ンに至るまでコミュニティの観光振興を実現させる。また、コミュニティ内における参加メンバー、特に先住民や女性の参加を促進し、利益分配が平等になるようメカニズムを構築する。

また、手工芸品などコミュニティ商品の開発と質の向上のための技術指導、認証制度の導入、マーケティング及びプロモーションを実施したり、マイクロ・クレジットの設置やインフラ整備を含め、他ドナーからの資金調達のための調整をしたりする場合もある。

コミュニティ開発手法の知識又は経験と中南米地域での経験、スペイン語での調整・管理能力、コミュニケーション能力が求められる。

④ 観光組織能力開発・業務調整（JICA 直営）

チーフ・アドバイザー、他の団員、カウンターパートとともに、対象地域全体の観光の現状やポテンシャル、ニーズについて客観的、総合的に理解し、プロジェクト実行委員会や協力機関、裨益者との調整・交渉を行い、専門家チームや JICA との連携や情報交換、各コンポーネントにおける活動実施や報告書作成など全般にわたり調整をしていく。また、ドナーや NGO とのミーティングも定期的に行い、アクション・プランの実施への参加や資金調達を促す必要がある。

また、CATs の組織・体制を見直し、自治管理できる組織・メカニズムと運営プランを策定し、組織能力強化に必要なキャパシティ・ディベロップメントのプログラムを実施していく。CATs を中心として、対象地域にある様々な観光関連組織や協会、観光零細企業、コミュニティのネットワークをつくり、地域として観光開発に取り組んでいけるよう協同支援メカニズムを構築する。

組織能力開発、できれば観光振興における実務経験を有し、現状調査・分析の段階から、参加型アプローチで取り組んでいける協調性とリーダーシップ、問題分析・解決能力、十分な調整・コミュニケーション能力が必要とされる。

*本件プロジェクトは、観光地の特性や CATs の発展レベル、さらに都市部と農村・山間部の CATs のニーズが異なる 3 県という広域を対象とし、活動拠点も首都本部と現地 1~2 ヲ所となる。したがって、各コンポーネントの活動実施強化や専門家チームが不在中の成果向上のためにも、上記プロジェクト分野への要員配置以外に、当国において現地の観光状況に詳しい専門家や NGO あるいはコンサルタント会社へ業務委託したり、現地人業務調整員を採用したりすることが提案される。

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. コミュニティ参加型ツーリズム・インタビュー記録
3. カウンターパート、関係者などとの主な協議記録
4. CATs & CETs との主な協議記録
5. 帰国報告会スライド

**MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPON
Y
AUTORIDADES REFERIDAS DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE GUATEMALA
SOBRE
PROYECTO DE COOPERACIÓN TÉCNICA PARA EL DESARROLLO DE LAS
CAPACIDADES DE LOS COMITÉS DE AUTOGESIÓN TURÍSTICA DE GUATEMALA**

El Equipo Japonés de Estudio Preliminar (en adelante referido como "el Equipo") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante referido como "JICA") y liderado por el Doctor Yoshitaka MIZOO, quien visitó la República de Guatemala desde el 8 al 30 de Noviembre del 2006, con el propósito de clarificar los antecedentes, conceptos y el enfoque de la propuesta del proyecto, hecho por las autoridades concernientes al Gobierno de la República de Guatemala (en adelante referido como "la parte Guatemalteca") y estudiar la factibilidad del Proyecto de Cooperación Técnica para el Desarrollo de las Capacidades de los Comités de Autogestión Turística de Guatemala (de aquí en adelante referido como "el Proyecto").

Durante su estadía en la República de Guatemala, el Equipo intercambió puntos de vista y tuvo una serie de discusiones con la parte Guatemalteca. Como resultado de las discusiones, ambos lados acordaron sobre los asuntos referidos en el documento que se encuentra aquí adjunto. Derivado de la anterior cooperación, el INGUAT someterá el Proyecto, a consideración de sus diferentes unidades institucionales, a efecto que el mismo posea la sostenibilidad y el fundamento financiero, presupuestario, administrativo e institucional que garantice el logro de los objetivos.

Esta Minuta de Reuniones fue realizada en inglés y español, siendo cada texto igualmente auténtico. En caso de cualquier divergencia en interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Ciudad de Guatemala, 29 de Noviembre, 2006



Sr. Yoshitaka MIZAWA
Representante Residente en Guatemala
Agencia de Cooperación Internacional del Japón
- JICA -
Japón



Sr. Daniel MOONEY
Director
Instituto Guatemalteco de Turismo
- INGUAT -
República de Guatemala

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Título del Proyecto

Las partes acordaron que el "Proyecto de Cooperación Técnica para el Desarrollo de las Capacidades de los Comités de Autogestión Turística de Guatemala" va a sustituir el título propuesto por la parte guatemalteca, "Fortalecimiento de las Micro y Pequeñas Empresas del sector Turismo, a través del desarrollo de Ecoturismo".

2. Agencia Implementadora del Proyecto

El Proyecto será implementado por el Instituto Guatemalteco de Turismo (de aquí en adelante referido como "INGUAT")

3. Administración del Proyecto

El Director del INGUAT, como Director del Proyecto, llevará la responsabilidad total de la administración y de la gerencia del Proyecto. Si hubiere algún aporte dinerario por parte de INGUAT, sin importar la cuantía, expresamente JICA reconocerá y aceptará que todas las compras de bienes y servicios que se adquieran, se someterán a los requisitos y procedimientos que establece la Ley de Contrataciones del Estado de Guatemala, y al Sistema de GUAATECOMPRAS, contenido en el Reglamento de esa misma ley.

El Jefe de la División de Desarrollo del Producto del INGUAT, como Gerente del Proyecto, será responsable por los asuntos técnicos del Proyecto.

Para una eficaz y acertada implementación del proyecto de cooperación técnica, se establecerá un comité de coordinación conjunta, cuyas funciones y composición se describen en el ANEXO 2. El organigrama tentativo para la administración y la asignación de Contrapartes del Proyecto, también se presenta en el ANEXO 2.

4. Duración del Proyecto

Ambos lados acordaron que la duración del Proyecto Japonés de Cooperación Técnica, será de tres (3) años, desde la fecha del primer envío de expertos japoneses.

5. Plan Maestro Provisional del Proyecto

(1) Objetivo General

El turismo sostenible y la conservación de los recursos naturales y culturales, están promovidos y contribuyen al desarrollo económico, y a la reducción de la pobreza.

(2) Objetivo del Proyecto

La capacidad gerencial de los Comités de Autogestión Turística está fortalecida, y se ofrece turismo basado en el uso de los recursos locales en las áreas de Las Verapaces y Petén.

(3) Componentes del Proyecto

[Componente 1: Fortalecimiento de las Organizaciones]

- i) Las funciones del Comité de Autogestión Turística están fortalecidas.
- ii) Los mecanismos para el apoyo cooperativo entre el sector público, comunidades, micro y pequeños empresarios del sector turismo, están consolidados.

[Componente 2: Desarrollo de Productos Turísticos]

Los productos y paquetes turísticos están identificados y definidos

[Componente 3: Infraestructura y Servicios Turísticos]

Los servicios e infraestructura para recibir turistas, así como la conservación

de los recursos turísticos, están mejorados.

[Componente 4: Mercadeo y Promoción]

Los productos y paquetes turísticos definidos, están reconocidos en los niveles nacionales e internacionales.

- (4) Área de Impacto
Departamentos de El Petén, Alta y Baja Verapaz
- (5) Grupo de Impacto
Micro y Pequeñas empresas del sector turismo, así como los Comités de Autogestión Turística –CATs- (6 en Petén y 8 en las Verapaces) y los Centros Empresariales de Turismo –CETs- (1 en El Petén y 1 en las Verapaces).

6. Medidas que JICA deberá tomar

- (1) Envío de expertos japoneses
JICA proveerá de los servicios de expertos japoneses y/o de tercer país.
- (2) Abastecimiento de Materiales
JICA proveerá aquellos materiales necesarios para la implementación del Proyecto.
- (3) Capacitación de personal guatemalteco en Japón y/o terceros países.
JICA recibirá al personal guatemalteco conectado con el Proyecto, para recibir capacitación técnica en Japón y/o terceros países, si surgiera la necesidad.

7. Medidas que la parte guatemalteca deberá tomar

- (1) Instalaciones para el Proyecto
La parte guatemalteca necesariamente deberá hacer los arreglos de las instalaciones, para la implementación del Proyecto.
Las oficinas para los expertos japoneses o de tercer país, ubicadas en la Ciudad de Guatemala, Las Verapaces y El Petén, deberán ser preparadas previo al inicio del Proyecto y deben estar equipadas apropiadamente con equipo de oficina como escritorio, teléfono y computadora.
- (2) Asignación del Personal Contraparte
Para una implementación exitosa del Proyecto, la parte guatemalteca explicará que han asignado personal de contraparte, como se muestra en el ANEXO 2.
- (3) Costo Local
Los gastos locales como transporte, apoyo secretarial, etc. para la implementación del Proyecto, será compromiso por parte de Guatemala.
- (4) Sostenibilidad del Proyecto
Por parte de Guatemala se deberán tomar medidas necesarias para asegurar que los componentes del Proyecto sean sostenibles, durante y después del período de duración del Proyecto.
JICA solicitará que por parte de Guatemala, se tomen las medidas necesarias, para asegurar que el conocimiento y la capacidad adquirida por el personal contraparte durante el proyecto, sean preservadas en el INGUAT.
- (5) Por parte de Guatemala se espera que tome las medidas necesarias para

3/4

b

asegurar la sostenibilidad del Proyecto, durante y después del período de Cooperación Técnica Japonesa, así como deberá asegurar el presupuesto para los siguientes elementos:

- i) Gastos para el transporte interno del equipo que se proveerá a través de JICA, bajo el Proyecto en Guatemala, así como las instalaciones, operaciones y mantenimiento.
- ii) Gastos varios necesarios para la implementación del Proyecto.

8. Otros

- (1) El Equipo explicó y por parte de Guatemala se entendió la naturaleza y el esquema del Proyecto de Cooperación Técnica que provee el Gobierno de Japón.
- (2) Ambos lados acordaron que el Registro de Discusión va a terminar cuando el Plan Maestro del Proyecto esté finalizado, y las condiciones de la implementación del Proyecto estén preparadas.
- (3) Ambas partes acordaron que la fecha de inicio de este proyecto, depende del tiempo en que concluya el Registro de Discusión, y del primer envío de expertos japoneses.
- (4) La agenda preliminar para la Implementación del Proyecto se muestra en el ANEXO 3

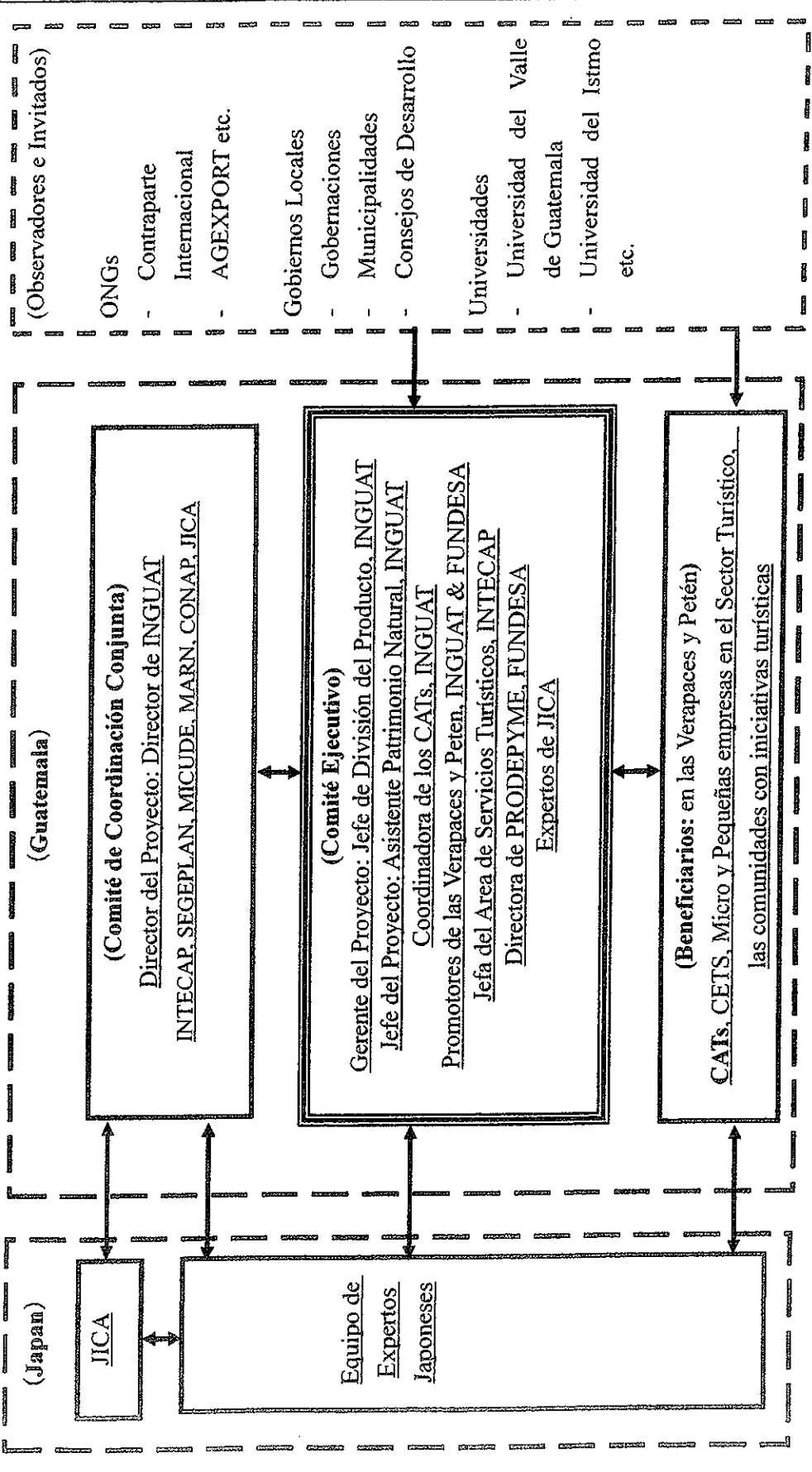
9. Listado de Anexos:

- ANEXO 1: Organigrama de INGUAT
- ANEXO 2: Organigrama del Proyecto
- ANEXO 3: Agenda Preliminar de Implementación del Proyecto

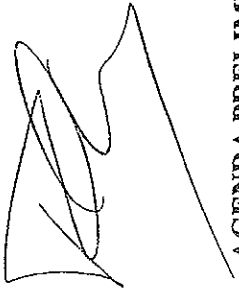


- TENTATIVA -

< Esquema de Implementación del Proyecto >



6



AGENDA PRELIMINAR DE IMPLEMENTACION DEL PROYECTO

	1er Año 1er Semestre	1er Año 2do Semestre	2do Año 1er Semestre	2do Año 2do Semestre	3er Año 1er Semestre	3er Año 2do Semestre
FASE de Estudios y Diagnósticos	↕					
FASE de Elaboración de los Planes y Estrategias		↕				
FASE de Capacitación					↕	
FASE de Implementación de los Planes y Estrategias						↕

6

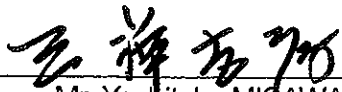
**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
GUATEMALA
ON
THE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR CAPACITY DEVELOPMENT OF
THE TOURISM SELF-MANAGEMENT COMMITTEES IN GUATEMALA**

The Japanese Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Yoshitaka MIZOO, has visited the Republic of Guatemala from November 8 to 30, 2006 for the purpose of clarifying the background, concept, and scope of the project proposal made by the authorities concerned of the Government of the Republic of Guatemala (hereinafter referred to as "the Guatemalan side") and studying the feasibility of the Technical Cooperation Project for "Capacity Development of the Tourism Self-Management Committees in Guatemala" (hereinafter referred to as "the Project").

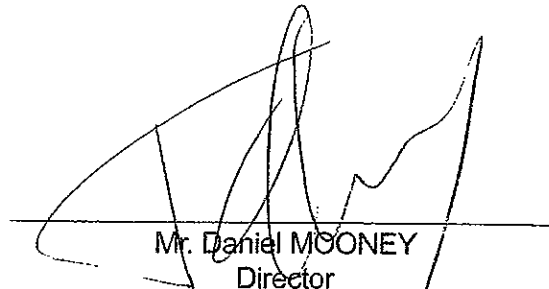
During its stay in the Republic of Guatemala, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Guatemalan side. As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto. Derived from the previous cooperation, INGUAT will submit the Project to the consideration of their different institutional units, in order to give sustainability, financial and administrative support, and also to guarantee the achievement of the Project purposes.

These Minutes of Meeting were done in English and Spanish, with each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Guatemala City, November 29, 2006



Mr. Yoshitaka MISAWA
Resident Representative in Guatemala
Japan International Cooperation Agency
- JICA -
Japan



Mr. Daniel MOONEY
Director
Guatemala Tourism Board
- INGUAT -
Republic of Guatemala

ATTACHED DOCUMENT

1. Title of the Project

The sides agreed that "The Technical Cooperation Project for Capacity Development of the Tourism Self-Management Committees in Guatemala" will substitute the proposed title by Guatemalan side, "Strengthening of Micro and Small enterprise in the tourism sector with ecotourism development".

2. Implementing Agency of the Project

The Project will be implemented by the Guatemala Tourism Board (hereinafter referred to as "INGUAT").

3. Administration of the Project

The Director of INGUAT, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and management of the Project. If there are any financial inputs by the INGUAT side, regardless the amount, JICA will expressly recognize and accept that all the purchases of goods and services acquired, are to be submitted under the Contracting Law of the State of Guatemala, and also through the System "GUATECOMPRAS", contained in the Regulation of that same law.

Division Chief for Product Development of INGUAT, as the Project Manager, will be responsible for the technical matters of the Project.

For the effective and successful implementation of the technical cooperation project, a Joint Coordinating Committee will be established; their function and composition are described in ANNEX 2. The tentative organization chart for the administration and Counterpart assignment of the Project is also shown in ANNEX 2.

4. Duration of Japanese Technical Cooperation Project

Both sides agreed that the duration of the technical cooperation for the Project will be three (3) years from the date of the first dispatch of Japanese experts.

5. Provisional Master Plan of the Project

(1) Overall Goal

Sustainable tourism and conservation of natural and cultural tourism resources in the region are promoted, that contribute to the economic development and poverty reduction.

(2) Project Purpose

The management capacity of the Tourism Self-Management Committees is strengthened, and tourism based on the use of local resources in the areas of las Verapaces and Petén is offered.

(3) Project Components

【Component 1: Strengthening of Organization】

- i) The functions of Tourism Self-Management Committees are strengthened.
- ii) The mechanism of cooperative support among the public sector, communities, micro and small enterprises of the Tourism Sector.

【Component 2 : Tourism Product Development】

The tourism products and packets are identified and defined.

【Component 3: Tourism Infrastructure and Service】

Service and infrastructure to receive tourists and conserve the tourism resources are improved.

【Component 4: Marketing and Promotion】

The defined tourism products and packets are recognized at national and international levels.

(4) Target Area

Departments of El Peten, Alta and Baja Verapaz

(5) Target Group

Micro and small enterprises of the tourism sector of the target departments and those employees, Tourism Self-Management Committees: CATs (6 in Peten y 8 in Las Verapaces) and Tourism Enterprise Centers: CETs (1 in El Peten and 1 in Las Verapaces).

6. Measures to be taken by JICA

(1) Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide the services of the Japanese and /or third country experts.

(2) Provision of Materials

JICA will provide such materials necessary for the implementation of the Project.

(3) Training of Guatemalan Personnel in Japan or Third Countries

JICA will receive the Guatemalan personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or third countries, if necessity arises

7. Measures to be taken by the Guatemalan side

(1) Facilities for the Project

The Guatemalan side will make necessary arrangement of the facilities for the implementation of the Project.

Offices for Japanese experts (in Guatemala City, Las Verapaces and El Peten) will be prepared before the commencement of the Project and be equipped properly with office equipments such as phones, desks and computers.

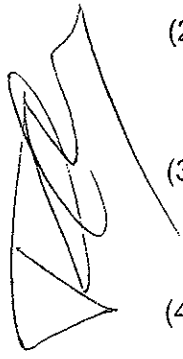
(2) Assignment of Counterpart Personnel

For the successful implementation of the Project, the Guatemalan side explained that they assigned counterpart personnel as shown in ANNEX 2.

(3) Local Costs

Necessary local costs such as transportation and secretariat support etc. for the implementation of the Project will be born by the Guatemalan side.

(4) Sustainability of the Project



b

The Guatemalan side will take necessary measures to ensure that the outcomes of the Project will be sustained during and after the period of the Project.

JICA requested that the Guatemalan side will take necessary measures to ensure that the knowledge and enhanced capacity acquired by counterpart personnel through the Project will be sustained in INGUAT.

- (5) The Guatemalan side will secure the budget for the following items and expected to take necessary measures to ensure the self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation.
 - i) Expenses for domestic transportation of the equipment provided through JICA under the Project in Guatemala, as well as for installation, operation and maintenance.
 - ii) Running expenses, necessary for the smooth implementation of the Project.

8. Others

- (1) The Team explained and the Guatemala side understood the nature and scheme of the Technical Cooperation Project by the Government of Japan.
- (2) Both sides agreed that the Record of Discussion will be concluded when the Master Plan of the Project is finalized and the conditions for the implementation of the Project are prepared.
- (3) Both sides agreed that starting date of this project depends on the timing of conclusion of the Record of Discussion and first dispatch of Japanese experts.
- (4) Tentative schedule of implementation of the Project is shown in ANNEX 3.

9. List of ANNEXES

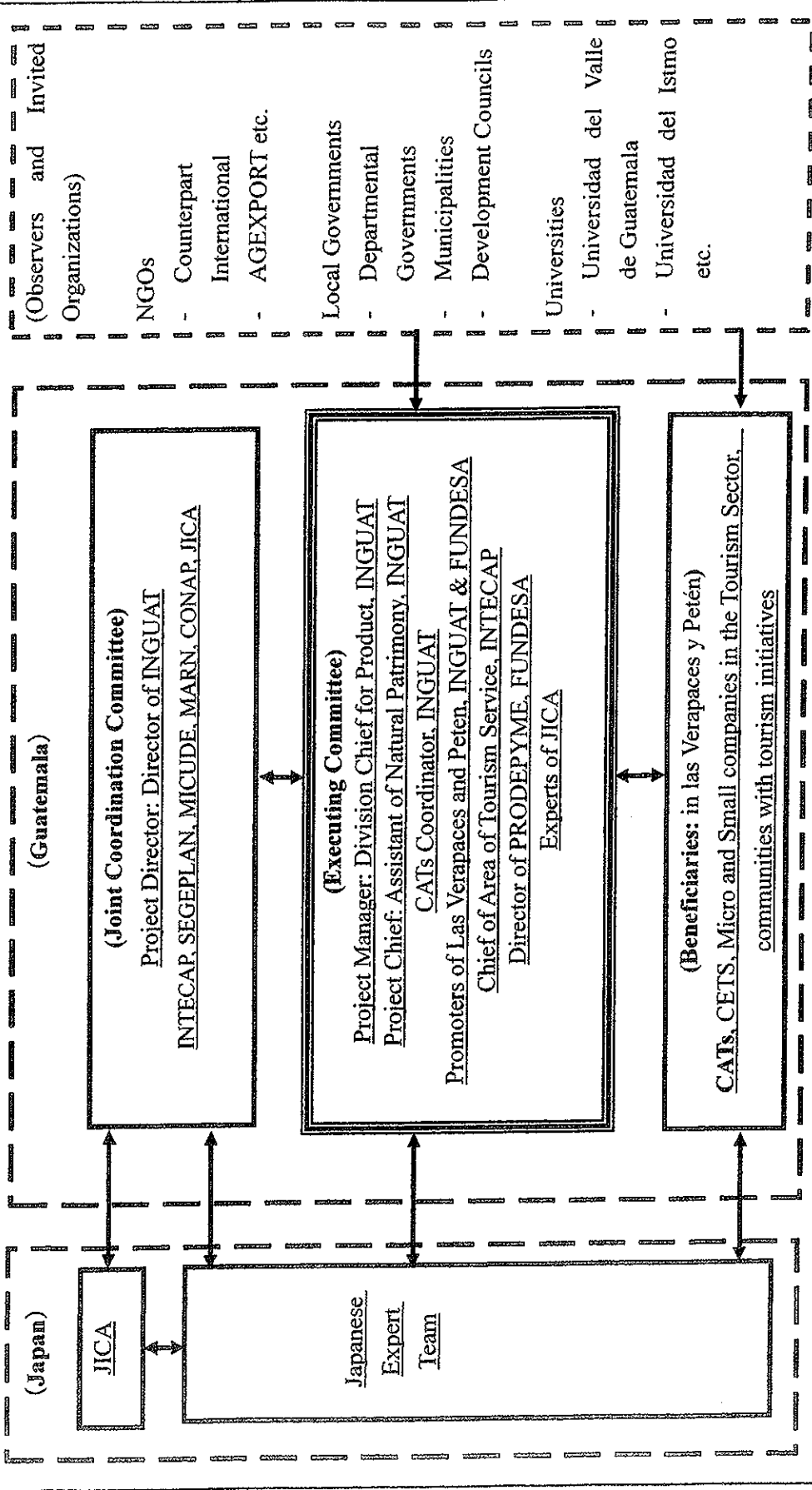
ANNEX 1: Organization Chart of INGUAT

ANNEX 2: Organization Chart of the Project

ANNEX 3: Tentative Schedule of Implementation of the Project

- TENTATIVE -

<Organization Chart of the Project >



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF THE PROJECT

	1st Year 1st Semester	1st Year 2nd Semester	2nd Year 1st Semester	2nd Year 2nd Semester	3rd Year 1st Semester	3rd Year 2nd Semester
PHASE of Studies and Diagnosis	↕					
PHASE of Preparation of Plans and Strategies		↕				
PHASE of Capacity-building			↕			
PHASE of Implementation of Plans and Strategies				↕		

2. コミュニティ参加型ツーリズム・インタビュー記録

■ アルタ・ベラパス県チセック市におけるコミュニティ参加型ツーリズムの視察（11月10日）

アルタ・ベラパス県県庁所在地コバン市（グアテマラ・シティから陸路で約4時間）から陸路で約1.5～2時間のところに位置する。グアテマラ・シティーコバンーペテン県フローレス市をつなぐ主要幹線道路（舗装済み）沿いにある観光自治管理委員会（CATs）メンバーのコミュニティ・ツーリズムのサイトを視察した。

NGO-Counterpart International の現地ガイド及びプロジェクト・コーディネーター、チセック観光連合（AGRETUCHI：6つの協会の連合）の会長、会計担当、秘書らにより案内された。チセックでは、グアテマラ輸出振興協会（AGEXPORT）、米国国際開発庁（USAID）、Contrapart International（遊歩道設置）、INGUAT（インフラ整備：ビジターズ・センター、看板、道）による支援を受けてきた。

<Mucbilha Uno 村 Asociación Indígena Q'eqchi' de Mucbilha Uno により運営されている洞窟>

- ・ 幹線道路沿いに分かりやすい看板が出ていて、そこから舗装のないぬかるんだ道を少し入ると洞窟訪問のためのビジター・センター、エコ・ロッジ、食堂、トイレなどの施設と広場があり、小学校からのツアー団体がきてゲームを楽しんでいた。整備された遊歩道や橋などを歩いて、バニラやオーキッドなどを見ながら Venado Seco という大きな洞窟へつながる。洞窟の中は大きな鍾乳石がたくさんあり、少しぬかるんでいたり、暗いところなどを歩いたりしながら、上りが少しきついところを上がると突然視界が広がり、シカが見られたという庭に出る。周囲にはチューインガムの原木などいろいろな熱帯系植物が広がる。洞窟を抜ける川ではチュービングができる。洞窟の中の暗くて足場が悪い歩道の整備と灯りが必要ではないかと感じた。
- ・ 以前は牧草地だったところで2004年4月から観光を始めた。ビジターズ・センターには鍾乳洞の成り立ちやセレモニーの伝統的慣習などが説明された図・写真、文章によるボードが設置されていた。ケクチ語は読み書きが発達しているので、こうした説明により学校教育などにも利用される。ローカル・ガイドが常駐している。
- ・ Counterpart International が AGRETUCHI を組織化し、ガイド養成（14人）、ムンド・マヤのコミュニティ研修を実施、観光販促、また資金拠出先を探して500mのサイト内道路、遊歩道を造った。観光庁が食堂、道、洞窟内の階段のインフラ整備の資金支援。このイニシアティブへ他の協会の他のコミュニティから女性ガイドも参加した。
- ・ 2005年には、別の ASIQMUC 村にあるケクチムク協会にオーストリアからの支援を受けてウェブサイトを立て上げた（www.asociacion.asicmuc.guate.ws）。また、グアテマラのオーストリア学校から子どもたちの文具、図書館など教育支援も受けた。
- ・ Counterpart International（NGO）はオフィスがグアテマラ・シティ、チセック、アティトゥラン、ペテンにある。本部はワシントンDCで、「開発と公正」のために活動している。グアテマラでは、環境、農業、観光分野における活動を展開している。チセックのコミュニティ参加型ツーリズムはパイロット・プロジェクトであり、これをペテンやアティトゥランで展開することを計画している。

<Canderalia Composanto 村 AMDETCA-Asociación Maya Q’eqchi’ para el Desarrollo y Turismo de Candalaria Camposanto でのインタビュー>

同様に幹線道路に面したところにある村で、看板が出ていて、入り口に小さな店もあり分かりやすい。エコ・ロッジや食堂、トイレなどが入り口のところにすぐにある。

観光委員会会長へケクチ語ースペイン語の通訳を通してインタビュー。

- ・ 観光客を受け入れ始めたころには道もなかった。USAID より資金を得て、遊歩道、橋などインフラ整備をし、観光庁からも資金を得ながら少しずつ台所、レストラン、トイレなどの設備をつくった。
- ・ 最初のころの観光収益を貯めてエコ・ホテル（4 部屋）をつくった。
- ・ この地域は 5 つの洞窟がある Canderalia 国立公園で、Mucbilha Uno 村と協同で公園を管理している。5 つの洞窟には、一番人気の「こうもりの洞窟」「安全の窓の洞窟」「水の洞窟」と、もう 1 つの ASIQMUC 村にある「乾いた洞窟」と「川で行く洞窟」という名前の洞窟があり、そこでは村の人がセレモニーをする。
- ・ 2003 年から観光を始めた。32 世帯のうち、22 世帯が AMDETCA に参加している。AMDETCA は法人格を取るために Counterpart International が設立支援した。
- ・ 洞窟ツアー・ガイドの研修や応急処置の研修を受けた。

<Por Venir Dos 村 ASBOPP-Asociación de Bombil Pek “El Por Venir II”でのインタビュー>

幹線道路には面しているが、看板のない草原が広がるところから村へ入った。正面玄関は別にあるという。USAID が資金支援したビジターズ・センターへ通じる歩道には香辛料で輸出主要品目ともなっているカルダモンなどの畑があり、チュービングをするサン・シモン川の急流の上を村で造った橋を歩いて渡った。ビジターズ・センターの周辺にはレストラン、チュービングの到着地点などが整備されていた。村の女性が料理した郷土料理（キカックという七面鳥とそれで出汁をとったスープ、日本人も入れて皆おいしいとの評判だったが、グアテマラ人にしては金額が高額すぎるとの評）をランチで食べた。

- ・ この村には 2 つの「風の洞窟」「塗った石の洞窟（虎の彫刻がある）」の 2 つの洞窟がある。洞窟めぐりとチュービングがアトラクション。
- ・ 31 世帯のコミュニティだが、現在 10 世帯 256 人のみコミュニティ内に残って住んでいて、他の人は皆、近いチセックの町に住んで農業のために通っている。理事会は 9 人で構成し、現在メンバーは 29 世帯参加 72 人で男女 31 人ずつ。2～3 週間に 1 度ミーティングを開催しているが、女性の参加は少ない。
- ・ 女性は 10 人が料理やサービスのしかたの研修を受けて事業に参加している。学校へ行っていないことからスペイン語が話せず、言葉が通じないこともあって、恥ずかしがる人が多い。リーダーの女性は自分のスペイン語はブローケンだが、そんなことは気にしないで堂々とサービスすればよい、と頼もしい人だった。
- ・ この村では観光収入を 31 世帯がつくった協同銀行（マイクロ・クレジットもやっていて、回収率は高い）に入れて、肥料などを購入する資金にあてている。今後、街道沿いに店をつくろうと計画中。
- ・ 客は週末に 1～3 グループ（グループ当たり 10～13 人）が訪問し、チュービングや洞窟を楽しみ、コバンで宿泊するために夜には去る。ちょうど、次週月曜日にはグアテマラ・シ

ティから 100 人の学生がこの村を訪問し、コバンで宿泊することになっている。

- ・ 課題は、観光サービスなど能力強化、インフラ整備（特にホテルと交通。独自の観光客輸送手段をもちたい）、IT 技術の習得による広報強化。
- ・ 観光連合 AGRETUCHI は CBO（Community Based Organization）で、ピースコーなどが来てコミュニティ・ツーリズムを始め、そこへ Counterpart International が入って強化された。AGRETUCHI がコミュニティに密着して Counterpart International の支援を得ながらツアーをコーディネートし、コミュニティ・ツーリズムを推進している。給料をもらって電話受付をしている担当者もいる。CATs と似た法人格を得たことにより、観光庁などから資金が得られるようになった。5つのコミュニティに5つのレストランもつくり、洞窟に通じる道や階段などインフラ整備もしてきたが、もっと整備を進めたい。チセックのホテルや土産品店などは AGRETUCHI のメンバーにはなっていないが、関係はある。例えば、パンフレットをつくる広報資金を出資したりなど（ホテル宿泊客がコミュニティを訪問するから）。
- ・ 1960 年代から Canderalia Composanto Mucvilja というところでコミュニティの組織化が始まった。1990 年に自然保護地域に指定され、土地権がなくなった。土地権を得るために、協同管理運営権を取得して、地域内の資源を活用するようになった。同時に、地域内の自然環境を守る義務がある。

■ バハ・ベラパス県サラマ市チラスコ村のコミュニティ参加型ツーリズムについてインタビュー（11月11日）

幹線道路沿いに「チラスコの滝」の看板が 2~3 出ている。幹線から入って未舗装の道を 30 分くらい、ブロッコリー畑など農園を通り過ぎてチラスコ村に到着する。この滝はラス・ミナス山地に源があり中米一落差（130m）の大きい滝として有名。CBO の ADESOCHI-Asociación de Sostenible de Chilascó のメンバー（代表、副代表、事務局長、その他役員 1 名）と手工芸品を作っている女性メンバーへインタビューをした（滝までは徒歩、又は乗馬などで 1~1.5 時間かかる。馬から降りてからも 1km は徒歩で、帰り道は上り坂になる。今回は時間がなくて視察せず）。チラスコ村の人口は 8,500 人。

1. 役員メンバーへのインタビュー

- ・ 1995 年に、自然保護の NGO を通じて CBO をゆっくりと立ち上げた。2004 年に改めて ADESOCHI として組織化した。2 年ほどかけて遊歩道、小屋、ビジターズ・センター、宿泊施設の建築、簡単なカフェなどをつくってきた。これから、宿泊施設の運営を始め、レストランの設置も検討中。組織は法人格も有し、支出入の管理・監査もし、税金も納めている。
- ・ 観光客は組織ができる前から広報はしていないが来ていた。ポスターなどプロモーション・マテリアルは 1 年前から始めた。
- ・ 2 年前に国際労働機関（ILO）に招待されてイベントに行き、そこで、CAMTUR（観光商工会議所）と観光庁がコミュニティ・ツーリズム全国連合（Federación Nacional de Turismo Comunitario de Guatemala）を紹介していて入会した。ADESOCHI 代表は現在、その会計係をやっている。ビジターズ・センターの改修などを支援してくれた。
- ・ ADESOCHI は独立した CBO であり、何にも属していないが、COCODE（コミュニティ開発

審議会)に報告している。COCODEには村長と組織の会計担当者も入っている。

- ADESOCHIメンバー構成は5人が役員(その他2人が機能していないが役員となっている)、14人のガイド〔職業訓練庁(INTECAP)で研修を受けた〕、24人の馬担当者、1人の女性が木イチゴのワインを製造(45Q)、10人の女性が手工芸品生産、その他メンテナンス、改修工事、インフラ担当者。
- 観光収入はより良いサービス(情報、電話、水など)を提供できるようになったため、得られるようになった。年間活動計画をつくり、観光客台帳に観光客が書いたコメントを反映するようにしている。組織の運営は滝への入場料でやりくりしている。
- 馬を出すローテーションは決まっていない。他の仕事もあるので、空いている人が出す。例えば、4頭の馬を頼まれると1馬当たり30Qチャージし、直接オーナーへ行く。イースターのように観光客の多い時のみ10%をADESOCHIへ払う。
- ガイドについてはアドミニストレーターがローテーションを組んでいる。
- ビジターズ・センターには毎日1人が働いているが、無償役務提供。給料を出す資金がない。
- 収入増加の希望があり、そのためにももっとプロモーションをしたい。年間計画はつくっているが、収入増加した場合のアイデアは特になく、施設改善をしたいくらい。
- 村の主要産品はブロッコリー、ジャガイモ。農繁期は6~11月だが、観光客が多くて困ることはない。月に100人くらいの来客で、イースターが一番忙しい。

2. 女性手工芸品メンバーへのインタビュー

- 小物がよく売れて、大きいものは売りにくい。新しい製品は特には考えていないが、機会があればやりたい。
- 問題は材料不足とデザイン考案。
- 各人で作っていて、お互いに集まって作業をしたり、教え合ったりはしない。
- 製品に制作者の名前と値段を書いておいて、売れたときに収入を得る。小規模なので、収入に特に変化はない。

→数名がインタビューに来たが、印象としてとてもシャイな感じ。品物は竹細工のようなものがほとんどで、品質的にもデザインの的にも販促は困難な低いレベル。しかし、グループ化しないため向上されにくい点がグアテマラの女性の特徴であり、ジェンダー問題に基づいた課題でもあると思われる。

■ ペテン県サン・ホセ市 Bio Itza 協会 (CETs メンバー) によるコミュニティ参加型エコツーリズム及びコミュニティ開発についてリーダーへインタビュー及びサイト視察 (11月20日・21日)

サン・ホセ市は2006年に国連教育科学文化機関(UNESCO)より世界で一番静かな街9市のうちの1つとして選ばれた。フローレス市からサン・ホセ市まで陸路約30分、そこからBio Itzaの森林プロジェクト・サイトまで約1時間。森林の中はかなり道路が悪く、私たちの車もぬかるみにはまり動けなくなった。

- マヤ Itza の伝統文化(サン・ホセにはマヤ直系の3つの Itza の姓が多い)、言葉、自然を守るためにコミュニティ・リーダーが先導して様々なプロジェクトを始めた。特に、37km、

3,600ha にわたる森林で伐採が進むのを懸念し、エコツーリズムを始めた。40 種類のサン・ホセ原産を含む薬草プランテーションをつくり、女性たちが植物から抽出してシャンプー、クリームなどコスメティック用品をつくり販売している。森林では薬草園視察、トレッキング（1.5 時間コースのレモンの道がある）、鳥など野生動物の観察、キャンピングなどができる。現在、森林管理員小屋、ビジターズ・センター、宿泊施設などを建設中。スペイン語学校も実施している。

- 1991 年から始めたが、特に他にサポートを依頼することなく独自に進めてきた。環境保護プロジェクトを実施するのに世界銀行から支援を受けるため、ProPetén（ペテンの森林保護をしている NGO）がプロポーザル作成を支援した（技術的支援と世界銀行からの資金を受け取る仲介をしている）。2006 年から 07 年にかけてプロジェクト実施中。まず、森林保安をする人が住む小屋をつくり、それから、客用宿泊施設 4 室、会議室、トイレ、ビジターズ・センターを建設していく予定（合計 150 万 Q 必要だが、世界銀行から現在 20 万 Q 得ている。資金を探す必要がある）。問題は水がなく、井戸もないこと。スペイン語学校とも連携していて、学生が訪問する。4~6 月ごろには 80 人ほどのグループが来る。4 年ほどベリーズに行くイギリス人学生のグループが毎年来ていて、1 日ツアーでここを訪問する。
- ProPetén（ProPetén 世界銀行プロジェクト・コーディネーターともインタビュー）とバイオロジー調査センターをつくらうという計画が持ち上がっている。ティカル国立公園、Biotopo el Zotz と 3 地域で連帯して資金を探そうと計画している。ネットワークを Bio Itza、Sierra Chinaja（アルタ・ベラパス）、Bosque la Cevoglas（チキムラ）で構築しようとしている。
- ニーズは、現在のプロジェクトを持続させていきたいこと、道路の整備、水の供給、市との連携の構築。道路整備について、AECI が興味を示している。
- チセック、ポプトウン、チキムラのコミュニティとも連携してプロモーションを一緒にしようとしている。
- 3 つのコミュニティ Cruce Dos Aguadas, Corozal, San Pedro が参加、人口 2,000 人で 100 人が活動に参加している。協会では 18 人が働いていて、7 人が理事。

■ ティカル国立公園近隣 Uaxactún 村（11 月 20 日）

“Brisas de la Selva Maya”という女性による手工芸品グループを訪ねる。

ティカル国立公園までフローレス市街から陸路で約 1 時間、更に公園内を走るのに時間がかかる。公園内からしかこの村に通じる道がない。未舗装の道を走り 1 時間くらいで到着。マヤの遺跡が村の中にも散在している。

- 村には約 200 世帯。“Brisas de la Selva Maya”という団体は 32 女性（20 世帯）で構成されている。15 年前にある女性が村を訪れ、トウモロコシ人形の作り方を指導したのが始まり。集まって作業をすることはなく、各自、家で作成する。だいたい毎日半日くらい時間を費やす。材料は畑や山からなので、それらを探しにいく手間もかかる。トウモロコシ、木の腰掛け、山の花で作っている。インクのみ購入するが、この村で入手できるもの。
- 大きな箱に入れると 45Q（箱代 15Q）、小さな箱だと 15~20Q。1 つ作るのにだいたい半日かかる。収入としては、20Q だと製作者へ 15Q、協会へ 5Q がいく。45Q だと製作者へ 25Q、協会へ 15Q がいく。
- 村への訪問客に売ったり、ティカルの公園や空港へ売りに行ったりしている。

3. カウンターパート、関係者などとの主な協議記録

協議機関リスト

- I. 観光庁 (INGUAT)
- II. 大統領府国家計画庁 (SEGEPLAN)
- III. 職業訓練庁 (INTECAP)
- IV. FUNDESA
- V. コバン市市役所
- VI. 文化・スポーツ省ティカル国立公園事務所
- VII. Universidad de Valle Guatemala
- VIII. Universidad de Istmo

I. 観光庁 (INGUAT)

(11月9日) 商品開発局局长 Lic. José Roberto Palomo、CAT コーディネーター Sr. Gloria Ralda、自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado

CATs について説明があった。

- ・ 現在、全国に 35 委員会あり、法人化をして地方分権化を進めている。観光庁より独立して、自分たちで資金調達したりして、彼ら自身が自分たちの地域で委員会をつくりあげていくことが重要。例えば、インフラ整備、地域の観光方針の決定、お祭りの開催、公共セクターとのプロジェクト実施、街の美化のキャンペーン、など各自でイニシアティブをとっていく。法人化することにより、会計監査が入るため、委員会自身で資金管理することができるようになる。したがって、国際協力も受けることができるようになる。
- ・ 委員会すべてが法人格を取得している。そのためにかかった資金は観光庁が出資した。CATs はメンバー費用をとっていないが、委員会によっては徴収しているところもあるかもしれない。
- ・ 現在ある 35 委員会は県レベルで設置した。全土で 331 市あるので各市をすべて毎年訪問するのは困難なため、各市の代表を集めて県レベルで委員会を設置した。県レベルでは全国ほぼ設置できたが、市レベルではまだすべてが参加できていない。
- ・ 観光ルートを 7 県 40 市でつくったが、方向性がはっきりしない。プロジェクトは都市でつくられることが多いが、地方農村部を含んだものもつくりたい。例えば、ティカルの次の行き先としてコミュニティへのルートをつくるなど。
- ・ 市長なども CATs にかかわっているが、地方農村部の代表者も巻き込んでいくべきである。
- ・ 中小企業支援も重要で、ホテル、レストラン、タクシーなどに対して継続的に能力開発をするよう研修などしていく必要がある。現在、INTECAP と FUNDESA が研修を実施している。FUNDESA が CETs (観光ビジネス・センター) を県レベルで設置して研修を実施し、オフィスでコンピュータが使えるようにしている。
- ・ 近隣諸国のエルサルバドルやホンジュラスでもプロモーションをしようとしている。11 月末にエルサルバドルへ県レベルの CATs 代表を連れて行く予定。そのために 2 ヶ月前に研修を実施した。
- ・ 県レベルの CATs と SEGEPLAN の地方開発審議会との関係については、観光産業を地域開発に組み込んでいくために県レベルの CATs 代表者が審議会に参加している。

- CATs は民間セクターが中心であるが、自治体代表者など行政側もオブザーバーとして入っている。インフラ整備において、自治体の予算と人材を活用するために行政との連携が鍵となるため。
- コミュニティ・ツーリズムを現在販促しているのは、貧困削減が国にとって重要な課題であるため。農業を強化し、森林など地域の資源、食べ物や手工芸品などを使った観光を通じて地域の活性化をしようとしている。例えば、チラスコの滝では、INTECAP が研修し、グアテマラ輸出振興協会（AGEXPORT）がアイデアを出し、観光庁が広報やインフラ整備を実施するなどして、7つのコミュニティがかかわっている。その結果、観光客数は200%増加した。今後、コミュニティ・ツーリズムのポテンシャルが高く、観光ルートが重要になってくる。しかし、キャパシティ・ディベロップメントが必要。
- コーヒーやカカオのルートの販促にも力を入れている（例：コバン市）。カカオでは特に女性の参加率が高い。コーヒー・ツアーの策定にはコロンビアから専門家も呼び、コロンビア大統領夫人の支援もある。

（11月9日）長官 Sr. Daniel Mooney、商品開発局局長 Lic. José Roberto Palomo、CAT コーディネーター Sr. Gloria Ralda、自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado

- 日本人観光客を増やしたい。特に、コーヒー協会との関係があるが（サントリーの“Boss”）、コーヒーと観光との関係は大切であり、コーヒー・ツアーを強化しようとしている。
- 2005年にはBBCにより文化的観光地として世界一に選定された。しかし、遺跡以外にもいろいろ見所がある。マヤ文化、コロニアル文化、バード・ウォッチング、スポーツ・フィッシング、遺跡、コミュニティ観光、ゴルフ、ダイビング（アティトゥラン湖）、火山登山、マウンテン・バイク、料理、23の先住民に基づくエスニック・ツーリズム。
- オリンピック誘致も行っており、5競技（弓矢、乗馬、自転車など）を当国で行う。コンベンション誘致にも努力していて、11月15日からオリンピック委員会の会議がグアテマラ・シティで開催される。2007年3月には米州開発銀行（IDB）総会を開催し6,000人を見込んでいる。2007年6月末には再度オリンピック委員会会議を実施し、2014年の開催国の選出をする。こうした国際イベントは国のプロモーションにもつながる。2006年には140万人が来て、10億ドルを超える収入があり、経済を牽引する原動力となっている。
- 前大統領以来、各省庁に対し観光が重要であることが明示されている。観光はコミュニティも巻き込み、皆に利益をもたらす。したがって、観光ルートでコミュニティを含むことが重要。コミュニティも地域を次世代のために守っていかうと、観光を地域振興のツールとして考え始めている。雇用も創出し、生活レベルの向上につながる。手工芸品、料理、音楽、舞踊など。コミュニティを能力強化して競争力をつけたい。産品を販促するためにフェアを開催している。
- 団長溝尾教授から、日本人は今、新しい観光地を探していて、ペルーや南極などへ出かけている。グアテマラはマヤ文明のイメージが強いので、今後、観光客数も上昇するだろう。しかし、グアテマラは遠いので、ここだけをめざしては来ないと思われる。したがって、どの国、どの地域と手を組んでプロモーションをするかが重要。また、日本人は治安に敏感。
- 治安に関しては、観光客への支援がある。内務省、軍、消防署と組んで治安向上に努めて

いる。2004年から対観光客の事件数は40%減った。Politur、24時間年中無休のコール・センターもあり、英語、仏語、伊語、独語、マヤ語の5つの言語で対応している。

- ・ 中米・日本フォーラムに参加して、中米地域の観光振興をしている。日本から観光客を呼ぶためには中米観光ルートをつくり、治安を強化し、関税の簡素化、インフラの整備が必要。グアテマラではティカルがルートの拠点となる。また、現ベルシェ大統領は2004年にエルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアとの4カ国の国境をなくした。ちょうど、2週間前に飛行機便の国際線をなくし、すべて国内線扱いにした。したがって、中米4カ国間では空の国境はなくなった。Central America Tourist Agency (CEATEACA、本部マドリッド)が中米地域全体をプロモーションしている。
- ・ 国際線の乗り入れをもっと増加したい。JALとも直行便の可能性について話をした。他の飛行機会社とco-sharingをしたい。11月17日からデルタ航空がロスから週5便へ増便。したがって、デルターUA-TACAなどを通じて日本からのコネクションを改善したい。
- ・ クルーザーは太平洋岸とカリブ。12時間滞在。30%の観光客は航空便でグアテマラへ再度訪問したいと思っている。
- ・ 空路のみでなく、陸路、海路でも国境をなくしていきたい。
- ・ ムンド・マヤ(マヤの世界)という協会があって、エルサルバドル、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ5州もカバーしている。8カ所の空港をオープン。現在、メキシコ訪問客の35%がカンクンを訪れる。グアテマラからカンクンは空路約1時間。グアテマラはムンド・マヤの中心であり、もっとキャパシティがあるはず。
- ・ 2007年3月にはグアテマラ・シティの国際空港が改修オープンされる。プエルト・サン・ホセにも空港を建設予定。
- ・ プロモーションではIT技術が最も重要。ウェブサイトでツアー・ガイド、タクシー・ドライバークンなど零細イニシアティブも無料で広報している。更新システムもつくる。1日5,000件のヒットがあり、これをモニターしている。大規模・小規模のツアー・オペレーターのマッチメイキングもしている。CATsを通じて全国的なもの、新しいイニシアティブを広報していきたい。

(11月9日) 自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado

- ・ CATsの課題について下記の点をあげた。
 - ① 観光庁とCATsとのコミュニケーションが不足しているので、そのチャンネルを確立する必要がある。
 - ② CATsの姿勢が自治管理に対して消極的であるのを変えていく必要がある。
 - チームワークの確立
 - 責任・役割分担による組織メカニズムの構築とマネージメントに関するキャパシティ・ディベロップメント
 - オペレーション・プランの策定とモニタリング・メカニズムの構築
- ・ 観光庁にDepartamento de Fomentoがあり、組織づくりやモチベーションの強化について協力要請できる。

(11月10日) 第1回サイト視察後、事前調査チームによるブレイン・ストーミング
調査団団長溝尾教授、観光庁自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado、JICA 企画調査員田中氏、
JICA ナショナル・プログラム・オフィサー Licda. Monica Perez、通訳石川さん、調査団岡崎
<CATs 組織>

- ・ 今回、2つの CATs (アルタとバハ・ベラパス県) と聞き取りをした。コバンでは観光関連の私企業の方が力をもっている。一方、バハ・ベラパス県では、エコ関係の仕事をしている人たちの集まりで、地域全体の開発やコミュニティについて考えている人が少ないように感じられた。
- ・ CATs は県レベルでもつくられているが、チーム・ワークが不十分で共通の目的が明確ではなく、コンセンサスがなく、自分たちの組織の問題点について気づいていないという問題が見受けられた。したがって、対外的な課題となる PR 不足のことを自分たちでは問題視しているが、自らの組織のことはまだ見直しできていないと考察された。
- ・ 県レベルと市レベル、コミュニティ・レベルでやっている活動がそれぞれ異なる。さらに、例えば、コバンの人たちにとって彼らより貧しい農村部となるチセックのコミュニティが観光プロジェクトをうまくやっていることにねたみを感じているという所見もあった (チセックのコミュニティは貧困のなかにあつて、それから抜け出すためにとてもクリエイティブになっている。一方、コバンは少しお金が稼げれば生活が成り立つ。したがって、そんなにクリエイティブでない)。
- ・ コバンでの宿泊客を増やすことを考えるなら、チセックを訪問してからコバンで宿泊してもらうルートが可能であり、実際にある程度その流れがあることも聞き取りから分かった。
- ・ 県行政での観光振興がされていないので、地方分権化で CATs へ直接仕事を下ろすのではなく、先に、国から県と市へ下ろして、県と市を強化すべきだったと考えられる。したがって、県レベルでの CATs も強化していくことが大切と考えられる。

↓

- (1) 県レベルでのチーム・ワークの構築、地域全体の開発という共通目標の設定
- (2) コミュニティ観光プロジェクトとの連携の構築 (例: コバンとチセック)
- (3) 自治に基づく積極的な観光開発への姿勢づくり
- (4) 組織整備と責務・業務分配
- (5) マネージメントについてのキャパシティ・ビルディング
- (6) オペレーション・プランの策定
- (7) モニタリング・メカニズムの構築
- (8) INGUAT とのコミュニケーション改善
- (9) コミュニティ・グループ (CBO) や市・県などの CAT メンバー化

<観光商品>

- ・ 観光資源がどこも同じで、滝、洞窟、エコロッジ、チュービング・アドベンチャーなどを商品としている (この点を指摘すると、バハ・ベラパスでは比較優位となる資源がいくつかあげられた)。
- ・ 観光地が点在していて、観光ルートの整備が必要。
- ・ 民芸品なども含め、能力を高めていく必要があるという問題意識をもっている。

- ・ アクセス道路の休憩所やホテルなどに土産品となる農産品や手工芸品などを販売していない。

↓

(1) 観光商品の差別化

(2) コミュニティなどとのリンクによるツアー・プランの策定

(3) 域内、他地域とのリンクによるツアー・プランの策定

(4) 土産品の多様化と販売の強化

(5) 年1度コミュニティなどのプロジェクトの発表会を開催して賞を授与すると同時に、互いに学び、ネットワーキングをすることを目的とする

<受入体制>

- ・ コバンではビクトリア国立公園を生かしてコバンでの滞在客を増やしたいと皆言っているが、公園は都市公園程度でしかなく、これでは滞在客を引きつけるには不十分。
- ・ コミュニティにあるエコロッジはあまり快適ではなさそうだったので、エコで遊びにチセックに来て、コバンへ戻ってゆっくり休みたくなるという意見もあった。
- ・ コバンにはホテルがたくさんあるがビジネス客が多く、彼らは1泊20ドルも払わないために価格設定が合っていないという所見もあった。日本で様々なレベルの宿泊施設があるように、安宿と外国人など観光客用のホテルなど多様化する必要もあるとも考えられる。

↓

(1) 魅力あるコバンの街づくり

(2) ホテルやレストランなどの設備、サービス、食事など質の向上、価格設定などの見直し

(3) インフラ整備

<広報>

- ・ コバンとバハ・ベラパスの CATs に共通の弱点は PR と資金不足。
- ・ 「まず観光資源を調べて他の県と比べて差別化をする。そして、その資源を生かすために、インフラやアクセス、他のサービスなどを調べて十分かどうか検討する。土産品、宿泊施設、食事などを検討する。それを地図に落として情報を流してマーケティングする」という PR 活動が大切である。PR 活動では、例えば、ホテル・オーナーはグアテマラ・シティやアンティグアなどのトラベル・エージェントを訪れてセールスする必要もあり、それは資金がかかるものではない。
- ・ 自分たちの県に何があって、何を中心にマーケティングをすべきか考えていく必要がある。
- ・ 日本では県も市も観光振興をやるので、市のなかにも観光課がある。観光委員会（外部から市や県などの仕事をチェックする機能）をつくり、市のプランをだれがやるかを決める。例えば、行政がやること、個々の民間企業がやること、コミュニティ住民がやること。そして、短期・中期・長期計画をたてて、ステーク・ホルダーで合意し、モニタリングする、というプロセスが大切になる。
- ・ 国内観光客への PR が不足していて、外国人観光客への PR のことを重視しているが、ベラパスの観光資源や受入体制（ホテルなど）にかんがみて、外国人観光客を引きつける

にはあまり十分とはいえない。したがって、国内マーケットの重要性を教え、3B (bueno 良い、barato 安い、bonito きれい) を好む国内観光客がレクリエーションへ出て行けるように2泊3日のあまり高くないパッケージを売り出すことが必要と思われる(他に成功例あり)。

- ・ もし日本の観光客を呼びたいのであれば、グアテマラだけでなく、メキシコとホンジュラスともリンクさせて、「マヤ文明の旅」のようにすべき。サブ・ルートとしては、グアテマラ・シティから湖などへのツアーが可能だが、日本人客はそんなにエコツーリズムに興味がないだろう。日本人はオーストラリア、ニュージーランド、ガラパゴス、ブラジルのような大規模なエコツーリズムでないとならない。

(11月13日)国際協力局・財政・投資アドバイザー Sr. Marco Antonio Bonilla、組織連携局 Licda. Araceli Conde de Avila

- ・ 国際協力局は観光商品開発やインフラ整備のための資金調達をしている。大統領府の下、観光庁長官の上に観光コミッショナーがいて、国際協力や投資をもたらそうと高官レベルで動いている。現在、観光投資誘致戦略を7つの地域：ムンド・マヤ、カリブ地域、ベラパス、南部及び南部海岸地域、中央地域、東部地域、西部地域に分けてやろうとしている。そのために4ヵ月以内の調査が必要。
 - IDB が西部ソロラ (最も優先されるアティトゥラン湖のあるところ) で2007年2月から4ヵ月間調査予定 (観光庁が1万ドル、IDB が7.5万ドル無償)。
 - ペテンにおいても IDB と交渉中 (観光庁が1万ドル、IDB が9万ドル無償)。
 - カリブ地域イサバルへはクルーザーが年間70隻来るが、ツアーなど組織化されておらず、ルートもなく、観光客がどうしてよいか分からない状況。調査をしてから投資が必要。世界銀行がリゾート・ホテルの建設可能性も含めて調査する (10万ドル)。青年海外協力隊 (JOCV) 調整員が調査をして、イサバルに多くのポテンシャルがあることを報告した。
 - 東部地域サカパ、ハラパ、チキムラでは倉林氏が1~2年、観光専門家を入れて調査しようとしている。
 - ベラパスのみ投資調査ができていないので、やってほしい。
- ・ 観光商工会議所 (CAMTUR) がセムック・チャンペイで、米国国際開発庁 (USAID) がチセックで環境影響評価をやった。
- ・ ペテンでは IDB のローンで、観光、環境、文化、保護地域委員会 (CONAP) など様々なセクターの省庁を統合した開発プロジェクト Programa del Desarrollo Biosfera Maya をやろうとしている (900万ドル)。熱帯雨林がこのあたりにしか残っていないので移民も禁止して、森林伐採も許可をとってから指定場所のみでやり、保護することが危急の課題。観光も法律内でインパクトが低いもののみ。
- ・ ベラパスのチャンペイは自然モニュメントに指定されている。USAID の支援でビジターズ・センターをつくり、国立公園の専門官が観光客など公共使用についての計画を策定した。
- ・ 2005年から9ヵ月間、戦略的連携プロジェクトとして、コミュニティ・ツーリズムの零細企業を連携させるために、観光庁、AGEXPORT、INTECAP、国際労働機関 (ILO)、Gray Line

Tours（国際的旅行代理店、広報担当）、Counterpart International が 12 個のコミュニティ・ツーリズムのプロジェクトを実施した。チセック（6 プロジェクト）、ソロラ（サン・ファン・ラグーン）、東部地域の Corazón del Bosque、トトニカパン、チラスコなどで、46%の投資を観光庁が実施し、キャパシティ・ディベロップメントやインフラ整備を実施した。コラソン・ボスケ以外ではプロジェクトは終了し、現在、第 2 フェーズを他地域で検討している。

- ・ 本件 JICA プロジェクトの要請書については、観光庁の商品開発部から直接上がっていて、国際協力局では関知していない。
- ・ 国家観光計画のようなものは特に存在していない。CAMTUR がつくっているものがあるが、前政権のものであり、民間セクターにフォーカスされていて政府・公共セクターについて書かれていない。
- ・ 観光関連ドナー案件
 - ① AECI：“Plan Acción Implementación y Comercialización Ruta Colonial y Volcanes”。Consejo Centro Americano de Turismo（CCT、観光に関する中米地域統合機構）による広域連携のプロジェクトで、火山観光を中心としてエルサルバドル、ホンジュラスなどにつながるルートをつくる。ケツアルテナンゴ、エキスプラス、ソロラを対象地域とし、コミュニティや地域の中小企業を裨益者としている。
 - ② AECI：“Plan Desarrollo Turístico Sostenible Ruta Carmelita”。申請済みで回答待ち。対象地域はペテンで、バックパッカーなどを対象に、Carmelita から El Mirador への観光ルートをつくることを計画している。このプロジェクトは IDB のプロジェクト⑤に含む可能性もある。
 - ③ JICA：“Plan Estratégico Desarrollo Turístico Guatemala por Descubrir（Zona Oriente）”。JICA によりコンサルタント特定中。
 - ④ IDB：“Plan Integral de Desarrollo y Atracción de Inversión Turística de Petén”。IDB ワシントン本部からの回答待ち。観光客の増加をねらい、コミュニティや CATs も対象となるプロジェクト。9 万ドル無償。これに、“Programa de Desarrollo Turístico, Corredor Melchor de Mencos Parque Nacional Tikal y Sur del Petén”（1,000 万ドル）のプロジェクト（プロポーザル作成中）も合体する予定。これらはすべて現在実施中の“Programa de Desarrollo Integral del Petén”（3,000 万ドル）のプロジェクトに組み込まれる予定。
 - ⑤ IDB：“Programa de Desarrollo Sostenible para la Protección de la Reserva de la Biosfera Maya” – IDB からのローン（1,000 万ドル）と GEFT からの無償（500 万ドル）。ペテンでは観光、環境、文化、CONAP など様々なセクターの省庁を統合した開発プロジェクトをやろうとしている。熱帯雨林がこのあたりにしか残っていないので森林保護を優先課題としている。移民も禁止し、森林伐採も指定場所のみの許可ベースで、観光も法律内でインパクトが低いもののみとする計画。この案件も上記④と合体する可能性あり。
 - ⑥ USAID：“Análisis Planes Estratégicos Desarrollo Turístico”。アメリカ人観光専門家によるグアテマラ観光戦略についての分析。図書情報に基づいた調査・分析のため、詳細は期待できない。
 - ⑦ IDB：“Plan Estratégico de Dinaminación del Lago de Atitlán”。アティトゥラン湖を対象としたもので、調査の第 1 段階実施中。

- ⑧ 世界銀行：“Plan Estratégico Desarrollo Turístico Departamento Izabal”。“Invest Guatemala”の投資誘致政策の一環。イサバルが対象地域。
- ⑨ 観光投資誘致戦略を7つの地域（ムンド・マヤ、カリブ、ベラパス、南部及び南部海岸、中央、東部、西部）に分けてやろうとしている。そのために4ヵ月以内の調査が必要。
- IDB が西部ソロラ（最も優先されるアティトゥラン湖のあるところ）で2007年2月から4ヵ月間調査予定（観光庁：1万ドル拠出、IDB：7.5万ドル無償）。
 - ペテンにおいてもIDBと交渉中（観光庁：1万ドル拠出、IDB：9万ドル無償）。
 - カリブ地域イサバルへはクルーザーが年間70隻来るが、ツアーなど組織化されておらず、ルートもなく、観光客がどうしてよいか分からない状況。JOCV調整員が調査をして、イサバルに多くのポテンシャルがあるのを報告した。調査をしてから投資が必要。世界銀行がリゾート・ホテルの建設可能性も含めて調査する（10万ドル）。
 - 東部地域サカパ、ハラパ、チキムラではJICAが1～2年、観光専門家を入れて調査しようとしている。
 - ベラパスのみ投資調査ができていないので、ドナーを探している。

（11月14日）自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado、CATs コーディネーター Sr. Gloria Ralda、計画局調査・プロジェクト課課長 Arq. Lucrecia Gordillo

- ・ 全国で35CATsの法人化のために、観光庁が法的手続き料5,000Qずつ支援した。商品開発局の予算を使用した。プロモーターも5人いて、給料1人当たり月額5,600Qを支払っている。出張手当はなし。ペテンのみ観光客情報センターを兼ねてオフィスがあるが、他のプロモーターはもっていない（本来、それぞれのCATsがオフィスを構え、そこにプロモーターが入ることになっている）。
- ・ CATsの前身は2000年に始まった地方観光委員会。2004年から地方分権化政策の下、通達で観光自治管理委員会に変更された。
- ・ CATs担当の業務は、CATsの組織づくり、プロジェクトの申請書を提出調整、内容の審査、CATsと他ドナーとの連携、ホテル、レストラン、接客などの研修を行っている。プロモーターがいないところは、直接に研修などの依頼を受ける。研修コース例としては、バーテンダー、ハウスキーパー、文化活動などをやっていて、一般協定に基づいてINTECAP、FUNDESAがインストラクターを派遣する。観光庁は出張費用の部分をもつ。FUNDESAとの連携については、資金を拠出し、委託形式で実施している。
- ・ 計画（Planeamiento）局のなかに、CATs担当があり、プロジェクトの必要に応じて、他部署と連携して業務を行い、その費用は他部署の予算で支出される。よって、CATsに特に予算を割り当ててはいない。
- ・ 毎年、プロジェクトの申請を各CATsが行い、そのための予算は直接もつのではなく、他のプロジェクトに含まれる。採用したプロジェクトにも50%支援している。その調整をCATs担当者が行っている。なお、活動報告書から、ペテン、ベラパスにおいて、伝統芸能関係施設や、エコツーリズム・フェアに関する予算支出が確認された。今後の支援計画に関しては、法的に決められ、計画書が作成される。CATsの他ドナーからの支援については、独自に各CATsが行っているため、本部担当者は情報をもっていない。また、必要性を感じて

いない。

- プロジェクト内容について
 - CATs の課題は、自治管理できるようにならなければならないのに観光庁に依存しすぎていて、35 委員会の要求にすべて対応は不可能である。イサバル、トトニカパン、アルタ及びバハ・ベラパスの CATs は比較的独自に働こうとする意識がある。CATs はチーム・ワークに欠ける点が課題で、そこを改善する必要がある。アルタ及びバハ・ベラパスが協同で動けるようになること。民間と公共セクターが協同して事業を進めるようになること。
 - 今後、自治管理しながら、配信センターとしてムンド・マヤの観光ルートをつくり、国内外観光客やバックパッカーに対してプロモーションしていくべき。その際には貧困コミュニティも統合しながらやっていく。
 - サービスの質の向上も課題で、Green Deal のような認証制度により観光客への魅力度を向上させることも必要。
 - 各ホテル、レストランについては、競争原理も取り入れながら、伸ばしていく必要がある。
 - 新しい観光商品としては、バード・ウォッチングや“昆虫”、コミュニティ・ツーリズム。
- 便宜供与、ミニッツ (M/M) ・討議議事録 (R/D) 署名の日程などの確認
 - 休暇に関しては、INGUAT の担当者の休日は次のとおり。主担当 Kenneth は 1 月 8 日ー22 日。調整役の Lucrecia は 1 月いっぱい。各県プロモーターは休暇なし。CATs 担当グロリアも休暇なし。なお、12 月 22 日から 1 月 3 日は全体が休暇期間とのこと。
 - カウンターパートのプロジェクトへの参加可能時間に関して、週に 1 日、本案件にかかわる時間を設定する程度が限界の様様。相当数のプロジェクトを抱えている。

(11 月 16 日) ベラパス地域 CATs プロモーター Sra. Helene Schleeauf

- 2004 年 4 月からプロモーターとなった。以前は CATs メンバーだった。1997 年よりエコ・ケツアルというコミュニティ・ツーリズムの NGO 代表で、ホームステイ・プログラムなどをやっていた。
- CATs メンバーはアルタで約 80 人、バハで約 25 人。ホテルやレストラン、観光地、観光客輸送業、手工芸生産者、フォークロア・フェスティバル、オーナー、NGO、県、市役所など。観光地については、チセックで 5 つのコミュニティ・ツーリズム協会がメンバー。Rey Marcos Cuevas、Eco Centro Sataña、Semuc Champey、Las Cuevas、Cofee Tours、Candelaria、Parque Nacional Laguna、Lachua、Viveros de Orquideas、Las Islas など
- 業務は、①CATs メンバーの勧誘、②観光庁と CATs のネットワーキング、例えばフェアの開催のためなど、③コミュニティでプロジェクトへのアドバイス、例えば、縫製や編み物を教える、ガイドやレストランでの客への対応のしかた、サービスの向上について、④チレペックで紅茶ツアーを組織化しようとしている。5 つの洞窟でのアルタ・ベラパス地方でのマヤ文明のセレモニーの再現、紅茶博物館の設置、自転車ツアーなどを考えている。チレペック理事会を組織化して、協同観光セクターをやろうとしている。CATs メンバーに今後、勧誘予定。現在は、CATs 代表と手助けをしている。⑤プロモーション・フェアへの参

加、⑥ミーティングの開催、⑦観光プロジェクトの評価。

- ・以前にはボランティアが3ヵ月間いたが今はいない。オフィスは自分で借りていて、月に2回使用している。週1度はコミュニティを訪問している。いつもCATsのサイトを訪ねている。出張費は出ないので公共バスを使っている。一番遠いラビナル市へ行くのに片道35Q、それにホテル代80Qと食費がかかる。CATsと交渉したが費用を払ってはくれない。
- ・土曜日は大学で観光・ホテル運営管理について教えている。
- ・研修は、CATsは月に3回くらい開催（メンバー外の人でも参加可、無料）、CETsも月に2〜3回でメンバーに対してのみ開催。CATsの研修内容は、カルチャー・ツーリズム、観光客への対応のしかた、キャンピング技術、エンターテイメント（観光客との活動）、洞窟観光、環境インタープリテーション技術、応急処置、観光規律（零細企業の始め方）など。ヘレネ自身とINTECAPのインストラクターが研修をしている。
- ・プロジェクト開始時には約50%の時間をプロジェクトに専念できる可能性を確認した。
- ・11月中旬からCAMTURのコンサルタントがヘレネのオフィスを半分借りて、カルチャー・ツーリズムのプロジェクトを開始する予定。

（11月20日）ペテン県プロモーターSra. Aurora Fuentes

- ・CATsはペテン全体で約250がメンバー。各CATに理事が7〜8人いる。
- ・CAMTURのオフィスはペテンにはまだない。
- ・観光庁のリージョナル・オフィスは10年ほど前に設置され、フローレス市内にあった。2年前に現在地の市内から3kmほど離れた空港近くに移転した。オフィスには彼女と秘書の2人。Asisturも1人が地域にいるが、直接には働いていない。
- ・CATsについてのSWOT分析に基づいて各CATに事業計画がある。レマテ市、サヤクチェ市、南部3市連合はよく働く。フローレス市はまとまりがよくない。サヤクチェはゴミの片づけ以上に活動が進まないのが問題。レマテのビジターズ・センターが2月に開所予定。
- ・FUNDESA、Alianza Verdeにより研修が開催されても参加メンバーはいつも同じ。認証（Green Dealなど）は重要なのに、研修参加しないのが問題。INTECAPによる研修はいつも空席がある。
- ・ペテンは広くてコーディネーションに時間がかかる。オフィスには毎日勤務していて、コミュニティは電話でモニタリングしている。プロモーターとしての仕事は、①CATsのコーディネーション、②観光庁の要請に併せて、オフィスの仕事（地域開発委員会なども）、③CATsとワークショップを開催（評価、研修、プロジェクトのフォローなど）、その他、観光庁のビジターズ・センターにおける業務も兼務している。
- ・オフィスの家賃は観光庁が払っている。出張旅費は支給されない。
- ・問題点は、観光庁本部とのコミュニケーション不足で、その構築が必要。担当者グロリアさんは3年前にモバイル閣議のときに来ただけで全く訪問しない。エルサルバドルでフェアなどがあっても参加費用が負担されない。プロモーターの研修も1度あっただけ。ウェブサイトをペテンでは2つのCATsしかもっていない。

（11月22日）自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado、CATs コーディネーターSr. Gloria Ralda、計画局調査・プロジェクト課課長 Arq. Lucrecia Gordillo、FUNDESA 零細企業広報開発ディレク

ター Sra. Silvia Cotton Siekavizza、文化・エコツーリズム・コンサルタント Lic. Pablo Estuardo Alarcon

ベラパス及びペテン出張の報告、プロジェクトの便宜供与について話し合い、プロジェクト内容についても再度協議した。

- ・ 観光庁は全国で6つの観光ルートを策定中。うち2つがペテンとベラパスを通る「ルタ・ベルデ（緑の道）」と「ルタ・マヤ・スール（マヤ南部ルート）」
- ・ 地域が広範囲なので、各市で1つをルートづくりの際に選ぶというのはどうか？
- ・ コミュニティをどう巻き込んでやっていくか？ 統合及びコーディネーションが不足していて難しいので、リーダーを巻き込む。何が存在するか調査する必要がある。いつも何かを要求することが多く問題になることもあるので、CATメンバーに無理にする必要はないだろう。
- ・ サービスの質の向上とその認証についてのニーズが高いが、Green Dealではサービスの質のコンポーネントが弱い。これについて調査が必要。
- ・ CAMTURについては、大規模な観光企業が多いため、CATsとはあまり仲が良くない。したがって、協力機関とする必要は特にない。
- ・ ペテン県のCAT法人格の取得がまだだが、来年1月ごろに予定している。この取得はプロジェクトの基本条件になるので、観光庁の方でもフォローアップする。
- ・ INTECAP、FUNDESAとの協力体制については、INGUATが両者と一般協定があるので、INGUAT-JICAとの合意で4者の協働がカバーされる。INGUAT-CATsとCETs各プロモーターについて各所属先から協力指示のような正式文書が出される必要がある。
- ・ 便宜供与
 - 本部オフィスはグロリアとケネスさんのオフィスを一緒に使用する。コンピュータ、電話、ファックスなど事務備品も。
 - コバン及びペテンでFUNDESA-CETsがオフィス・スペースを提供する。
 - ドライバー付きの車両を観光庁が手配する。
 - プロジェクトでインフラ整備などの必要が出てきた場合、調査結果に基づいてプロポーザルをつくり、各コンポーネントの補強をしていく。3年内にする必要はないが、それらを優先的に観光庁が予算を付けるようにする。また、省庁間での交渉が必要な場合、観光庁が調整をする。

(11月26～27日) 商品開発局局長 Lic. José Roberto Palomo、CATコーディネーター Sr. Gloria Ralda、自然遺産課補佐 Lic. Kenneth Alvarado、国際協力局財政・投資アドバイザー Sr. Marco Antonio Bonilla、Lic. Victor Velásquez、組織連携局 Licda. Araceli Conde de Avila、FUNDESA 零細企業広報開発ディレクター Sra. Silvia Cotton Siekavizza

JICA 本部村上氏からミニッツ内容の確認、日程などの確認などミニッツ協議を実施した。最終決定内容はミニッツに反映されているので、添付参照。

- ・ ミニッツは西語と英語で作成するが、両者に違いがあるときには英語を正とする。
- ・ SEGEPLAN が文言を直す（最終的には、INGUAT と JICA が話し合いを重ねて合意したプロジェクト目的や内容にあたるどころまで修正要求があったので、今回は時間的にも SEGEPLAN との調整時間が足りず、ミニッツでは署名を見送ることになった。R/D 締結ま

では協議をして、オブザーバーとして署名する予定)。

- 組織、個人、社会の能力強化を目的としてキャパシティ・ディベロップメントという言い方を国際的にしている旨、説明。西語ではその直訳はおかしくなるので、**capacitación** の一語となる。
- タイトルにペテンとベラパスの対象地域を抜いたが、それは、3年間はこのエリアにフォーカスするが、その後には他地域へも広げてほしいという意味合い。
- CAT の英語訳は **Self-Management Tourism Committee** とすることで合意。また、タイトルで CAT を入れたのも、観光零細企業一般ではなく、目的をフォーカスさせるため。
- その他、観光庁法律顧問からの文言で必要な部分を挿入することで合意した。
- R/D は 2~3 月ごろに締結する予定。
- 実施体制
 - 実施体制は **INGUAT** 長官がトップでアドミではなく実施の責任者となることで合意。その下にプロジェクト・マネージャーとしてホセ・ロベルト・パロモ氏（ケネスさんのボス、**jefe de division de desarrollo de producto** 商品開発部長、4つのコンポーネントをカバーできる人、オペレーションの細かいところではなく）に入ってもらうことで合意。
 - **SEGEPLAN** より助言があったように、実施体制については個人名ではなく、肩書きで書く。Annex1 に **INGUAT** の組織図を添付して、肩書きが分かるようにする（デジタル・ファイルをもらう）。
 - Annex2 にプロジェクト実施体制の図を添付する。Tentativo として（名前は抜いて、肩書きです）。
 - **Joint Coordination Committee** について、現段階では他の関係機関省庁からのコンセンサスはまだなので、この実施体制図は案とする。R/D を結ぶまでに、関係機関に対して、**INGUAT** がコンセンサスをとる。年に 1~2 回進捗確認とその他必要性について話し合う。まだ **INGUAT** 内でどの関係機関を入れるかを議論する必要があるが、現段階ではこれでよい。
 - プロジェクトの実施については、**Executing Committee** が行う。名前は抜いて、肩書きのみ書く。例えば、**SEGEPLAN** からは **INTECAP** の観光セクションの人とするべきといわれた。「→**INTECAP** 代表」とするべき。グアテマラでは人も変わりやすいので、「~の代表」とするべき。→でも、ひとまず、今回は肩書きまで書いておくことにする。
 - ローカル政府では、開発審議会 **Consejo de Desarrollo** が重要になってくる。
 - 大学の協力も得る。
 - プロジェクトは 3 年間だが、その後の持続性にもかんがみ、プロジェクトのための人事異動はなるべく避けてほしい。→とても難しい。選挙のあとは変わる。2008 年 1 月には政権が交代する。2 種類の人事がある。正職員と契約社員。→正職員を入れるべき。ケネスさんもグロリアさんも正職員ではない。ホセさんは正職員だが、人との信頼性において登用されたので、選挙のあとでどうなるか分からない。契約社員に能力の高い人が入っている。ミニッツの 7.4 にあるように、プロジェクトの持続性を求めている。これは日本の会計検査院が求めていることである。日本の税金で協力して

いるものだから。プロジェクトを進める事前の段階で確認が必要となる。(→ホセさんに相談しないと行かない。明日返事をする) →これらの体制をサポートするのが JICA。

- プロモーターは INGUAT も CETs も、FUNDESA のシルビアさんも 1 年の契約で働いている。
- プロジェクト期間は 3 年間。来年の 4～5 月ごろから、日本の専門家を派遣し始める。そこから 3 年とする。
- プロジェクト実施内容は現段階での実施内容。
- プロジェクト目的は 3 年間で達成するための目標。プロジェクト後にめざすものとして上位目標を設定。SEGEPLAN との会議の結果、地域経済開発のリージョンという言葉は取って、もっと面的に拡大するものとする。Objectivo General を上位目標とする。
- 裨益対象者に CETs も入れる (ペテンに 1 つ、ベラパス地域に 1 つ)。
- JICA 協力内容
 - 専門家派遣。人数は調査結果に基づいて、のちほど検討する。
 - 必要資材。詳細についてものちほど検討する。パンフレットについては断言できるが、機材については現段階では断言できないので、materiales のみとしておく。
 - 研修。本邦研修、場合によっては第三国研修。
- INGUAT 側の投入
 - グアテマラ・シティ及びコバン (ペテン) でのオフィス、電気・電話などオフィス機能。
 - コバンでは CETs のオフィスを使わせてもらう。
 - 人材の確保をお願いしたい。
 - ローカル・コストで移動にかかる費用などは INGUAT が負担する (車両、ドライバーを含む)。
 - 資金については、INGUAT 側へ何かの投入・支払いがあった場合 (例えば FUNDESA、INTECAP) は、INGUAT 側が法律に基づいてマネジメントする。
- 持続性 : 3 年後の持続性のために、カウンターパートの確保を確実にしてほしい。
- その他
 - 税金など詳細については R/D で確認される必要がある。1977 年から政府間の合意があるので、免税措置がされるべき。ミニッツでははずしてもよいが、R/D では必ず入れる必要がある。
 - 正式言語は英語とするという文章は消去する。
 - 実施体制など詳細を詰めて確定してから、R/D を結ぶことになる。(2～3 月ごろ)
 - Annex3 は簡単な実施スケジュールを添付する。

II. 大統領府国家計画庁 (SEGEPLAN)

(11 月 9 日) 国際協力局次長 Sr. Juan Aneonio Flores、二国間国際協力コンサルタント Licda. Telma Leticia Ramírez De la Rosa、JICA 専門家塚氏

- 組織の仕事 : (1) 大統領府の計画・企画調査、(2) 政府の政策のフォローと政策立案・企画、

(3)財務省と共に投資予算の作成、(4)国レベルで公共プロジェクトのすべての情報入手、(5)その他活動の調査。

- 政策における観光の位置づけ:現政権の“Vamos Guatemala”政策は4つコンポーネントからできている。(1)グアテマラの連帯、(2)貧困対策、(3)育つグアテマラ、(4)グアテマラの緑化による環境的持続性。(3)は商工業の強化や零細企業の育成を含み、国際市場での競争力強化を重視している。そのなかでは観光は大切であり、地域の零細企業を強化することにつながる。さらに、エコツーリズムは(4)、(2)、(3)のコンポーネントともリンクする。また、観光セクターは外貨獲得につながる。これに対して調査団長溝尾教授より、Pro-poor tourism やサステナブル・ツーリズムが世界の潮流であり、この“Vamos Guatemala”のすべてのコンポーネントが観光に関係する、とのコメント。
- 観光庁は長期マスター・プランを JICA の支援により 2001 年に作成し、それに基づき、いくつかの地域で優先的に観光開発を進めている。このプランでは様々なプロジェクトが提案されていて、特にコミュニティ観光が謳われている。日本がこの成果品を出してくれて感謝する。
- 観光庁との関係は、政策レベルや国際協力、また公共セクターにおけるコーディネーション業務を通じて成り立っている。つまり、手続きすべてが SEGEPLAN を通るため、書類をすべて受け取り、公共セクターの分析をする。
- 現政権の基本政策を踏まえたうえで、各省庁の政策をつくっているため、SEGEPLAN とコーディネーションが 2005 年から必須となり、SEGEPLAN が常に policy-making に参加する。
- 地方分権化の流れのなかで地方局と地方開発審議会が設置されている。

(11月12日) JICA 専門家塙氏

- グアテマラでは先住民のジェンダーについて課題が多い。男性に対するジェンダー教育が最初に必要であろう。女性は家から出られない状況で、手工芸品プロジェクトなどをやるにもグループ化が困難。「生活改善アプローチ(事業)」を日本で筑波大太田ミホ氏が提案していて、ジェンダー観点から“かまど”などについて紹介している。
- 織物の緻密さなどはアティトゥラン湖のあたりが良い。グアテマラ・シティではゾーン 1 で市場があり、手工芸品などを販売している。
- 本案件対象地のコバンでは外国人を受け入れられるような大きなホテルがない。
- SEGEPLAN は①国際協力局(無償のみ、有償は財務省が管轄)、②地域局、③政策局、④公共投資局(SNIP)、に分かれている。
- 本案件とは地域局がかかわってくるだろうが、22 県すべてに支所がある。対象地域では、コバン市、サラマ市、フローレス市。持続的開発審議会法という法律により、地方分権化が施行されているが、地域局の下に、県レベル(CODEDE)、市レベル(COMUDE)、コミュニティ・レベル(COCODE)の地方審議会がある。
- グアテマラには国家開発計画はなく、その代わりになるものとして、1996 年の和平合意が前政権から変わりなく基礎とされている。また、ミレニアム開発目標(MDGs)も国際的な取極めとしてグアテマラもパリ宣言に署名し、目標達成のために政策に入っている。現政権は 2004~07 年の社会経済活性化計画として“Vamos Guatemala”を政策指針としてきた。その他、2001 年に前政権が貧困削減戦略ペーパー(PRSP)を策定したが、現政権は認知して

いない。

- ・ 地方における観光開発を進めるためには、市長を説得していくことが重要。2007年に選挙だが、直接選挙で、再選可能。また、市のなかにある計画局（Oficina Municipal de Planificación : OMP）、SEGEPLAN 事務所とも関係を構築しておくことがポイント。
- ・ ベラパス地域は内戦の影響が強かった地域で、国内でもまだ訪問したことがない人も多く、観光地としてあまり認知されていない。よって、今後、国内観光客に対して広報をすることにより、観光客数が増加する可能性あり。

(11月17日) コバン市 SEGEPLAN アルタ・ベラパス地域事務所所長 Ing. Agr. Oscar E. Arévalo

J.、秘書 Sra. Patricia Coy

- ・ 訪問事務所は県庁内にあり、所長（農業技術者）、情報処理技師（Unidad Técnica Regional : UTR）、秘書の3名。
- ・ 所長の業務は地域及び県レベルの地方分権化の秘書官（Secretario Técnico de COREDER y COREDE）であり、県、市役所の計画課や、地域及び県レベルのテクニカル・グループ審議会との調整やファシリテーションを実施している。SEGEPLAN 地方支部は事業に直接関与せず、各事業を調整する役目を負っている。そのため、プロジェクトの進捗に合わせて年に2回ほど、県レベルの開発関係者会議に参加し、広報、情報収集する。
- ・ 情報処理技師は地域内の各種事業の電子情報化 SNIP（Systema Nacional de Información Pública）を担当し、県議会のなかで、市役所の各種プロジェクトに関するデータベースをつくっている。市役所には観光に関するプロジェクトはほとんどなく、学校、道路整備など、インフラ関係が中心である。
- ・ 集落単位のコミュニティ開発審議会（COCODE）を基礎とした、地方分権化の形態は下記のようなボトム・アップのピラミッド型であり、開発審議システム（Sistema de Consejo de Desarrollo）と総称している。集落で観光に関する計画をつくれるのは望ましいが、実際には資金及び技術とも不足し、限界がある。さらに市レベルでも、資金的限界がある。
 - CONADER（国）
 - COREDUR（地域）－ UR:Urbano y Rural（都市部と農村部）
 - CODEDE（県）
 - COMUDE（市）
 - COCODE（コミュニティ）
- ・ Desarrollo Economico Desde el Rural（Ing. Mario Gaitan 本部担当者）が地方分権化関係で参考となる。FONAPAZ、INFOM は市役所を支援する組織である。類似したプロジェクトをしないよう、CODEDE（県レベル）で、調整している。月に1回、会議を招集していて、市役所、公的機関、CBO、NGO、ドナー〔国連開発計画（UNDP）、ドイツ技術協力公社（GTZ）〕、大学等が参加する。今月は11月30日に今年度最後の会議を予定している。
- ・ 県レベルのインフラなど資金支援プロジェクトは、SEGEPLAN には資金がないので、県レベルの地方審議会（CODEDE）が大統領府から資金を得て、市役所に補助金を出してインフラ整備をしている。アルタ・ベラパス県の公共事業名は **Situado**（ファンドの名前）で5,650万Q、各市役所に補助金を出している。県からの補助金の大半はインフラ整備であるが、COCODE を介して、観光関連施設を整備することも不可能ではない。ただし、COCODE

は CATs を対象とするよりも市役所と連携することになるため、主たるアクターとは考えにくい。

- ・ コミュニティ開発審議会（COCODE）はすべての集落で結成されるに至っていない。コバン市は、約 20 市街地区、70 集落で構成されるが、審議会は約 20 団体のみ結成されている。結成はコミュニティが希望すれば可能である。コミュニティが事業アイデアを市に申請、市はアイデアを評価、プロポーザルを作成、県に申請する役割を実施している。能力的に、COCODE がプロジェクトの補助金申請を自身で担うまでには至っていない。プロジェクトはコバン市で 13 事業、タマウ市では 4 事業と、市によって申請数が異なる。
- ・ 観光関連の申請数は少ない。カーボンとポルチックで、エコロジー道、チェンペイとランキンで洞窟用観光センターの整備を行った。集落は工事などの労務を負担し、それを機械費用として計上している。
- ・ コバン市の CATs ともコミュニケーションがある。
- ・ 2006 年 5 月から Mobil Congreso / Cabinet Mobil(移動閣議)が地域レベルで実施されていて、11 月に実施した閣議で、観光に関する地域共通プロジェクトが提案された。これはベラパス、ペテンを一部含んだものである。プロジェクト名は“Creación de Corredor Turístico de la Region Baja Velapace, Alta Velapace, Quiche, Izabal e Peten”。
- ・ プロジェクトに対する希望としては、零細企業活性化として、直接観光関係者だけでなく、潜在的に観光に関連できる業者も対象とできれば、より効果が広がるとの意見があった。また、プロジェクトの進捗に応じ、情報共有するよう頼まれた。

(11 月 26 日) 国際協力局次長 Sr. Juan Aneonio Flores、JICA 専門家埜氏

- ・ ミニッツ締結について JICA 村上氏より説明。ミニッツへのオブザーバーとしての署名と、プロジェクト実施体制の合同調整委員会へ他機関の調整役として協力を依頼。
- ・ フローレス氏より、合同調整委員会のメンバーについてはまだ打診していないということなので、ミニッツでは暫定案としておき、R/D 締結までに話をしておくこととの指摘あり。
- ・ 実行委員会メンバーについて、個人名が入っているが、大統領選挙によりメンバーが変更する可能性があるため、名前は書かないで、課の名前までにしておくこと。
- ・ オブザーバー及び協力機関に大学名が 2 つ首都より入っているが、ペテン県のサン・カルロス大学を入れるとよいとの指摘あり。したがって、プロジェクトが始まってから地方大学の協力を打診することにする。
- ・ 地方政府の協力機関に地方開発審議会を市・県レベルに入れておくとボトム・アップで協力が得られるのでよい。
- ・ プロジェクト内容のインフラ整備については、小・中・大別に分析すべきで、地方政府からの協力を得ることが重要。
- ・ プロジェクト実施の際には、各コンポーネントについて細かく計画すべき。
- ・ 調査・分析について、既存のものは有効活用すること。
- ・ 上位目標について、「地域」における持続的観光振興という目標を、「地方」としてもっとフォーカスを絞った方がよいとの指摘があった。これに対し村上氏は、このプロジェクトは 2 地域のみを対象としているが、上位目標としては他の県への広がりももたせるために「地域」としていると説明。それでは、国レベルとした方がよいのでは、との指摘があっ

たが、それでは大きくなりすぎフィージビリティが低くなるため、「地域」としておくことで合意。

III. 職業訓練庁 (INTECAP)

(11月13日) マネージャー Lic. César Guillermo Castillo Reyes、観光センター料理課長 Dr. Héctor Raúl Herrarte Juárez、中央地区観光研修センター長 Ing. Alma Cifuentes Alonzo、観光サービス課長 Licda. Nidia Alvarez Rangel

- INTECAP 研修センターは北部地域とペテン地域にある。県レベルへ委譲していて、サンタ・エレナ・ペテン、コバン、サラマにある。全国で 20 センター、30 事務所がある。
- 本部での観光分野についての研修は 1~2 年のフルタイム・コースで①技術研修 (料理)、②ホテル、③ガイドがある。
- JICA とのプロジェクトを地方でやる場合は、プロジェクトを事前評価してから、最低 20~15 人の参加者グループに対して実施する。研修費用は 1 人当たり 50Q (40 時間以内で 2 週間コース)、技術的なものは少し高額となる。CETs とも研修コースをやってきたが、今まではチャージしていなかったが、2007 年 1 月からチャージする。インストラクターに対して時給で払っている。日当も必要になるので、カウンターパート (観光庁など) に払ってもらう必要がある。本件を協働でやる場合、観光庁との合意書が必要となる。
- コミュニティでは識字不足なので、視覚補助教材が必要。INTECAP の教材は小 6 のレベルに合わせているので、コミュニティでは使用困難。JICA プロジェクトでこうした教材を作してほしい。INTECAP には教材作成費が不足している。
- 全国のコミュニティを回るためにトラックで観光研修用モバイル・スクールもやっている。
- 本部には 30 人のインストラクターがいて、フィールド・オフィスにはそれぞれのインストラクターがいる。
- 年間計画に基づいて研修を実施している。5 月から新年度。
- 奨学金については計画中でまだ存在しない。

(11月16日) INTECAP ベラパス地域センター

北部地域コーディネーター Ing. Arnaldo Alvarado Cifuentes、観光ガイドコース開設担当者 Sra. Alejandra Aquilas (非定期勤務)

概要：Arnaldo さんは INTECAP の北部地域担当者であり、職業訓練の PROTs プロジェクトにおいて、中心的メンバーであったが、最近、同地域に転勤してきた。そのため、JICA プロジェクトについては大変広い理解がある。JICA の観光プロジェクトの目的及び概要を説明したところ、協力については理解を得た。現在、INTECAP では観光関連コースとして、料理学科があるが、更に来年度より、観光ガイド養成コースを開く。また英語コースもある。そのコースを開設するための担当者 Alejandra さんが契約ベースで働いている。彼女は民芸品に関する企業の代表であり、INTECAP と契約して働いている。なお、研修に関してこれまで無料だったが、来年度から参加者 1 人当たり 50Q を徴収することが決まっており、プロジェクトを実施する場合も必要となる可能性がある。

- INTECAP との連携方法などに関する詳細は以下のとおり。
 - 当地域では、観光に関して、またホテルなどにおけるガイドのための、英語の授業を実

施している。観光ガイドコースは2年間を予定しており、INGUATはライセンスを発行するなど連携している。コースは毎日午前中に行い、2年で終了する。2~25人の生徒を受け入れる予定である。

- 料理コースについては既に運営されている。ここで更に高いレベルである国際料理コースを準備するため、施設を建設している。
- 同校では、民芸品関連組織と連携しており、そのための講義も行うことができる。
- 料理学科では以前、青年海外協力隊を受け入れた実績があり、日本食に関する講義もあった。
- 一部の周辺地域で竹林があり、竹を使った大工などに関するコースもある。必要に応じて、研修を行っている。
- 同校の使命は研修を行うことであり、観光業者へのより良い研修を行うことが可能である。さらに INTECAP は各種教材を揃えている。
- ガイドコースに関して前日、担当者が、INGUAT 大臣と協議し、コバン市では、Helene がそのための協力も行う予定である。
- 例えば、研修教材は先住民族の言葉でつくったものはない。また、ビデオ教材については一部のテーマについてのみ所有する。
- 市民向けの教室も開いている。
- 講師は当学校には 30~35 人がいる。異なったテーマにのっとって働く。農業、手工芸関係など様々な分野にわたる。ツアーガイドに関しては、首都のセンターにしか講師がおらず、出張する必要がある。
- Reposteria (菓子) 指導者として、Isolina Garcia さんがおり、彼女は直接集落の研修に常に参加できないが、センターで研修可能である。なお、instructor mobiles として、他の人材も抱え、集落での研修も可能である。
- 例えば、料理に関する講師についても、当学校の1人は日本から研修を受けたが、料理コースに関しては講師8名がほかにいる。更に必要としている。それは多数の集落が研修を求めているからだ。その場合、シェフを首都から呼ばなければならない。一方、首都からは距離を理由に人が来たがらない。
- 2007年から組織に関して、月50Qの費用を1人から徴収するようになる。期間に応じて異なり、100Qのコースもある。これはシMBOL的なもので、例えば、13人が参加した場合650Q/月となる。ただし、講師の収入はこれより高い。通常、5,000~6,000Qが講師の給与である。なお、出張に関する費用については講師がすべて給与のなかから工面する。そのため、通常、講師は集中コースを望む。週1日程度だと、移動代が大変必要となる。また、講師を派遣した場合、コミュニティが宿泊場所と食事は用意することが多い。例えば、郷土料理の場合、40時間のコースが考えられる。Chilasco 15人のグループがいた場合、約750Qとなる。
- Alejandra Aguilal さんは Artemanos の企業をもち、民芸品を販売している。コバンに住んでいる。
- 通常、ガイドコースには企業、また民間、更に集落からも参加が予測される。INTECAP は今まで無料だったが、来年から始める場合、一部の人に対して、授業料を減免する措置がある。某 NGO が支援を行っている。

- INTECAP が必要と考えているコースは次のとおりである。観光文化に関するタクシー運転手への講習。特別な分野に特化したガイドの養成も必要としている。そのなかで、動植物に関する分野も必要と考えている。INTECAP には多数のコースがあり、コーディネートすることで様々なコースを実施することがある。
- ホテルの経営などの研修や、観光マーケティング、広報に関する研修も必要としている。また、観光パッケージをつくるのが困難と考えている。多くの企業は *emperico* で専門的ではない。そのため、時間割、予算決めなどをすることが難しい。さらに連携することを苦手としている。
- 2001 年に行った開発調査の結果に基づいて、ガイドコースや観光コースに関して大きな影響を与えた。
- INTECAP の講師は年 4 回、各 1 週間の研修を受けている。
- プロジェクトに関するアドバイスとして、INTECAP、FUNDESA、INGUAT などが類似したことをしており、各機関の連携はそれほど当地域ではよくない。CETs は 200 時間で 200Q ぐらいを徴収している。一方、INTECAP は証明書を発行する。
- CAMTUR はこの地域にオフィスをもっている。Marina del Carmen がコンタクト。Parc Hotel など 12 企業がメンバー。コンサルタントなどで働く人も CAMTUR に関係している。CETs と類似した会員をもつ。会員への情報提供などを行っている。CAMTUR のエグゼクティブ・ディレクターは Sr. Julio Olosco、彼は INTECAP の観光センター長をしていた。
- まだ相手にしてないところを中心に対応する必要がある。例えば、Caballo preuano をより活性化させるなど。
- 観光に関するクラスター企業が集まって、何かをしようとしたが、うまくいかなかった。2001 年より活動してきたが、なかなか難しいのが現状である。

(11 月 21 日) INTECAP ペテン地域事務所

ペテン地域代表 Sr. Ramon Francisco Pinelo Morales (Consultor en Fomento Servicios Directos al Cliente Petén)

本件プロジェクトの目的と内容などについて説明し、協力を依頼。

- この事務所では、コミュニティへの出前研修を基本としている。
- 研修に関しては、INGUAT と INTECAP の間に協定があり、来年度から研修が有料になるが、協定で無料実施することも可能である。ただし、本プロジェクトの研修について、どうなるかは正確な明言は避けられた。
- サン・アドレス市の Carmerita コミュニティなどで、INTECAP は観光関係で研修した経験がある。INGUAT に住民が申請し、INGUAT では研修をすることは困難なため、INTECAP に INGUAT から申請があり、研修を実施する。
- サヤクチェ市の観光委員会を通じて Sapote、Pozas などの街で、INTECAP は、観光客対応、料理作り、英語教室などを行って来ている。Cancuen (ペテンから客も多く訪問する) という遺跡の観光地域があるが、マヤ文化、マヤ絵文字などに関する研修も行って来た。マヤ文明については、サン・カルロス大学の教授が教えている。Poptún 市でもマヤ文字のインタープリテーション (通訳) や観光客への対応のしかたなどガイドの育成を行っている。メルチョルでは、無理に観光開発を進めたが、観光客が来ず、INGUAT を通じて依頼が来て、

現在、マヤ文字のインタープリテーションについて教えている。コミュニティではすべての研修を求めてくるので、調査をしてから必要な研修を吟味する必要がある。

- コミュニティに対しては、主に、料理の基礎、人間関係（コミュニケーションやサービスのしかた、組織について）、観光英語、マヤ文化・考古学、動植物などについて研修を行ってきた。
- 研修講師を INTECAP は通年と、個別契約で抱えており、調査の必要性に応じて、観光分野では人材を揃えて対応している。インストラクターとなれるグアテマラ人の人材バンクのデータベースをもっている。テーマ別で理論と実践の両方に関する試験と評価があり、認定されなければならない。
- INGUAT と INTECAP は協定をもち、CAT に対しては無償で協力ができる。研修前に可能性調査を行っている。参加費の徴収については、無料だと継続して参加しないことなどがあるので有料化することにした。
- ゴミの問題が大きく、環境教育のコンポーネントを付けることが大切。コースもある。しかし、有料化した場合、受講者が減る懸念もある。
- 観光パッケージの開発などを通して、観光関連企業が全員参加することで、様々な効果が生まれると考えられる。仲介業者が儲けているので、コミュニティの人が適正な値段を知る必要がある。
- 当地におけるコミュニティ・ツーリズムの状況は、様々な施設をつくっても、観光客が少なく、さらに観光客の奪い合いが起きることもある（例、Carmerita）。そのため、利益分配についてのコンフリクトなどに気を付けること。研修コースでコンフリクト解決もあり、インストラクターがいる。
- コミュニティ・ツーリズムをやってもすぐには観光客は来ないので、インフラ整備、人材育成などしながら、農業はやめずに続けながら観光業もやるというサステナブルな方法でやる必要がある。例えば、Uaxactún では年間 14 人しか訪問しないと聞いていて、プロモーションが重要。ツアー・オペレーターとの連携構築が必要。

IV. FUNDESA

（11 月 13 日）ジェネラル・マネージャー Sr. Juan Carlos Zapata、零細企業広報開発ディレクター Sra. Silvia Cotton Siekavizza

- グアテマラの中小企業の育成のため、サステナブルな開発を目標に、教育、競争力強化、組織近代化の 3 本柱を目的として活動している NGO。観光庁、EU、USAID、IDB、PRONACOM（Programa Nacional para la Competitividad、世界銀行銀行による 2004～07 年の無償支援）、Rainforest Alliance、Alianza Verde、la Junta de Andalucía により資金供与されている。6 つのクラスターで支援していて、その 1 つが観光。
- 観光中小零細企業のキャパシティ・ディベロップメント、技術的サポート、サステナブル・ツーリズムの認証のために、CETs を設置した。IDB 支援の下、2002 年にパイロットとしてアンティグアとペテンで始めた。現在、7 ヲ所に拠点がある。この始まりは JICA 開発調査の提言に基づく。2002～04 年に IDB、Junta de Andarcia、USAID から資金支援がされ、2005～07 年には FUNDESA-INGUAT-PRONACOM がオフィスなどのインフラ整備をしている（県レベルで事務所が設置されている）。

- ・ 2004年に、CATsへのキャパシティ・ディベロップメントも観光庁と一緒に開始した。
- ・ コース料金は50Q、4~6週間、平日毎日8時間。トレーナー用マニュアルもある。調理などはレストランの台所を借りてコースをやる。
- ・ ホテル、レストラン、ツアー・オペレーターなどに対して、Green Dealの奨励を2004年からやり始めた。Alianza Verde（ペテン本部）と組んで、全国で36企業が認証された。ペテンで12、ベラパスで4。品質（経済的）、環境、社会面の3点でクライテリアがあり、それぞれの項目で61%クリアすれば認証される。Rainforest Allianceがアメリカ全土でプロモーションをやっているし、各企業も認証されたロゴを使ってそれぞれが広報している。
- ・ CATsとは、フェアやエキスポ、CATsコンクールへの支援などで関係がある。プロモーション支援や、CETsの事務所機能（ミーティングの開催、インターネットの使用など）の使用を通じて支援している。CATsメンバーの研修参加料をCETsメンバーと同額にしている。技術的な支援のみで、資金的支援はしない。
- ・ 観光クラスターをINGUAT、CAMTUR、FUNDESA、PRONACOM、AGEXPORTの観光委員会が実施している。FUNDESAはキャパシティ・ディベロップメント、技術的サポート、パッケージ・ツアーのプロモーションをしている（シルビアが担当）。
- ・ コバンでは人と働くのが文化的、態度的に困難。ホテルやレストランの質が悪く、掲示板などもないので、観光客が宿泊しない。プロモーションしても、受入側が不十分。
- ・ グアテマラ観光オフィシャル・ウェブサイトは3つ：visitguatemala.com(観光庁)/viajero.com(民間セクター)/guatemalaenvivo.com(FUNDESAによる)

(11月28日) ジェネラル・マネージャー Sr. Juan Carlos Zapata、零細企業広報開発ディレクター Sra. Silvia Cotton Siekavizza

JICA本部村上氏によるあいさつとプロジェクト実施について協働することを再確認。

- ・ 村上氏より、既存の研修に対してプロジェクト費用からは払えないので、新しいプログラムをつくるということで確認した。
- ・ 4つのコンポーネントのなかで、FUNDESAは①コンポーネント1の組織能力強化、②コンポーネント3の観光零細企業のサービスの質の向上について特に得意とする。①では、一般的な研修と、ディプロマ・コースについて、そして②についてサービスの質を測るGreen Dealのコンポーネントを向上させて認証制度として研修・普及させるという3点についてプロポーザルをつくり、年末までにJICAへ提出することで合意。グアテマラの観光客への税金は高いにもかかわらずサービスの質が低いのは問題であり、改善しなければならない理由となる。
- ・ 手工芸品に対する認証制度などを含めて手工芸品についてはFUNDESAよりもAGEXPORTへ打診することで合意。
- ・ その他、ビジネス・プランなどをつくる際には、ペテンとベラパスとはレベルも異なるので、違うものがよいであろうとアドバイスあり。

V. コバン市役所

(11月17日) 市議会議員 Sr.Lizardo Cacao Coya、経済対策局 Sra. Nancy Riveiro de Valle

概要：アルタ・ベラパス県の中心地である、コバン市市役所を訪問した。コバン市はバハ・ベ

ラパスを管轄する関係省庁もあり、INGUAT のプロモーターが常駐することからも、プロジェクトサイトの中心となり得る場所である。市では、CATs に市議員が参加しているものの、市からの直接的な参加とはなっていない。特に県レベルの CATs になると、複数の市が関係するため、コバン市だけの参加は困難と考えられる。一方、施設貸与の可能性、地域開発との調整、一定の職員を抱えることなどから、今後とも、連絡調整をとっていくことが望ましいと考えられる。

- はじめにプロジェクトについての概要を説明した。ついで、ベラパスに対するプロジェクトの検討への感謝を市議員が述べた。なお、CATs の代表者は市議員でもあり、前日の JICA との協議に出席しており、その市議員からの報告が既にあり、プロジェクト概要については理解されていた。コバン市役所は、観光プロジェクトに対して、コバン市には観光資源が多く、貧困対策の観点からも大変重要で期待しているというメッセージを受け取った。
- コバン市地域開発戦略計画（Estrategia de Desarrollo Local）として、今年度、計画がつくられ、各分野に関して指針をつくった。計画のなかで観光は重要な柱である。計画は GTZ が支援したコンサルティングにより作成された。なお、参加者の興味の幅が広すぎて、各論に入ることができず、各分野の具体的指針はまだ作成されていない。
- 市条例（Codigo municipalidad）によれば、市議会は経済計画委員会（Comisión de Fomento Económico）を組織することが求められており、委員会で様々なテーマについて話し合う。観光に関連したもののひとつに環境と文化がある。観光、牧畜、森林、農業、文化関連など幅広いセクターがかかわり地方戦略をたて、市議員が市の経済開発計画を策定し、GTZ などドナーへ提示している。そのなかで観光委員会もあり、力が強い。なお、セクター全体を集めた委員会は月に 1 回開催されており、当初は 40 人で始めたが、現在は 15 人の参加に減っている。
- コバン市から約 110km 離れたラチュア湖の近くの Salinas de Sal 村で石油が発見され、国と民間企業で直接に石油掘削の契約が締結された。市は土地権利と環境破壊の懸念で問題視している。なお、地権者は市役所であり、埋蔵資源は国に属し、Petrolena Latina 社が製油採掘のため契約している。なお、この北西部はサリナス川流域に自然環境とマヤの墓などがあり、市としては有望な観光地と見ている。しかし、ホテル設備やアクセス状況が悪い。
- CATs との関係については、市役所の経済開発委員会を通じて CATs に間接的に参加している。市役所の関連部署がすべて会議に招かれているわけではない。一方、彼らをわずかだが資金的に支援することがある。例えば、エコツーリズムのイベント開催のための支援を昨年行った。また、フォルクローレなどの展示を主とした博物館（Centro Cultural Municipal）も所有し、ツーリスト・インフォメーション・センターの役割もわずかだが果たしているとのこと（博物館は市役所表敬後、訪問したが、入り口もとても分かりにくく、内部はマヤ時代、植民地時代、先住民族衣装を 3 部屋に飾っているだけの博物館。パンフレットなど観光情報はなく、受付の女性が説明する程度）。
- 本件プロジェクトのオフィスに関連して、INGUAT プロモーターが以前、施設の貸与を依頼してきたが、市役所も施設に限られており、施設内に余裕はない。現在、市役所は施設増設中であり、来年に施工される。市役所本部以外の施設であれば、施設探しに協力してもらえ意向を確認した。

- ・ SEGEPLAN と市の関係については、市長が県レベルの調整会議に参加している。

VI. 文化・スポーツ省ティカル国立公園事務所

(11月20日) 行政官 Lic. José Rodolfo Sánchez Morales

本件プロジェクトの実施予定と内容について説明、協力を依頼。下記コミュニティ関連のプロジェクトについて説明を受けた。

- ・ 公園が開園してから50年経つが、周辺コミュニティを統合してこなかった。最近、プロジェクトでコミュニティも巻き込んでいこうとしている。公園内を夏の間に清掃・メンテナンスするために60~70人を契約した。地元の人には土地のことをよく知っているため結果も良く、70%の人を終身契約にしようとしている。省として、このために年間4,000万Qの予算を取っている。各人月額2,130Qの支払いで、下記のコミュニティ住民が契約される予定。
 - Zocotzal 25人 (村人口69人のうち36.2%)
 - El Caoba 20人 (572人中3.5%)
 - Uaxactún 27人 (153人中17.6%)
 - Porvenir 3人 (84人中3.6%)
 - Capulinar 4人 (38人中10.5%)
 - Remate 15人 (232人中6.5%)
 - Ixlú 9人 (235人中3.8%)
- ・ その他コミュニティ・プロジェクトとして、①ポータブル・ウォーターの供給、②学校での環境教育、③小学校教員の給与補填、④森林伐採防止、植林プログラム、⑤ファミリー及び学校菜園(文化省が種と技術を提供)、⑥Alianza Verdeとの自然環境管理、など。
- ・ Uaxactún村とは良い関係にある。手工芸品もやっているが、子どもを小売に連れて行くのが問題。この村へNHKが撮影に最近訪れた。

VII. Universidad de Valle Guatemala

(11月23日) エコツーリズム学科 Prof. Jack Schuster Burtou

本件プロジェクトの内容を説明し、協力の可能性について打診した。

- ・ 2007年1月から sustainable tourism products についてのクラス、2008年1月からは patrimonio cultural and natural のクラスが開講される予定。特に後者については、最終グレードの学生で、4~5ヵ月フィールドで授業、調査が実施される。本件プロジェクトのコミュニティでの調査(コンポーネント2)と連携することが可能。必要なものは transportasi と宿泊・食事の日当のみ。だいたい7~8人のクラス。
- ・ コミュニティ・プロジェクトとして提案があったのは、昆虫の標本やアクセサリーを村で作り、各地の観光客へ売るという事業。既に国内外のマーケティング調査は済んでいるし、価格リストもあるが、地域の昆虫の調査が必要。昆虫により経済効果を得ることにより、コミュニティ住民が森林を保護するというコンセプト。絶滅危機の品種は保護するよう、供給過多になり市場価格が下がらないよう、教育、コントロールしていく必要がある。フロリダに専門家がいる、教授の下に学生が1人、専門知識をもっている人材がいる。
- ・ 研究室に学生によるプロジェクト対象地域における論文があるので、それを後日借りられ

るよう仕分けをしておいてくれることになった。

VIII. Universida del Istmo

(11月23日) 経済科学・ビジネス学部観光・ホテル学科ディレクター Dra. Lucía Barreda de Hurtado、アカデミック・ハウス代表 Ing. Julio Aguilar Schafer

本件プロジェクトの内容を説明し、協力の可能性について打診した。

- Dra. Lucía Barreda de Hurtado は元観光庁長官、FUNDESA ディレクターだった。日本にも研修や政府の仕事で何度か訪問されている。
- コンポーネント 3 のサービスとコンポーネント 2 のマーケット分析の部分で協力の可能性がある。方法として 2 つあり、FFS と PTI である。
 - FFS: 1 プロジェクト約 3,000~4,000 ドルかかる専門的な研修コースで、これは例えば、1~2 週間に 5 人の講師が観光管理運営、プランニング、マーケティング、組織協力などについて 1 日 8 時間のフルタイムで研修を行う。
 - PTI: 零細企業対象のもので、要請内容に合わせて学生が協働でやるという条件のもの。例えば、セメント工場の食堂について栄養や清潔に問題があるというときに、学生が調査をし、何をしなければならないかを特定し、改善プランを講師の指導の下で、仕上げて先方へ渡すやり方など。最終学年の学生が約 14~15 人で分析とプロポーザルを約 15 日間で行う。必要コストは transportation と宿泊・食事の日当のみ。
 - 可能性として PTI となると思われるが、現状調査の際に、学生の協力を得て、商品やサービスについて調査・分析評価をし、ニーズ・改善についてのプロポーザルを提出してもらうことが人数も多く、効率的だと思われる。同時に、プロジェクト・サイトの他大学の学生についても協力が得られるか打診する必要がある。
- ディプロマ・コース (1 年間) についてはマーケティングについて毎週土曜日に実施しているが、首都のみの実施で地方ではやっていない。
- CETs とも仕事を始めた。品質について保証できなければプロモーションもできない。しかし、最低ラインのスタンダードについてグアテマラでは定義されていない。例えば、メキシコでは、民間企業が実施している「星の数」のスタンダードを導入して使用している。

4. CATs & CETs との主な協議記録

■ アルタ・ベラパス県及びコバン市の CATs & CETs メンバー（コバン市に於いて） （11月9日）

1. CATs に関するインタビュー

参加者（敬称略）

- Helene Schlechauf, INGUAT Las Verapaces（観光庁ベラパス地域プロモーター）
 - Joselito Gomez, El Meson Restaurante & Hotel de la Abvela（飲食店、ホテル業、ホテル協会）
 - Jorce A Carlos, Asociación de Artesanos de la Verapaz（手工芸品業協会の長）
 - Ivan Fernandez, Grutos Rey Morcos（ツーリスト・センター）
 - Jacqueline Sarto, ECOQEUTZAL（コミュニティ・ツーリズム、環境保護地域の仕事、観光教育の NGO）
 - Sebastián Tut Caál, Contraparte Internacional（NGO で働き Quarta al Mundo, Maya-Chisé のコミュニティ・ツーリズムのメンバー）
 - Mayaly Ponce de Villela, Directora Bachulleruto en Turismo（観光専門学校校長）
- ・ CATs は県レベルでは、コバン市にアルタ・ベラパス県の CATs、プルラ市にバハ・ベラパス県の CATs がある。市レベルでは、アルタではコバン市、チセック市、サンクリストバル・ベラパス市、サンペドロ・カルチャ市、ランキン市の 5 つ、バハでは、プルラ市、サン・ヘロニモ市、ラビナル市の 3 つ、地域で合計 8 つの市レベルの CATs がある。
 - ・ CATs には専属スタッフはいない。理事会執行部を 9 人で構成し、その他はメンバー。カウンターパートとして観光庁が支援している。
 - ・ 県のなかでもコバン市の CATs が最も力が強くて、様々なセクターがメンバーとなっている。
 - ・ 資金はなし。メンバー費もなし。フェアなどに参加する際に、分担金を出したこともあり、観光庁から少し資金が出ることもある。法人格をもつということは予算管理が必要ということだが、収入が全くない。観光庁と CATs は関係があるといわれているが、その関係は弱い。
 - ・ 問題点は大きく 2 つある。①全国的にも国際的にもプロモーション不足。②観光客の滞在日数が短い。
 - プロモーションのために様々なセクターと合意を取って、イベントへ出かけたり、テレビへ出演したり、ホテルでの宿泊やレストランの食事を提供したりなど、各企業家ができる範囲で CATs としてプロモーションをしてきた。アルタ・ベラパス県には自然、先住民文化があるが、（他の地域も力をつけてきたから）観光庁のポスターや地図から消えた。弱点は資金不足でプロモーション不足。世界へ向けてプロモーションしたい。最近欧州連合（EU）の支援で三つ折りパンフレットが作成された。
 - 広報のしかたが、県全体をカバーできていないので、観光客も広報された観光地へしか行かない。例えば、セムック・チャンペイ（ランキン市が運営）とティカル（文化・スポーツ省管轄）を結んでも、その他の観光地の広報ができていないので観光客が行かない。観光客に情報がないので、ティカルしか行かない。ケッツアルなどバード・ウォッチング、アグロ・ツーリズム、現地食付きのコミュニティ・ツーリズム、アドベンチャーなどほかにもいろいろある。
 - CATs として、コバン市の街中にあるピクトリア森林国立公園をプロモーションしてい

きたいが、森林局のもので、現在交渉している。自分たちの手に戻して、環境を守りながら自然保護地域として観光開発をしていきたい。

- 現在の観光パターンは、客は皆、ティカルへ通り過ぎてしまう。コバンを拠点に、チセックやマルコス王の洞窟、ポテンシャルとしてビクトリア公園へ訪問し、滞在日数が増加するようにしたい。コバンを中心に、ペテンや西部へ観光客が動くようにしたいが、今はキャパシティ不足。
- ・ コミュニティ・ツーリズムに関しては、CATs メンバーがやっているところもあるし、特定の NGO のみがやっているところがある。NGO-Counterpart International [米国国際開発庁 (USAID) による資金供与] は現在、チセックの 6 つのコミュニティのためにプロジェクトをしている。資金にも限りがあり、競争もあるので、地域全体をカバーすることはできない。地域の他の地区では NGO が入っていない。チセックにおいても、手工芸品生産者は貧困層が多いが、支援を受けてきていない。生産したものをプロモーションしたいが、資金を出してくれるところが必要。現在は、自分たちでできる範囲で質改善や広報を考えているが、例えば、先住民による織物は質改善が必要でキャパシティ・ディベロップメントが課題。
- ・ 団長溝尾教授から、市が異なるところを広報しようとしているが、県全体としての政策が大切なのではないかとのアドバイス。これに対して、県として、コバンを拠点として確立したいが、コバンに魅力がないのが問題であると回答。アドバイスとして、コバンの周辺の観光資源、ホテルの質、食事やアトラクションなど、街としての魅力などを評価する必要があり、それら街としての魅力がなければ、ビクトリア公園を広報しても観光客はコバンに宿泊しないので、街づくりが肝要。
- ・ ツアー・オペレーターから聞く評価は、アルタ・ベラパスには強い魅力がなく、いろいろなものを集めてパッケージにできるものがないうえに、ホテルも良いものがない、したがって、コバンにホテルを含むインフラ整備が必要。
- ・ 観光の専門学校校長からのコメント。この地域の人材育成のために教育省からも認められて奨学金も設置されている。県の観光の広報不足を心配している。市の観光政策として、フェア、ビクトリア公園での国際マラソン、蘭の展覧会、自転車競争という 4 つのイベントを毎年開催している。しかし、一つひとつが散在している状況。アルタ・ベラパスでの一番の魅力は自然と文化 (ビクトリア公園、カーボン川など)。例えば、カーボン川ではイルミネーションをしているが、今後、下水処理などきれいにしていき、川流域の観光商品を開発していく必要がある。そして、4 つのイベントと観光商品を結びつけていく必要がある。
- ・ アルタとバハは 200 年前は 1 つの県だったが、19 世紀に分かれた。地形や文化が違う。ドイツ、ベルギー、イギリスからの移民が多い。

2. CETs に関するインタビュー

参加者 (敬称略)

- Sergio Contreras, Director, CET Verapaces (CET ベラパス・ディレクター)
- Leonardo Chen Qoou, Fedecovera R. L. (博物館)
- Victor Fernando Santos C., CET Verapaces – FUNDESA (CET ベラパス・観光プロモーション)

ョン)

- Mayaly Ponce de Villela, Directora Bachulleruto en Turismo (観光専門学校校長)
- María del Carmen Ponce Dridowne, Operador de Turismo “May Kam” (ツアー・オペレーター)
- Jimeua Prera, CET Verapaces – FUNDESA (CET ベラパス・プロモーション)
- Diego Fernandez, Tour Operador “Aventuras Turísticas” (ツアー・オペレーター、旅行代理店)
- Rudy Wellmann, Casa Duranta (ホテル・オーナー)
- 農園 (Finca) 経営者でアグリ・ツーリズムを小規模で実施しているのを支援している人 (1万5,000人、36協同組合が参加した農業で、そのうちいくつかは CETs メンバー)
- CETs の目的は、中小企業への支援と、キャパシティ・ディベロップメント、流通、技術的サポート、サステナブル・ツーリズムへの認証 (Green Deal)。CATs のマネージメント・メンバーは CETs にも参加している。
- CETs は県レベルで設置されていて、ベラパスではアルタ及びバハを地域でカバーしている。参加メンバーがいる市といない市がある。
- キャパシティ・ディベロップメントでは INTECAP と連携して実施しており、ウェイターやホテル従業員などをトレーニングしている。
- Green Deal は環境面、社会面、品質面において 5 段階評価で 3 以上の評価を受けた企業を認証する。サービスの品質だけではなく、ISO とも違って革新的。認証を受けたメンバーが改善をしていっている。難点は、手続きにお金がかかるところだが、世界銀行を通じて 80% くらい支援がある。
- CETs の管理運営費は AECI などが FUNDESA を支援し、FUNDESA から CETs へ資金が来る。
- INTECAP との関係については、FUNDESA レベルでは首都本部で、地方レベルでは顧客サービスを INTECAP-FUNDESA がチームで行っている。
- 零細企業は弁護士、会計などすべて自分でやらなければならない、忙しくてキャパシティ・ディベロップメントになかなか参加できない。
- ツアー・オペレーターは①サービスの促進、②観光客と企業のリンク、③商品開発という旅行代理店のような仕事をしている。集客のための売り物としては、①エコ・ツアー、②カルチャー・ツアー、③宗教ツアーをあげた。宗教ツアーはマヤの宗教とキリスト教との混合。例えば、今日、エバンヘソコというグループがコバンに来ていて会議を開催している。彼らは毎年県内で場所を変えながら会議を開催する。3つのツアーのなかでも一番集客が多いのはエコ・ツアー、伸びているのがカルチャー・ツアー。
- CETs にはコーヒーや紅茶の農園も含む。コミュニティ参加型。コーヒーや紅茶はドイツ人移民によりもたらされ、機材も持ち込み歴史的に保存している。アグリ・ツーリズムとしてのコーヒー・ツアーも催行している。コーヒー協会 Anacafé との連携あり。
- 団長溝尾教授より、コバンへ来る途中で休憩所に立ち寄ったが土産物がないと指摘。休憩所はバス会社の所有で、おそらく、どこも土産物を置いていないし、そういう考えもなかったとの回答。
- コバン市の人口は 17.8 万人で、80% が先住民族 (ケクチ族 Q'eq'chi') で、残りはラリーノ (メスティゾ)。(cf. グアテマラ全土には 22 のマヤ先住民族がいる)

(11月16日) CATs & CETs 代表者とのミーティング

ベラパス地域 CATs プロモーター Sra. Helene Schleeauf Daetz、CATs アルタ・ベラパス県代表 Gloria Wellmann Zúñiga、ベラパス地域 CETs プロモーター Sergio Contreras、CETs ベラパス地域代表

ベラパス地域における CATs 及び CETs について、それぞれ長所、課題、ニーズについて書き出してもらい、本件プロジェクト内容について観光庁と計画していることについて紹介した。ミーティングが短時間しかなかったので、コメントを後日でもよいので送るように求めた。

<CATs>

- ・ (長所) 良い組織、組織としての代表性、6年以上の経験、観光開発の計画実現、組織的サポート、戦略性、メンバー間の連携と招集力、観光セクターのキャパシティ・ディベロップメント、管理運営能力 (例えば、団体でイベントなどを開催するときに、団体として物質的な支援が受けられる)
- ・ (課題) 市が観光ワーキング・チームを統合しない。経済開発のオルターナティブとして観光開発の重要性について政治的に理解されていない。市が土地規約に関する計画をもっていない。メンバー内での連携に欠き、登録無料でメンバー費を徴収しないし、研修費も無料。予算をもっていない [資金支援を得ようと努力してきたが物質的支援のみ。例えば、イベントに参加するのにスポンサーは CATs に対して広報看板、メンバーが移動するバスなどを提供してくれるが、資金支援がない。スポンサーには観光庁、ベラパス県、サラマ市、EU、ドイツ技術協力公社 (GTZ)、USAID、COREMA、民間企業 Sterea Café (radio local)、グアテマラ輸出振興協会 (AGEXPORT)、FUNDESA、Gallo、Coca Cola、Dominos Pizza、etc.]。
- ・ (ニーズ) オフィスと設備、技術的なコンサルタント、財務担当、秘書。オフィスと人材への支払い。コミュニティ・ツーリズム・プロジェクトの開発と商品化。ベラパス全域をカバーしたパンフレット。サービスへの認証 (例えば、プログラム H はグアテマラのレストラン協会が雇用者の衛生について認証している。貧困層が生産者の手工芸品への認証とフェア・トレードの導入。ホテル、レストラン、ローカル・ガイドへの認証)。イベントや週末で観光をプロモーションするモバイル・キオスク。ウェブサイト。CATs の新しいロゴ (現在使用しているのは前身の地方観光委員会のもの)。IT 技術のキャパシティ・ディベロップメントとそれを使つての観光商品のプロモーション。

<CETs>

- ・ (長所) 設備 (FUNDESA がオフィス、管理運営費、人件費を支払っている)。組織化され、活動的で、参加型の組織内連携。ネットワークへ招待するファシリテーション。メンバー費と FUNDESA からの資金に基づき年間活動計画を策定できる。
- ・ (問題) オフィスが小さく、市の中心から離れている (観光情報センターの役割があるのに、街の中心から遠い。コバンではフォークロア・フェスティバルのオフィスが情報提供をしているが、掲示板があるだけで不十分)。FUNDESA 本部が計画をするので現場のニーズが活かされにくい (FUNDESA は中央集権的。CETs がプロモーションをしたくても、そのニーズが反映されない)。メンバー費の支払い遅延。

- ・ (ニーズ) サービスと管理運営を拡大するためのトランスポート (現在は車両も出張費もない)。メンバーの参加向上。ウェブサイトの改善。質と数の向上。技術的サポートの質と数の向上。マーケティング&プロモーション・プラン。

(11月24日) CATs & CETs 代表者とのミーティング

ベラパス地域 CATs プロモーター Sra. Helene Schleeauf Daetz、CATs アルタ・ベラパス県代表 Gloria Wellmann Zúñiga、ベラパス地域 CETs プロモーター Sergio Contreras

- ・ CATs の年次計画に来年度の JICA 案件を盛り込む予定。
- ・ 市の行政と連携をとりながら、他地域とのネットワークも広げていきたい。
- ・ CATs のミーティングについては、全国及び県レベル年次ミーティングがある。理事会メンバーはアルタもバハも 6 人ずつで、アルタでは 15 日ごと、バハでは 2 ヶ月に 1 回くらい理事会を開く。必要であれば CETs も合同で。その他、日常的にそれぞれとコンタクトをしている。メンバー全員については、アルタでは 2 ヶ月ごと、バハでは年に 2~3 回。
- ・ CETs はメンバー全員週 1 回ミーティングしている。
- ・ JICA 本部村上氏に対しても、再度、ビクトリア国立公園を観光地として開発して、国内外へプロモーションして、ベラパスではエコツーリズムと文化を売りにしていきたいと述べた。
- ・ 将来的にキチェからコバンを通過してイサバルへつながる幹線道路ができるので、東西はそのルート、そして、南北はグアテマラ・シティからコバンを通過してペテンへつながるルートで観光振興していきたいと考えている。
- ・ CETs の現行の研修は 80~90% のインストラクターが首都から来て、受講生の 80% は雇用者、残りはオーナー。
- ・ コミュニティに対する研修は何度も繰り返すことが要。
- ・ 研修ニーズ
 - 環境保全、例えばホテルやレストランへゴミ処理やエネルギー節約について教え、環境へ優しい商品を紹介する。
 - 英語をコミュニティへ教える。
 - インターネット、ビデオ撮影などの技術
 - 協同で働くことを教え、姿勢の変化が重要。リーダーシップに欠き、人任せ、資金調達についても自分で動こうとしないのが現状。
- ・ ホテルについては、イベントがあるときなどは満杯になっているが、国内ビジネス客とバックパッカーばかり。
- ・ CATs メンバーについて、ランキンが機能していないので、代表を変えようと考えている。ミーティングにも出てこない。一方、コミュニティ・ツーリズムをやっているチセックは大変活動的で、いつも次回のミーティングはいつかと尋ねてくるし、何でも自分たちの手でやろうとする。アルタはいつも観光庁に依存気味、バハは自分たちでプロジェクトの資金調達をしてくるし、活動的。プロジェクト・プロポーザルは各市 CAT が作成し、ヘレネさんが見直す。
- ・ CATs 県代表グロリアさんは市議員、ケーブル・テレビのオーナー、香水も販売している。

■ バハ・ベラパス県 CATs メンバー

(11月10日)

参加者 (敬称略)

- Magdala Sagatume, Asociacion B.N. Cat B.V.
 - Eric Mendizabal, Asociacion Bosque Nuboso
 - Randall Petrie, Asociacion B.N. Cat B.V.
 - Marlen de Moino, Asociacion C.V.B.N. Cat B.V.
 - Karina Lemus, Biotopo del Quetzal
 - Monica Pacay, Biotopo del Quetzal
 - Gerardo Contreras, Gremial de Turismo B.V.
 - Rosa Elisa Contreras Gordillo, Ram Tzul
 - Artesanias y muebles en Bambu
- ・ バハでは様々な組織ネットワークが連携して機能している。CATs だけでなく同じメンバーでも、①サラマ市及びプルラ市の Grupo Gestor (マネージメント・グループ)、②Asociación del Corredor Biológico del Bosque Nuboso (雲霧林生態系回廊協会)、③CETs (アルタ・ベラパス県と連帯)、にも参加している。
 - ・ Grupo Gestor は 1999 年に GTZ からの支援で始めた。これは、企業、地方政府、公共セクター、市、NGO などが参加していて法人格を有する。Grupo Gestor がのちに観光庁のイニシアティブで市の CATs の機能もするようになった。CATs は市レベルで 2002 年からプルラ市及びサン・ヘロニモ市において設置され、のちにラビナル市においてもつくられた。県レベルの CATs は 2005 年に県全体でのプロジェクト実施とそのため資金探しのために設置された。サラマ市には観光業の同業者組合はあるが CAT には入っていない。しかし、同市内チラスコ (滝があり、コミュニティ・ツーリズムが行われているところ。雲霧林生態系回廊協会のメンバーでもあり、全国レベルで生産性賞を受賞した) はこのグループで支援している。
 - ・ CATs メンバーは民間企業 (個人レベルで参加)、観光協会の代表、コミュニティの代表、市や NGO の代表。
 - ・ 県レベルの観光振興、環境教育、コミュニティの自律性などに取り組もうとしている。
 - ・ 問題点
 - プロモーション不足。3 万 3,000ha の自然保護地域なのに客が来ない。2001~2002 年の JICA 開発調査では観光開発優先地域に選定された。プロモーション技術と資金不足が問題。例えば、ケッツアルの看板を建ててホテルもつくったが、その後のフォローアップが弱い、つまりプロモーション不足。
 - 手工芸品は技術不足で魅力が不十分。
 - 年に 6 万人の観光客が来るが、ケッツアルを見て通り過ぎてしまう。自然保護地域に 9 ホテル、チラスコとアンヘルというコミュニティにもホテルがあり、合わせて 12 ホテルある。データはないが、この中で宿泊するのは 3,000 人くらい。
 - ・ 県の観光資源性
 - フォークロア (3 先住民族: ケクチ、ポムチ、アチ)、コミュニティ観光
 - バード・ウォッチング、特に国鳥ケッツアルの森がある (コスタリカにもケッツアル

はいるが、生態的にも意義が異なる)。

- 洞窟、川、滝など (チラスコの滝は中米で一番落差が大きいことで有名)
- 海の化石 (昔は海底だった)
- UNESCO 無形世界遺産のラビナルの踊り (2005 年に指定)。1 月の村祭りなど特別なときに見られる。
- 国のなかでも 2 番目に豊かな生態系をもつ 3 万 3,000ha の自然保護地域がある。これを更に 3 万 2,000ha 広げてケッツアルの生息地とミナス山地をつなげようと考えている。そこには大事な水源もある。保護地域の中にある農園などを巻き込んで私有保護地域としたい。
- 民芸品は 4 つのタイプ: 織物、モロという木の実でつくる天然染料を使って描く絵、セラミック、プレ・ヒスパニックの原始的な民芸品。
- サン・ヘロニモ市には砂糖博物館があり、初めての砂糖製造機械などが展示されている。
- 350 種類のオーキッド。ミニチュア蘭。野生蘭もあるが、人工栽培もしている。ここの蘭がコバンなどで売られている。ミニチュア蘭については、生産委員会でキャパシティ・ディベロップメントがされている。

→ケッツアルの森があるのは強みだが、アルタ・ベラパス県でも同様にエコツーリズム、洞窟、川などを売っている。したがって、地域によって異なる「売り」が大切と考えられる。

- 行政からの支援は、市がプロジェクト申請手続きや資金拠出。例えば、エコツーリズム・イベントへの参加に対して経費を出してくれる。2004 年にはクンブレ・サンタ・エレナに 4 市 (メンバーの 3 市 + サラマ市) を巻き込み、観光客情報センターを設置したが、持続性がない。県からの支援はない。
- 団長溝尾教授より、水源を守る大切さと、水源の下にはコミュニティがあり、日本における水源の上下コミュニティの連携について話し、ここでのコミュニティ同士の関係について質問した。国はそうした連携について何も言わないし、何の連携もないとの回答。

(11 月 25 日) バハ・ベラパス県 CATs 代表 Sr. Randall Gorge Petrie Nanne (Country Delights ホテル・レストランのオーナー)

JICA 本部村上氏による訪問と、プロジェクトの説明を初めて実施するために訪問した。

- ランドールさんはプルラ市 Grupo Gestor の代表、プルラ市 CAT 代表、Corredor Biologico del Bosque Nuboso 及び CETs のメンバーを兼ねている。
- バハのメンバーはホテル、レストラン、農園、コミュニティ、ツアー・オペレーター、博物館、NGO、手工芸品業者など。プルラ市の Biotopo は大学関係者なので市のメンバーにはなっているが、理事にはなれない。
- 課題・ニーズは①プロモーション、②看板、③商品開発。
 - 地域の観光の特色として、バード・ウォッチングの需要が増加してきている。その他、ダンスを利用した観光のできる地域であり、静養やメディテーションができる場所としてプロモーションしていきたい。現在は口コミの広報が多く、今後は、欧米もターゲットにしたプロモーションを展開したい。JICA 開発調査でも提案された Biological

Corredor (3万3,000ha, 35kmの道、プルラ市、サラマ市、サン・ヘロニモ市、チラスコを含む)を売っていきたい。

- 問題は、看板が不十分。どこへ向かっているか、何キロ先にあるなどの確に知らせるものがない。グアテマラ・シティ〜コバン〜ペテン〜ベリーズ国境まで主要街道を環状で案内されるようにしたい。看板は西語と英語の両方で。
- GTZが調査に続き、キャパシティ・ディベロップメントを1999年から2005年までやっていた。商品開発をはじめ1年間ほどの研修があった。GTZが零細企業に対する研修を始め、同様の内容でCETsが始めた。
- 本件プロジェクトについてのコメント
 - コンポーネント1:ここでは有言不実行のことが多いので、姿勢の改善が必要。
 - コンポーネント2:手工芸品のデザインが同じで需要側を考えていない。また、ホテルやレストランに対してサービスの質に対する認証制度が必要。ベラパスとペテンで商品のインベントリーをつくって、何をオファーしていくか決めることが重要。
 - コンポーネント3:看板、トイレ、アクセスなどのインフラ整備が必要。新しい観光地をつくるのではなく、内容改善することが大切。例えばレストランは既に30あったとしてもホテルが7つしかないとキャパシティ不足。
 - コンポーネント4:最重要。ベラパスの自然、ペテンの文化という異なる魅力を打ち出していきたい。ルート及び広報の提案として、①ペテン〜ベラパスの一般的なルート、②バード・ウォッチング、自然、遺跡、フォルクローレ、手工芸品などマーケット・セグメントに着目したプロモーション。
- 必要性の優先順位としては①看板、②プロモーション、③認証制度。

■ ペテン県 CATs 及び CETs

(11月17日)

1. CATs 代表 (同時に CETs メンバー)

- ペテン県代表 Sr. Billy Cruz (Turismo Aventura、ツアー・オペレーター)
- フローレス市代表 Sr. Manuel Francisco Villamar-MacDonald (Tikal Connection Tour Operator、ツアー・オペレーター) 及び Sr. Carlos Jimenez (Explore Tour Operator、ツアー・オペレーター)
- CATs 及び CETs を通じて、広報を効果的に行えるよう努力しているが、零細ローカル企業であるため、限界がある。CATs 及び CETs の関係性は強いという。ティカル周辺では、40年前から観光客がいるが、これまで、組織だった活動がなされてこなかった。ペテンの観光は常にグアテマラ・シティの大規模なツアー・オペレーターによって展開されてきた。地域関係者には、広報、商業化のための資源が限られ、さらに、連携して活動をしてこなかった。最近では若者がインターネットを使いアクセスするため、CETs が協力し、新たなことにチャレンジできるようになってきた。
- 現在、県レベルの CAT を結成しているところで、法人格を申請中で、来年初めごろに取得予定 (市レベルの CATs は法人格取得済み)。理事会も設置し、メンバー間の連盟を構築しようとしている。政治的にも地方審議会に参加しようとしている。Green Deal の認証取得も目標としている。

- これまで複数の NGO やドナーがペテンで調査やプロジェクトを行ってきたが、分析ばかりして、現地関係者が計画・実施の中心に入れなかった。プロジェクトは参加型で実施してほしい。観光調査・分析、プロジェクト例は
 - 国家計画庁 (SEGEPLAN) によるもの (1992~93 年ごろに 2,000 万 Q で)
 - 米州開発銀行 (IDB) と CATIE による Petén Desarrollo Sostenible (PDS、キャパシティ・ディベロップメントとインフラ整備)
 - Presidencia de República 各大統領がコンサルタントを雇って調査をした。
 - 最新のものでは Counterpart International が調査をした。
- 観光庁は県や市を支援してくれない。予算はどこへいつているのか。
- 観光客はティカルだけを訪問する日帰りツアーが多い。ツアーは大手ツアー・オペレーターによりトランスポートと食事が用意されており、周辺コミュニティを裨益しない。また、ティカル公園の入場料は文化・スポーツ省に入るだけである。その収入は一般資金として、グアテマラ国内すべての博物館に向けられ、1%だけが、ティカル公園に向けられる。しかし、ペテン県の他地域フローレス市やレマテ市などには向けられない。一方、各地は観光客ルートとなっており、その整備とゴミ処理などのために費用がかかるだけである。
- CATs 及び CETs の代表者は、まず、CODEDE (県) の会議にも参加してから、次に COREDE (Consejo Regional de Desarrollo) に参加することを考えている。地域開発委員会に入るためには、相当のプロセスを通る必要がある。
- CATs にはやりたい計画があっても資金不足でできない。Counterpart International によるモデルにも基づいて動こうとしているが、必要及び興味のある活動は、①組織の連携、②自治の能力をつけるための研修、③認証、④資金調達、⑤治安、⑥広報及びマーケティング、⑦ティカル訪問後 1 日延泊できるような商品開発である。
- 研修については、
 - FUNDESA-CETs による研修は同じものばかりで、ニーズ分析がされていない。
 - アカデミックかつ実践的なディプロマ・コース (資格取得できるもの) が必要。一昨年、観光分野の実務者 (ディズニーランドの技術者、人事関係をみるためモトローラーの関係者) を呼んでディプロマ・コースの第 1 フェーズを開催した。観光企業のパンアメリカン・コンサルティング企業と契約、FUNDESA がファシリテーターとして参加、サン・カルロス大学ペテン支部 (Centro Universitario de Peten : CUDEP) と連携、Alianza Verde (NGO) が 70% 資金負担、さらに各参加者が 175 米ドルを支払った。研修は 6 ヶ月に及んだが、45 人の参加者は全員参加し、43 人がディプロマ資格を受領した。第 2 フェーズでは自治管理強化について実施したいが資金不足でできていない。Alianza Verde も資金支援しない。実践的で役立ち、資格を受領できるものであれば受講者は費用をある程度負担する。
 - 職業訓練庁 (INTECAP) の実施する研修はコミュニティには有効だが、街のレベルには十分ではない。
 - 必要としている研修には、キャンプ運営、野外食事、応急処置 (診療所がそばになく、野生動物もいるため)、サービスの質の向上 (外国人観光客が多いため)、観光サービスの管理・会計。
- コバンとの連携については、ティカルから、クルーザーに乗りたい観光客がコバンを經由

してからカリブ海へ行くが、道が悪く、コバンのホテル事情が良くない。したがって、連携により改善を図っていくこともできる。

2. CETs ディレクター（プロモーター） Edna Sura

- CETs は 2002 年 9 月に開始し、現在 55 企業が加盟。メンバーの業種はホテル、レストラン、ツアー・オペレーター、ガイド組合、スペイン語学校など。会費を徴収している。
- Edona さんは 4 年間、プロモーターとして働き、メンバー企業を募った。1 年前からディレクターになった。3 人が事務所で働く。インターネット・ビジネスに関する技術者との仲介も行っている。
- 会費は月々 65Q で、研修、技術的支援などの支援を受けられる。研修の講師はグアテマラ国内全体で同じだが、特別に課題がある場合、それに合わせた講師を呼んでいる。例えば、経営関係の講義は企業の社長が行う。技術支援は例えば、建築士を派遣し、イメージを作成し、アドバイスを行う。年間 20 回研修を行い、10~50 人が参加する。
- CETs の強みは、対象が中小企業であるため、CETs を受け入れてくれる。ウェブサイトを有し、それを通じて広報面でも支援できる。参加企業によってつくられた観光パッケージ・ツアーもあり、それを広報している。今年から新たに経営、財政、マーケティングなどについて支援をする予定である。
- CETs の問題は、連携グループをつくるのが困難である。個々の企業だけで働くことだけでなく、グループで働くことを進めることも重要なことである。
- CETs と CATs は異なる方法で働いているが、その他 INTECAP、Alianza Verde などとも県レベルで協調している。INTECAP との連携で研修をしていて、INTECAP による講師派遣の割合は 30% ぐらいで毎年変わらずに協働が続いている。他の組織が類似したことをすることがあるが、それを避けることが重要である。今年から、全員が揃って協議し、テーマが重ならないように調整し始めた。例えば、INTECAP では一般的な研修、CET は観光業者に対してだけ特化した研修をすることでうまくいくようになった。これらの役割分担と協働は FUNDESA、観光庁（INGUAT）、INTECAP の中央の代表者がインセンティブをもって行った。
- CETs が必要なことは、NGO、政府などによる財政的支援。事業を進めるための資金が不足しているため、例えば、技術的支援を行う場合、企業への派遣が十分できない。観光に関する技術は常に進んでおり、新しい観光に関する技術移転は必要と考えている。
- JICA プロジェクトへの協力については、40% ぐらいは、業務時間を割くことができるだろう。
- CETs オフィスはフローレス市の街中にあり、朝 8 時から夜 8 時までオープン。1 日約 25 人がツアーリスト情報を求めて訪ねる。ドイツ人やアメリカ人が多い。CETs メンバーの仲介役として情報を提供している。例えば、ホテル、レストラン、ツアー・オペレーターなどを紹介する。フローレス地域は物価も高いので、週末 2 日訪問するにも予算として約 1,000Q は必要。

(11 月 17 日) ペテン県 CATs 代表者会議

- ペテン県代表 Sr. Billy Cruz (Turismo Aventura、ツアー・オペレーター)

- フローレス市代表 Sr. Manuel Francisco Villamar-MacDonald (Tikal Connection Tour Operator、ツアー・オペレーター) 及び Sr. Carlos Jimenez (Explore Tour Operator、ツアー・オペレーター)、Sra. Dora Samojloa
- レマテ市代表 Sra. Aída Mejía de Rodríguez
- ドローレス市、ポプツン市、サン・ルイス市代表 Sr. Sergio Cordona O.
- ラ・リベルタ市代表 Sr. Hector Rolando Mogallon
- メルチョール市代表 Sr. Osmara Lima
- サヤクチェ市代表 Sr. Romeo de la Cruz
- 南部 CAT 関係者の企業家 (魚介類販売業) がオブザーバーとして参加した。

概要：JICA の訪問目的を説明し、続いて、参加者の自己紹介を受け、CATs の概要、強み、問題、必要性について参加者が各自分析し、記入のうえ、収集した。なお、FUNDESA が既にペテンの CATs について一般的な FODA (SWOTS 分析) を実施しているが、今回は各 CAT の現状を分析してもらった。協議を通じて、彼らの希望は特に県レベルの CATs を強化することだが、並行して各市レベルの CATs のプロジェクトへの支援などもあった。また、県レベルの CATs は組織化している段階であり、定期的な会議などは設けておらず、現在は各市レベルの CATs 代表者と、さらに県レベルの代表者が決まっている程度である。ちなみに、全 12 市中、5 市に各 CATs があり、うち 1 つは 3 市連合、合計 6CATs が存在する。

- CAT の県レベルのメンバーが関係する地域を訪問し、そこで、研修や会議を行う可能性についても好意的な返事を得た。
- ペテン県レベルの CAT 発足は、NGO の Counterpart International によるイニシアティブによる。現在、自治及び連携強化のための将来の計画を作成しようとしているところである。その内容は、広報、研修、治安、観光商品開発、認証制度の 5 点である。認証は、研修のレベルをあげて、CATs や CETs が認証を企業に与えられるようになることである。なお、ペテン県 CAT の計画は協議段階にある。JICA の事業計画案には治安は含まれておらず、実施が困難なことを説明し、理解を得られた。ただ、これは重要な課題であることもお互いに認識した。
- CATs が連携すべき機関としては NGO、政府機関などだが、CATs 以外の組織は常にメンバーが変わる可能性がある。
- ペテン県 CAT の代表者でも、各市 CAT が管轄する観光サイトで訪問したことがないところも多く、状況を十分理解していない。県として重要な戦略観光地域を決定する必要があるが、6CATs の管轄する地域は広く、各地域で、独自に観光開発してきた。さらに、CATs がコントロールできない範囲がある。例えば、ランティミッチなどは観光資源として重要だが、アクセスがつい最近まで悪く、CAT も存在せず、対応が困難な状況にある。
- INGUAT の問題について、ティカルだけを重要視している。CAT 担当者は、現地を訪問したことはない。国全体の研修時に首都で会った程度である。INGUAT 本部は現地のことは分からないと考えられる。ただし、インターネットを通じた連絡調整は行っている。
- ペテン県 CAT :
 - 代表はフローレス市、副代表はレマテ市、事務局長はサヤクチェ市、会計はポプツン市、その他理事メンバー 3 名はラ・リベルタ市、フローレス市、メルチョール市の CAT

代表者から構成される。

- 問題点は、フローレスからメルチョールをつなぐ道路、Melchor と Bethel と El Narango における通関、治安、観光地への入り口と入場料、国立公園行政、プロジェクト PDS の実施。
- 県のプロジェクトとしては、ムンド・マヤのビジターズ・センター、文化・自然遺産としての指定、ディプロマ・コースの実施。
- フローレス市 CAT :
 - 50 の零細企業がメンバー、業種はホテル、レストラン、ツアー・オペレーター、輸送業者、ボートマン、ガイド、手工芸品生産者。
 - 問題点は、管理能力、一般的なインセンティブやモチベーション、無気力、リーダーシップの欠如、興味深いプロモーション、プロジェクトの実施、決定後の分権化・委譲。
 - 市役所の参加者がいる。Marcos さんという建築技術者が参加している。
 - 市役所は政治的、分野的に課題があるほか、全く観光に関する収入がない。また、多数の機関が参加する場合、問題の発生時に責任の押し付け合いになることがある。
- レマテ市 CAT :
 - 会員は 50 人である。ホテル、レストラン、手工芸品生産者、輸送業者、ローカル・ガイドがメンバー。全会員が集まるのは、必要性に応じて開催することもあるが、通常年 1 回である。理事会が 8 人おり、夜 5 時とか昼とかに、時間を決めて、集会を週 1 回程度開く。CAT の会員中、約 2 人が、CET の会員であり、研修の広報が時々あり、参加する者もいる。
 - CETs に対して女性グループのための研修を申請したが、諸事情で開かれなかった。特に民芸品関係は女性が関係していることが多い。
 - 3 年間 CATs の組織化と強化をやってきた。Pcayas de Remate 湖岸線の回復事業を 3 年前から計画してきて、観光庁からも許可が下りた。COCODE とは常に連絡を取り合い、そこを通してフローレス市と事業開始について話し合ってきた。しかし、大規模事業であるため、すべての支援を得ることはできていない。同時に、湖岸にトイレ施設付きの観光自治のための小屋建設については観光庁から開始許可が下りるところ。
 - インターネット技術とウェブサイトの設置が危急の課題。零細企業らによる技術取得とそのための資金調達は困難だが、ウェブを通じたビジネスは重要である。レマテ市はとてもきれいな街でティカルへ行く途中で観光ルートに入っている。しかし、プロモーション不足が問題。
 - 最近、観光のイベントを実施した際、市にも地域にも全く収入はなく、ゴミだけを置いていかれるようなことがあった。
- サヤクチェ市 CAT :
 - 理事会を 9 人で構成している。理事会は、ワーキング委員会を結成して、ホテル、レストラン、輸送業、COCODES、ボート業者らを組織化して観光サービスの向上のために協働している。
 - 観光地としては、Aguateca、Ceibol、Dos Pilas、Cancuen、Praque Nacional el Rosario、Areas Protegidas del Sur Petén、Tamarindito、Río Pasión。

- 基礎的なニーズは、考古遺跡の観光地、観光地内でのサービス、快適性、ツーリスト・インフォメーション・センター（キオスク）、考古博物館、Ceibol へのアクセス道路、ボート、キャパシティ・ディベロップメント、清潔さについてのトレーニング、ツール、ゴミ箱、街灯、看板。
- CATs が各観光関連企業のサービス水準を評価し、認証を与えられるようになりたい、また、安全性の観点から交通の要所で河川を渡る際の安全保証や、ウェブの整備を望んでいる。
- ベラパスの CATs と連携し、特にカンクエンへのアクセスについて相互に調整している。なお、現地の集落レベルでも CATs のようなものが存在する。
- また、来年 3 月 9 日からマヤ・チャレンジというカヌーレース（42km）が開催予定であり、そのために市役所などの各機関の代表者が CAT に参加するようになっている。パイロットとしてゴミをなくそうキャンペーンも実施している。
- ・ ラ・リベルタ市 CAT :
 - 地理的にメキシコ国境（el Naranjo）に近く、マヤ・ルートに入っていて、大変重要な位置にある。現在、エコツーリズムの一環として“responsible tourism”を推進中。地域に 5 つのホテル、10 食堂、4 レストランを有する。しかし、観光客に適した設備やサービスとはいえない。
 - 問題点は、市が観光に興味を示さないため、基礎インフラの整備、看板、地図、プロモーションなどに欠ける。また、環境破壊が進んでおり、森林、動植物が減少してきている。したがって、エコツーリズム推進により、環境資源を守りたい。
 - ニーズとしては、ラ・リベルタ市 CAT がエコ公園 Venus Verdoso を管理しているが、訪問客、特に学生グループへ環境についてインタープリテーションができるようキャパシティ・ディベロップメントが危急の課題である。また、公園やその他 13 の観光地をサステナブルに管理していく方法についても能力強化を必要としている。
 - 市役所が CAT の会合などに参加し支援している。しかし、市も資金不足の状態にある。
 - 研修の希望として、遺跡や自然資源をなぜ保護しなければならないのかを分かっもらうための研修が必要と考えている。
- ・ 南部（ポプツン、サン・ルイス、ドローレス 3 市連合）CAT :
 - メンバー数 40、ラ・コンプエルタというコミュニティを含む。レストラン、ホテル、輸送業、ローカル・ガイド、手工芸品生産者がメンバー。
 - 観光資源としては、文化、考古遺跡（Ixçún、Ixtontón、Sakul）、洞窟、滝・水浴び場、ドロール地域博物館など。観光プロジェクトとしては、Finca El Profe でアグリ・エコツーリズム、Naj Tunich の洞窟、ポプトゥン市ラ・コンプエルタというコミュニティにおけるプロジェクト開始準備中。
 - 3 市のどこに拠点をおくか、調整が困難であり、市が参加することは困難な状況にある。
 - 同地ではイサバルやリビングストーンのカツとも連携して事業を行っている。
 - Naj Tunich に洞窟がたくさんあり、壁画が残っている。これらをコミュニティ参加型で観光地にしていこうとしているが、インフラ整備が必要。
 - なお、調査にとどまらず、事業として継続することを特に希望していた。

• メルチョール市 CAT :

- 28人のメンバー、9人で理事会を構成し、理事会は週1回ミーティングしている。
- インターネット技術による事務技術及び広報が危急の課題。
- ベリーズ国境にあり、フローレス、ティカルからベリーズに続く幹線道路がここだけ30km未舗装。道路整備により観光ルートとして改善、それに伴い使用が増加するので重要。

グアテマラ

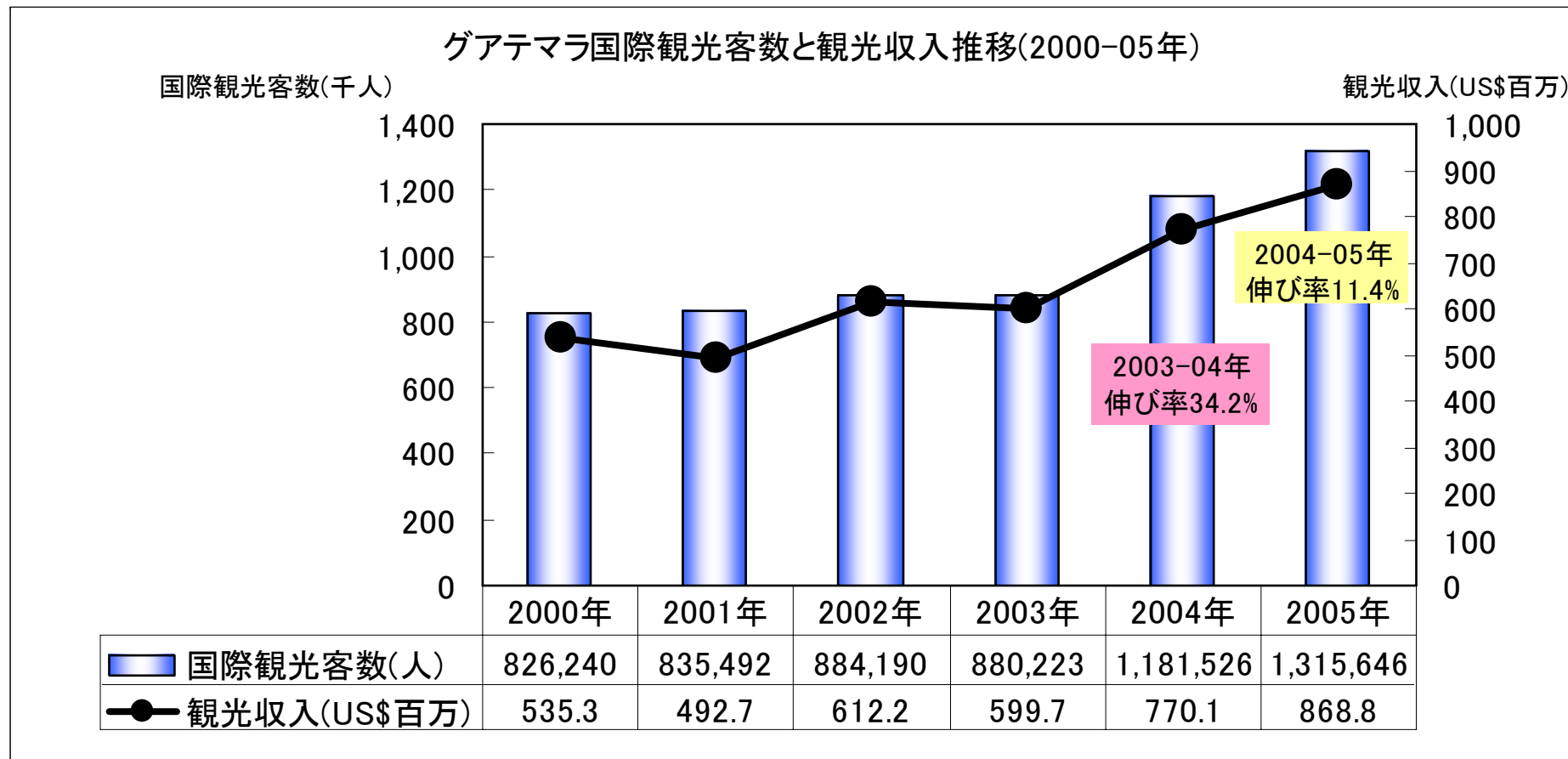
観光自治管理委員会強化プロジェクト

事前調査(2006年11月8日～11月30日)

帰国報告

平成19年1月19日

国際観光客数と観光収入の推移



観光産業は産品別外貨獲得額において、伝統的輸出産品である
 コーヒー、砂糖、バナナ、カルダモンを抜いて第一位となっている。

グアテマラの貧困

中米各国の人間開発状況、2002年（HDI順位は177カ国中）

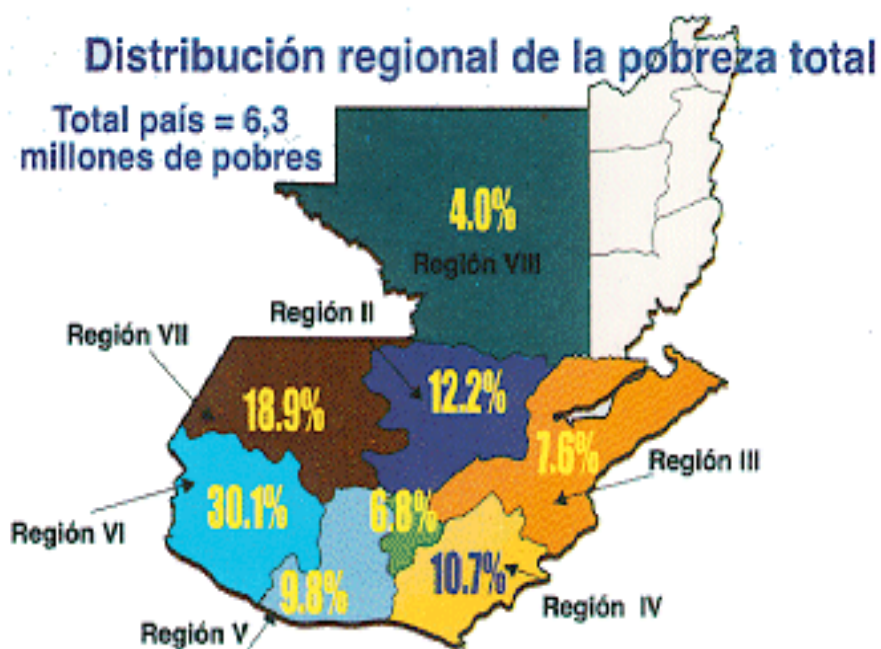
HDI 順位	国名	人間開発状況				人間開発指 数 (HDI)
		出生時平均 余命	成人識字率 (% : 15歳 以上)	初中高等教育 の総就学率 (%)	一人当たりの GDP (PPP US\$) *1	
45	コスタリカ	78.0	95.8	68	8,840	0.834
61	パナマ	74.6	92.3	73	6,170	0.791
99	ベリーズ	71.5	76.9	71	6,080	0.737
103	エル・サルバドル	70.6	79.7	66	4,890	0.720
115	ホンデュラス	68.8	80.0	62	2,600	0.672
118	ニカラグア	69.4	76.7	65	2,470	0.667
121	グアテマラ	65.7	69.9	56	4,080	0.649
—	世界平均	66.9	—	64	7,804	0.729

* 1 : 購買力平価値

出所 : UNDP 人間開発報告 2005

グアテマラの貧困状況

- 総人口は約1200万人
- 貧困層は約640万人で全人口の56%
- 貧困層の8割(520万人)は地方に居住
- 地方人口は6割で約700万人、その75%が貧困層
- 都市人口は4割で約440万人、その27%が貧困層
- 先住民の全人口に占める割合は、43%で480万人。先住民人口の77%が貧困層
- 貧困層全体に占める先住民の割合は58%



FUENTE: ENCOVI - INE 2000.

地方分権化による
地方政策の強化

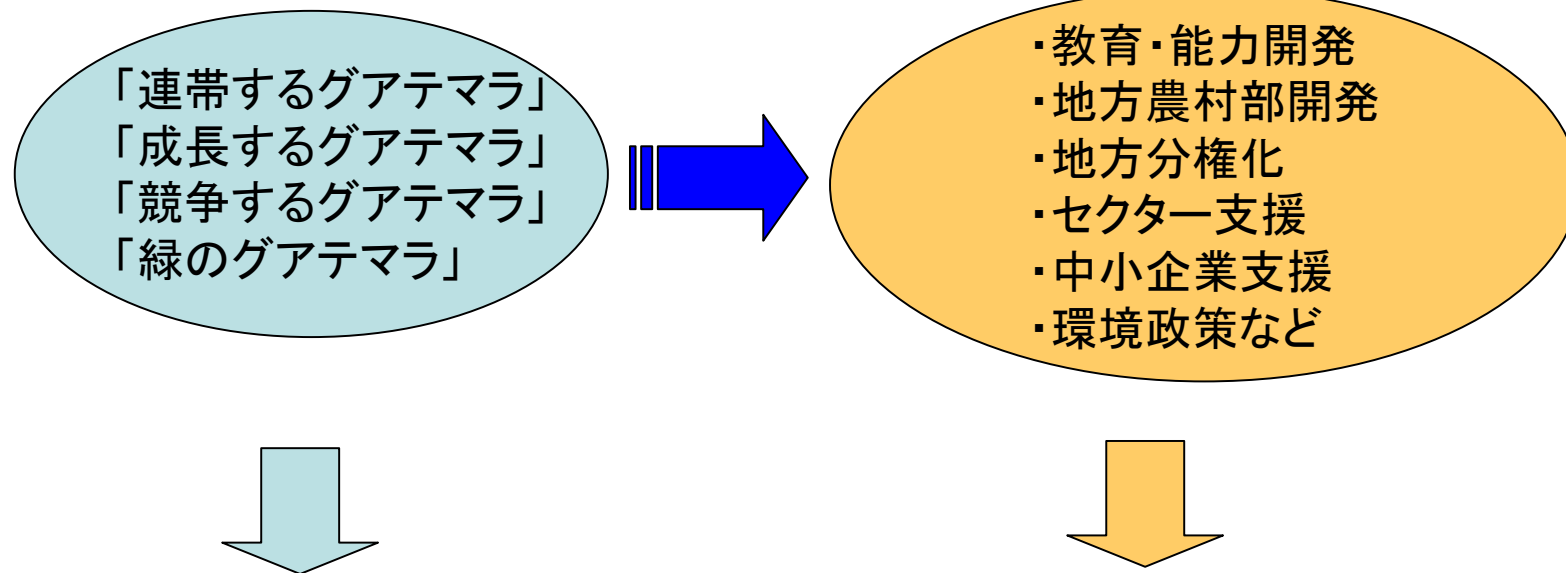
国家開発に関する政策

<目標>

- ・1996年に締結された和平協定で示された経済開発と貧困削減
- ・MDGsの目標達成

<政策>

- ・ 経済社会活性化計画 ”¡Vamos GUATEMALA! 2004-2007”



<プロジェクトの目標>

- ・観光自治管理委員会の地方分権化を効果的に実現する観光零細企業の能力強化
- ・コミュニティ・ツーリズムやエコツーリズムの促進を通じた貧困削減や自然環境保護

日本の援助政策との整合性

＜東京宣言＞

・2005年8月、中米首脳会議で、日本は技術協力を通じて、中米の観光産業振興や零細・中小企業及び裾野産業育成を支援し、生産性向上に貢献すると表明。

＜JICAグアテマラ事業実施計画＞

・「小規模零細企業の強化プログラム」

＜JICA全国観光開発調査＞

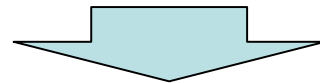
・2001~02年に実施。「観光零細企業に対する支援制度の導入」を提言による観光産業の競争力強化を提言。

・提案されたパイロット・プロジェクトの3地域の内、2地域がペテン及びベラパス。

上位目標

「持続可能な観光及び自然・文化資源の保全が促進され、地域の経済開発と貧困削減に寄与する。」

- ・ **グアテマラにおける観光産業の重要性**
 産品別外貨獲得額において伝統的輸出産品であるコーヒー、砂糖、バナナ、カルダモンを抜いて観光が第一位となり、さらなる経済開発への貢献が期待されている。
- ・ **グアテマラの観光資源の活用と保全**
 - ① 自然、考古遺跡、先住民文化などのポテンシャルのある観光資源が豊富に存在しているが、国内各地に潜在する観光資源が十分に活用されていない。
 - ユネスコ世界遺産のティカルやアンティグア、アティトゥラン湖などの名所のみを訪問。
 - 隣国メキシコのカンクンやベリーズへ抜けていってしまう。
 - ② 地方農村・山間部では森林伐採などの問題も深刻化、自然環境の観光資源の保護は危急の課題となっている。

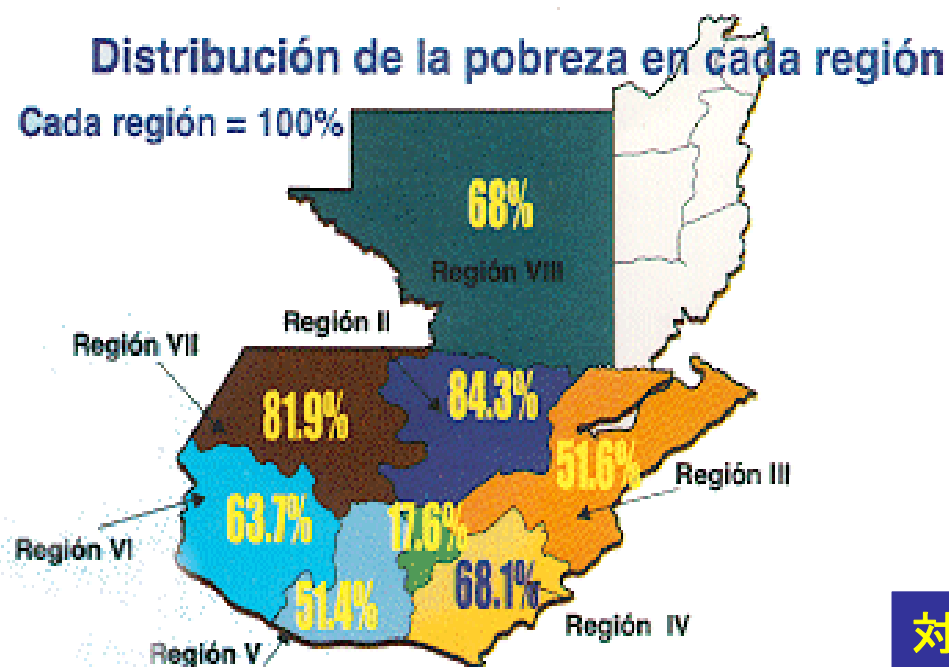


長期的には、地域の経済活性化やコミュニティへ経済効果をもたらすことにより、観光資源である地域の文化や自然の保全と活用の重要性をコミュニティが理解することにより、サステナブルな観光開発が推進されることを目標とする。

プロジェクト対象地域の貧困状況

貧困ベルト7県

キチエ県(84.6%)、**アルタ・ベラパス県(84.1%)**、ウエウエテナンゴ県(78.3%)、ソロラ県(75.5%)、トトニカパン県(73.7%)、**バハ・ベラパス県(73.2%)**、サンマルコス県(73.1%)



FUENTE: ENCOVI - INE 2000.

対人口先住民比率

- ・アルタ・ベラパス県86%
- ・バハ・ベラパス県56%

プロジェクト対象地域の帰還民の割合

県	家族数	帰還民数	%
Quiché	1,630	8,670	28%
Huehuetenango	1,685	8,340	27%
Alta Verapaz	1,200	6,380	20%
Petén	970	4,355	14%
Chimaltenango	50	230	1%
Escuintla	370	1,445	5%
Quetzaltenango	124	590	2%
San Marcos	105	450	1%
Suchitepequez	220	1,000	3%
合計	6,354	31,460	100%

地方観光開発の要としての観光自治管理委員会(CATs)

- 2000年、国家観光戦略の中で「地方観光委員会」を設置。
- 2004年、地方分権化による経済開発の推進で、観光行政も地方分権化が進められ、地方観光委員会も自治化。



地方において観光活動を調整する市民グループ組織(主に観光零細企業やコミュニティがメンバー)として、観光自治管理委員会(CATs)へ名称が変更。

<機能>

- コミュニティにおける観光に関する問題分析
- 地方における観光開発戦略プランの策定
- 観光に関するプロジェクトの計画とその実施のための技術協力及び財政的支援の管理運営
- 環境関連の管理・規制の実施調整
- 地方観光に必要なキャパシティ・ディベロップメント
- マーケティング及びプロモーションの計画・実施
- 地方観光投資の持続性の保証など

プロジェクト目標(3年間)

「ベラパス及びペテン地域において、観光自治管理委員会(CATs)の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。」

<対象>

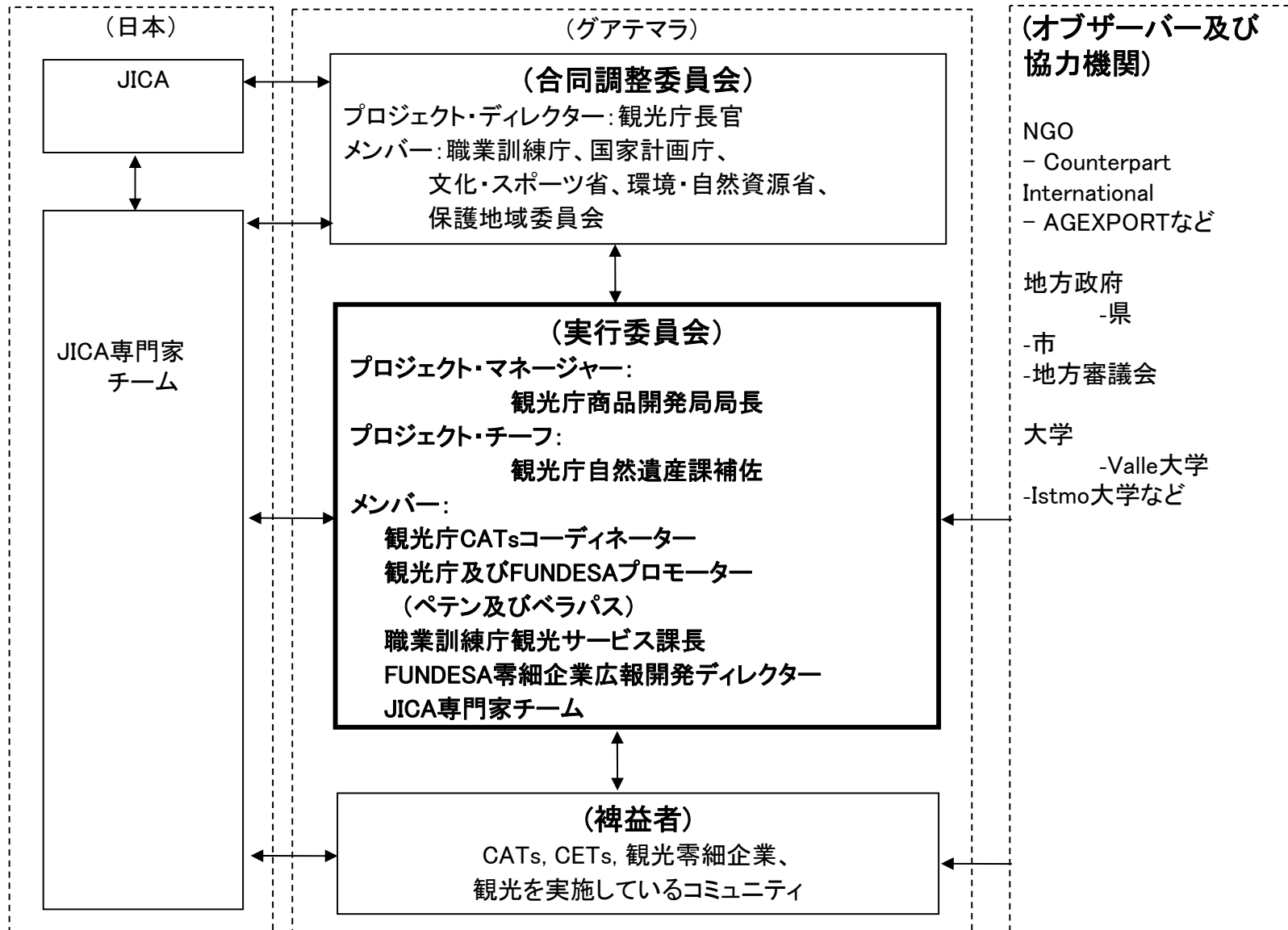
- ・地域： ペテン県、アルタ・ベラパス県、バハ・ベラパス県。
- ・裨益者：
 - 観光自治管理委員会(CATs:市レベルでペテン6、ベラパス8、県レベルでそれぞれ1と2)
 - 観光ビジネス・センター(CETs:ペテン1、ベラパス1)
 - その他観光零細企業
 - 観光プロジェクトを実施しているコミュニティ

<目的>

- 市レベルの観光自治管理委員会CATs、その他観光零細企業やコミュニティを県レベルで連携しながら管理・運営能力と観光技術を向上させる。
- 3県の地域レベルでの連携と交流を深め、地域の観光資源をルートでつないだ地域観光を促進する。
- CATs強化により、現在は観光客が通り抜けてしまっている地域の観光振興を図り、観光を通じた地域の経済開発と貧困削減に貢献していく。
- プロジェクト終了後には、本案件の手法、成果や教訓が他地域においても活用され、CATsの国レベルでの連携や能力強化が実現することにより、地域そして国全体の観光振興に貢献することをめざす。

プロジェクト実施体制

<プロジェクト実施体制>



プロジェクト内容：4つのコンポーネント

コンポーネント 1

組織能力強化

(成果)

1. 観光自治管理委員会(CATs)の組織機能・能力が強化される。
2. 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムが整備、確立される。

コンポーネント 2

観光商品開発

(成果)

観光商品やパッケージが特定され、定義される。

コンポーネント 3

観光インフラ及び
サービス

(成果)

観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。

コンポーネント 4

マーケティング及び
プロモーション

(成果)

定義された観光商品やパッケージが国内及び国際的に認知される。

コンポーネント1: 組織能力強化

<活動>

1. 観光庁、職業訓練庁(INTECAP)、FUNDESAやAGEXPORTなどNGOを含むCATs関連組織の組織・機能についてのSWOT分析及びその他ステークホルダー分析を実施する。
2. CATsの組織分析を実施し、問題を特定する。
3. CATs、その他観光零細企業、観光プロジェクトを実施しているコミュニティの能力強化のために必要な支援を特定する。
4. CATsの組織について見直し、責任役割分担、管理運営、財政、プランニング、モニタリングを含むサポート機能のメカニズムについて定義する。
5. 各県レベルのCATの観光戦略プランを策定する。
6. 各県レベルのCATのモニタリング・メカニズムを含むオペレーション・プランを策定する。
7. 分析結果に基づいて、管理運営能力のキャパシティ・ディベロップメントを実施する。
8. 公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協同支援メカニズムを構築する。

コンポーネント2: 観光商品開発

<活動>

1. 観光地、アトラクション、アクティビティ、周遊回廊、観光ルートなどのインベントリーを作成する。(マッピングを含む)
2. 需要と供給を特定するために、観光セクターにおけるマーケティング調査を実施する。調査内容は、観光セクターの統計、観光客のプロフィール、観光セクターにおける既存のプロジェクトや調査のプロフィール、観光投資や技術協力の実績と今後の可能性なども含む。
3. 公共及び民間投資のイニシアティブ、観光活動の形成及びキャパシティ・ディベロップメントのニーズについて調査する。
4. プロジェクト対象地域における貧困削減を達成するようマーケティング・プランを策定する。
5. 上記2.2.及び2.3.の調査結果とマーケティング・プランに基づきキャパシティ・ディベロップメントを実施する。
6. カテゴリー毎に観光プロジェクトの年次コンテストを開催して、革新的なアイデアを交換し、観光ネットワークを地方及び国レベルで構築する。

コンポーネント3: 観光インフラ及びサービス

<活動>

1. 上記コンポーネント2.1.で特定された必要な観光インフラ及びサービスについてプランを策定する。
2. 観光資源の管理運営やサービスを向上するためのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語及び現地語で作成し、研修を実施する。
3. 資金調達と資金管理を実施する。
4. サービス及びインフラの向上・整備プロジェクトを実施する。

コンポーネント4: マーケティング及びプロモーション

<活動>

1. 上記コンポーネント2.1.で特定された観光商品のプロモーション及び商品化戦略を策定し、実施する。
2. マーケティング及びプロモーションのキャパシティ・ディベロップメントに必要なマニュアルや視覚教材をスペイン語や現地語で作成し、研修を実施する。
3. プロモーション・ツールを作成し、様々なメディアやネットワークへ配信する。
4. プロモーション・イベントを開催する。

投入

- 日本側
 - 協力総額225百万円(見込み)
 - 専門家派遣(長期1名:①業務調整・組織能力開発、短期3名:①地域観光開発、②観光商品開発・マーケティング・プロモーション、③社会開発・地域開発・コミュニティ開発)
 - 研修員受入(国別研修3人/年、第三国研修2人/年)
 - その他(現地研修委託等)
- グアテマラ側
 - カウンターパート人件費
 - 施設・土地手配(プロジェクト事務所等)
 - その他(移動用車両)

留意点

- 地域を主体とする参加型アプローチ
- 大統領選挙(2007年9月、政権交代2008年1月)
- 柔軟・効率的なプロジェクト実施
- 資金調達
- 専門家チームの編成(先住民文化や内戦後への配慮)



ご静聴ありがとうございました。

別 添 資 料

1. グアテマラを知るための基礎資料（埸専門家作成）
2. 帰還民データ（埸専門家作成）
3. 団長溝尾教授作成「エコツーリズム・サイト評価表」

グアテマラを知るための基礎資料

1. 人口分布

- (1) 県別人口分布
- (2) 都市部・農村部別人口分布

2. 貧困

(1) Mapa de Pobreza 2002

- 貧困の定義
- グアテマラにおける貧困の特徴
- 地域別傾向
- 県別傾向
- 市別傾向

(2) 人間開発指標

(3) 2つの指標の簡易比較

3. 開発計画

(1) 経済社会再活性化計画（Vamos Guatemala）

(2) ベルシェ政権政策指針

(3) 貧困削減に対する取り組み

- a. 和平協定
- b. MDGs 達成状況
- c. 貧困削減戦略
- d. 貧困削減を目的とした社会支出履行のための国民合意

1. 人口分布

グアテマラの総人口は約 1200 万人で総面積は 10.9 万 Km²、人口密度は 103 人/km²。

(1) 県別人口分布

グアテマラの行政区分は、8つの地域(Región)及び22の県(Departamento)から成る(1986年政令 70 号による)。県の下には市(Municipio)が存在しており、その数は総数 331 である。

首都グアテマラに全体人口の 23%が集中しているが、それ以外の各県の全体に占める割合は、8%以下であり、約 8 割 (77%) の人口が地方に分散している。首都への人口集中度が高い中米においては比較的人口が分散しているといつてよい。人口密度は、全体平均で 103/km² であり、人口密度の最も高いのは、首都を抱えるグアテマラ県 (1195 人/km²) で、続いてサカテペケス県 (533 人/km²)、トトニカパン県 (320 人/km²)、ケツアルテナンゴ県 (320 人/km²) である。最も低いのは、ペテン県の 10 人/km² であり、その他イサバル県 (35 人/km²)、バハベラパス県 (69 人/km²) 等の人口密度が低い。

→ 国民全体の生活を底上げするには地方政策が不可欠であり、そのためのコストは高いと予想できる。

県別人口及び面積 (2000 年)

No.	県	人口		面積 (Kms.2)	人口密度 (人/Kms.2)
	全体	11,237,196	100.0%	108,889	103
1	Guatemala	2,541,581	22.6%	2,126	1,195
2	El Progreso	139,490	1.2%	1,922	73
3	Sacatepéquez	248,019	2.2%	465	533
4	Chimaltenango	446,133	4.0%	1,979	225
5	Escuintla	538,746	4.8%	4,384	123
6	Santa Rosa	301,370	2.7%	2,955	102
7	Sololá	307,661	2.7%	1,061	290
8	Totonicapán	339,254	3.0%	1,061	320
9	Quetzaltenango	624,716	5.6%	1,951	320
10	Suchitepéquez	403,945	3.6%	2,510	161
11	Retalhuleu	241,411	2.1%	1,856	130
12	San Marcos	794,951	7.1%	3,791	210
13	Huehuetenango	846,544	7.5%	7,400	114
14	Quiché	655,510	5.8%	8,378	78
15	Baja Verapaz	215,915	1.9%	3,124	69
16	Alta Verapaz	776,246	6.9%	8,686	89
17	Petén	366,735	3.3%	35,854	10
18	Izabal	314,306	2.8%	9,038	35
19	Zacapa	200,167	1.8%	2,690	74
20	Chiquimula	302,485	2.7%	2,376	127
21	Jalapa	242,926	2.2%	2,063	118
22	Jutiapa	389,085	3.5%	3,219	121

出典: XI Censo Nacional de Población y VI Censo Nacional de Habitación 2002.

(2) 都市部・農村部別人口分布

グアテマラでは都市部及び地方部人口が公表されている。統計庁(INE)によると人口 2000 人を超える集落を都市とし、それ以下の集落を地方(農村)としている。地域別及び県別の人口及び都市・農村部人口比率は下記の通り。市レベルのブレイクダウンも 2002 年の社会住居国勢調査で入手可能であるが、これについては宮川専門家が日本語での資料を作成されているのでここでは全体の傾向を見るに留める。地域別に見ると首都圏地域 (I) 及び中央部 (V) の農村人口が極端に少ないが、それ以外の地域では、6 割から 7 割となっている。県別に見ると農村人口の比率が多い順に、アルタベラパス県 (II)、サンマルコス県 (VI)、ウエウエテナンゴ県 (VII)、キチェ県 (VII)、チキムラ県 (III) となっている。

都市部・農村部別人口 (2000 年)

	県	人口	%	都市部	農村部	農村部%
		11,237,196		5,184,835	6,043,361	53.78%
	Región Metropolitana	2,541,581	22.62%	2,186,669	345,912	13.61%
I	Guatemala	2,541,581	22.62%	2,186,669	345,912	13.61%
	Región Norte	992,161	8.83%	221,974	770,187	77.63%
II	Alta Verapaz	776,246	6.91%	163,012	613,234	79.00%
II	Baja Verapaz	215,915	1.92%	58,962	156,953	72.69%
	Región Nororiente	956,448	8.51%	297,374	659,074	68.91%
III	Chiquimula	302,485	2.69%	78,631	223,854	74.00%
III	El Progreso	139,490	1.24%	50,300	89,190	63.94%
III	Izabal	314,306	2.80%	90,508	223,798	71.20%
III	Zacapa	200,167	1.78%	77,935	122,232	61.07%
	Región Suroriente	933,381	8.31%	287,398	645,983	69.21%
IV	Jalapa	242,926	2.16%	76,689	166,237	68.43%
IV	Jutiapa	389,085	3.46%	105,648	283,437	72.85%
IV	Santa Rosa	301,370	2.68%	105,061	196,309	65.14%
	Región Central	1,232,898	10.97%	683,770	549,128	44.54%
V	Chimaltenango	446,133	3.97%	217,922	228,211	51.15%
V	Escuintla	538,746	4.79%	256,972	281,774	52.30%
V	Sacatepéquez	248,019	2.21%	208,876	39,143	15.78%
	Región Suroccidente	2,711,938	24.13%	1,043,561	1,668,377	61.52%
VI	Quetzaltenango	624,716	5.56%	344,858	279,858	44.80%
VI	Retalhuleu	241,411	2.15%	87,749	153,662	63.65%
VI	San Marcos	794,951	7.07%	173,332	621,619	78.20%
VI	Sololá	307,661	2.74%	150,134	157,527	51.20%
VI	Suchitepéquez	403,945	3.59%	165,871	238,074	58.94%
VI	Totonicapán	339,254	3.02%	121,617	217,637	64.15%
	Región Noroccidente	1,502,054	13.37%	353,690	1,148,364	76.45%
VII	Huehuetenango	846,544	7.53%	192,099	654,445	77.31%
VII	Quiché	655,510	5.83%	161,591	493,919	75.35%
	Región Peten	366,735	3.26%	110,399	256,336	69.90%
VIII	Petén	366,735	3.26%	110,399	256,336	69.90%

出典: INE, Censo 2002: XI de Población y VI de Habitación

2. 貧困

グアテマラで利用されている代表的な貧困指標は、2002年に政府が世界銀行の支援を受けて作成した(1)「グアテマラにおける貧困地図と不公正 (Mapas de Pobreza y Desigualdad de Guatemala 2002: 以下貧困マップ2002とする)」及び(2) UNDPが2年ごとに作成している人間開発指標 (HDI) の2つがある。グアテマラの貧困人口は約630万人、その人口が全体に占める割合は56.4%という数字が各機関の貧困指標として提示されているが、それらの数字はここから出所となっている。

(1) 「グアテマラにおける貧困地図と不公正地図 (Mapas de Pobreza y Desigualdad de Guatemala)」

(貧困の定義)

SEGEPLAN、統計庁(INE)、ラファエル・ランディバル大学(URL)の共同で世銀の支援を受け、貧困マップ(2002 Mapas de Pobreza y Desigualdad de Guatemala)が作成されている。これによると貧困度は、2000年生活状況調査(ENCOVI)及び2002年国勢調査(人口住居)をベースに算出されており、貧困、最貧の定義は次のとおりである。貧困マップでは、貧困の指標については、消費で測るもの、所得で測るもの、栄養取得度で測るもの、BHNで測るもの等の議論があることを認めた上で、下記のENCOVIによる個人の消費が上記に満たないものをそれぞれ貧困及び最貧としている。

最貧	年間 1,911Q (2172Cal を得るためのコスト)	約 255 ドル(\$1=7.5Q で計算)
貧困	年間 4,318Q (基礎食料消費のためのコスト)	約 575 ドル

(グアテマラの貧困に関する特徴)

下記の表は貧困について大よそのデータをまとめたものであるが、この表からは次のようなことを言うことができる。

- ・ 貧困層は約640万人で全人口の56%
- ・ 貧困層の8割(520万人)は地方に居住
- ・ 最貧層は約180万人で全人口の16%、貧困層の28%
- ・ 最貧層の9割(166万人)は地方に居住
- ・ 地方人口は6割で約700万人、その75%(520万人)が貧困層、24%(160万人)が最貧層
- ・ 都市人口は4割で約440万人、その27%(119万人)が貧困層、3%(12万人)が最貧層
- ・ 地域別で全体に占める貧困層の割合が高いのは第VI地域(南西部)、第VII(北西部)

で全体の約 5 割、これに第 II（北部）、第 IV（南東部）地域を含めると全体の 7 割に達する。

- 先住民の全人口に占める割合は、43%で 480 万人。先住民人口の 77%（4 人に 3 人）の約 370 万人が貧困層、26%（4 人に 1 人）にあたる 128 万人が最貧層。貧困層全体に占める先住民の割合は、58%で 370 万人、非先住民の割合は 270 万人で 42%。
- キチェ、ケクチ、カクチケル、マムで先住民全体の 77%を占める。

貧困人口の構成

注：各%は、全体、最貧層、貧困層、非貧困層に占める%であることに注意

	全体		最貧層		貧困層		非貧困層	
	11,385,441	100.0%	1,786,682	100.0%	6,397,538	100.0%	4,987,538	100.0%
貧困								
極貧層	1,786,682	15.7%	1,786,682	100.0%	1,786,682	27.9%	-	-
貧困層	6,397,903	56.2%	1,786,682	100.0%	6,397,903	100.0%	-	-
非貧困	4,987,538	43.8%	-	-	-	-	4,987,538	100.0%
所得による 5 分位 (5 が富裕層)								
1	2,277,561	20.0%	1,786,682	100.0%	2,277,561	35.6%	-	-
2	2,277,056	20.0%	-	-	2,277,056	35.6%	-	-
3	2,276,907	20.0%	-	-	1,843,286	28.8%	433,621	8.7%
4	2,276,239	20.0%	-	-	-	-	2,276,239	45.6%
5	2,277,678	20.0%	-	-	-	-	2,277,678	45.7%
都市地方別								
都市	4,397,854	38.6%	123,583	6.9%	1,192,551	18.6%	1,156,432	23.2%
地方	6,987,587	61.4%	1,663,099	93.1%	5,205,352	81.4%	3,831,106	76.8%
地域別								
1. 首都圏	2,465,957	21.6%	15,524	0.9%	443,704	6.9%	2,022,253	40.5%
2. 北部	919,834	8.1%	359,308	20.1%	772,610	12.1%	147,224	3.0%
3. 北東部	932,583	8.2%	83,313	4.7%	483,087	7.6%	449,496	9.0%
4. 南東部	998,505	8.8%	200,942	11.2%	684,509	10.7%	313,996	6.3%
5. 中央部	1,216,330	10.7%	106,338	6.0%	629,328	9.8%	587,002	11.8%
6. 南西部	3,013,789	26.5%	511,249	28.6%	1,927,904	30.1%	1,085,885	21.8%
7. 北西部	1,466,733	12.9%	462,130	25.9%	1,204,094	18.8%	262,639	5.3%
8. ペテン	371,710	3.3%	47,878	2.7%	252,667	3.9%	119,043	2.4%
先住民 1								
先住民	4,844,032	42.5%	1,281,674	71.7%	3,687,600	57.6%	1,156,432	23.2%
非先住民	6,541,409	57.5%	505,008	28.3%	2,710,303	42.4%	3,831,106	76.8%
先住民 2								
キチェ	1,073,324	9.4%	204,493	11.4%	691,009	10.8%	382,315	7.7%
ケクチ	736,163	6.5%	279,377	15.6%	614,315	9.6%	121,848	2.4%
カクチケル	1,011,802	8.9%	137,603	7.7%	633,523	9.9%	378,279	7.6%
マム	940,865	8.3%	321,603	18.0%	844,308	13.2%	96,557	1.9%
その他先住民	1,081,878	9.5%	338,656	19.0%	904,445	14.1%	177,433	3.6%
非先住民	6,541,409	57.5%	505,008	28.3%	2,710,303	42.4%	3,831,106	76.8%
家長								
男性	9,716,582	85.3%	1,622,618	90.8%	5,599,652	87.5%	4,116,930	82.5%

女性	1,668,859	14.7%	164,064	9.2%	798,251	12.5%	870,608	17.5%
----	-----------	-------	---------	------	---------	-------	---------	-------

出典：世銀(2003)Guatemala: La Pobreza en Guatemala, Anexo p4 より作成

(地域別貧困の傾向)

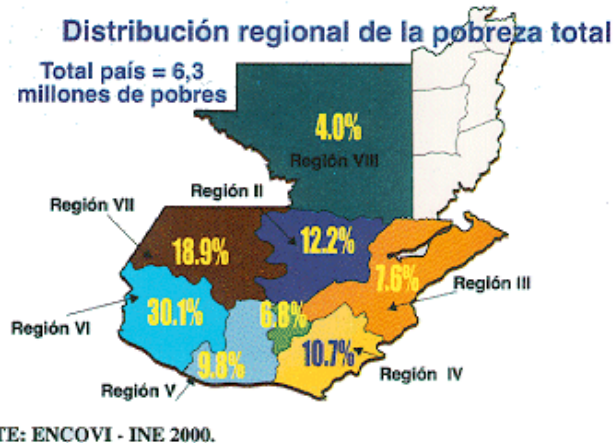
グアテマラの行政区は、県と市から成っているが、その上に 8 つの地域がある。人口比率は、第 VI 地域が最も多く、首都を抱える第 I 地域が続き、この 2 地域に全体の 5 割近くの人口を抱える。630 万人といわれる貧困層の分布を地域 (Región) 別に見ると第 VI 地域のみで全体の貧困層の 3 割が、第 VI 及び第 VII 地域の 2 地域に国家全体の 5 割の貧困層(約 310 万人)が居住していることになる。→西部地域を重点的に支援することの正当性

貧困の分散

地域	人口		最貧層		貧困層		非貧困層	
1. 首都圏	2,456,957	21.6%	15,524	0.9%	443,704	6.9%	2,022,253	40.5%
2. 北部	919,834	8.1%	359,308	20.1%	772,610	12.1%	147,224	3.0%
3. 北東部	932,583	8.2%	83,313	4.7%	483,087	7.6%	449,496	9.0%
4. 南東部	998,505	8.8%	200,942	11.2%	684,509	10.7%	313,996	6.3%
5. 中央部	1,216,330	10.7%	106,338	6.0%	629,328	9.8%	587,002	11.8%
6. 南西部	3,013,789	26.5%	511,249	28.6%	1,927,904	30.1%	1,085,885	21.8%
7. 北西部	1,466,733	12.9%	462,130	25.9%	1,204,094	18.8%	262,639	5.3%
8. ペテン	371,710	3.3%	47,878	2.7%	252,667	3.9%	119,043	2.4%
全体	11,385,441	100.0%	1,786,682	100.0%	6,397,538	100.0%	4,987,538	100.0%

出典：表 より抽出

国全体の貧困層に占める各地域の割合



(各地域の貧困層の割合)

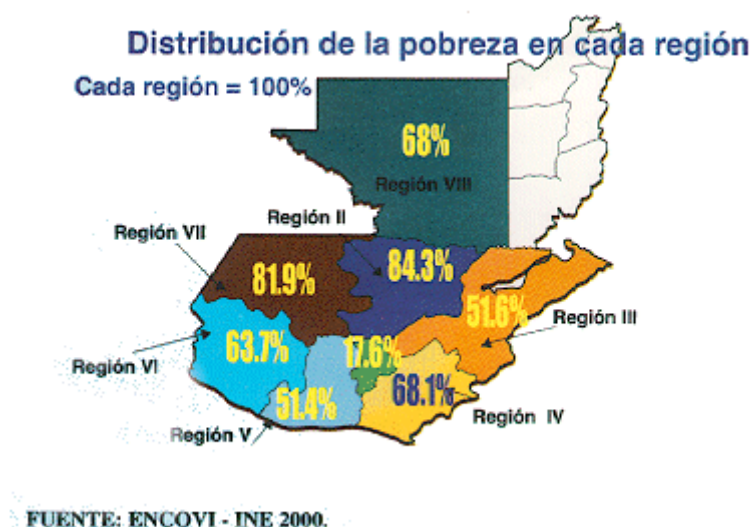
各地域の人口に占める貧困層の割合は、下記の通りである。貧困層とされる人口の割合が高いのは、II 地域(84%)、VII 地域(82%)、IV 地域(68%)及び VI 地域(64%)である。

地域ごとの貧困層の割合

	人口		極貧層		貧困層		非貧困層	
1. 首都圏	2,465,957	100.0%	15,524	0.6%	443,704	18.0%	2,022,253	82.0%
2. 北部	919,834	100.0%	359,308	39.1%	772,610	84.0%	147,224	16.0%
3. 北東部	932,583	100.0%	83,313	8.9%	483,087	51.8%	449,496	48.2%
4. 南東部	998,505	100.0%	200,942	20.1%	684,509	68.6%	313,996	31.4%
5. 中央部	1,216,330	100.0%	106,338	8.7%	629,328	51.7%	587,002	48.3%
6. 南西部	3,013,789	100.0%	511,249	17.0%	1,927,904	64.0%	1,085,885	36.0%
7. 北西部	1,466,733	100.0%	462,130	31.5%	1,204,094	82.1%	262,639	17.9%
8. ペテン	371,710	100.0%	47,878	12.9%	252,667	68.0%	119,043	32.0%
全体	11,385,441	100.0%	1,786,682	15.7%	6,397,903	56.2%	4,987,538	43.8%

出典:表 より抜粋し作成

各地域ごとの貧困層の割合



(県別)

各県ごとの貧困、最貧層の割合は下記の表の通りである。

国全体では、2000年度の人口1100万人に対し54%に相当する約630万人が貧困層であり、県別では16/22の県(73%)において貧困層の割合が50%を超えている。さらに8/22の県においては貧困層の割合が70%を超えている。貧困度の高い順に、アルタベラパス県(II)、キチェ県(VII)、ウエウエテナンゴ県(VII)、ソロラ県(VI)、トトニカパン県(VI)、サンマルコス県(VI)となっており、アルタベラパス県、キチェ県では貧困層の割合が80%を越えるような状況である。極貧層の割合を見るとアルタベラパス県(II)、キチェ県(VII)、ウエウエテナンゴ県(VII)、ハラパ県(IV)、ソロラ県(VI)の順となっており、前述の貧困層とその順位は類似している。

貧困マップでは、貧困度の高い県が連なっていることから、キチェ県(84.6%)、アルタベ

ラパス県(84.1%)、ウエウエテナンゴ県(78.3%)、ソロラ県(75.5%)、トトニカパン県(73.7%)、バハベラパス県(73.2%)、サンマルコス県(73.1%)の7県一帯を貧困ベルトと呼んでいる。¹

(県別貧困の傾向)

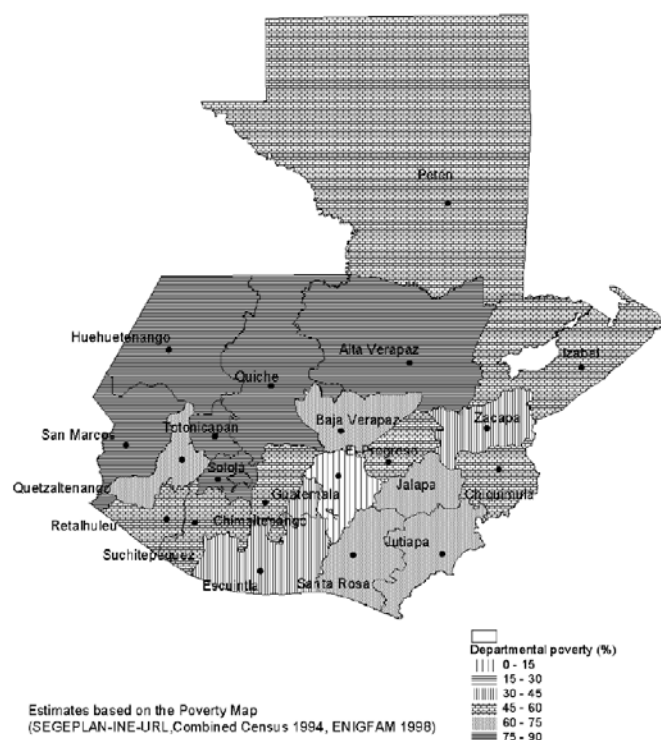
県別貧困及び最貧層割合

	県	人口		貧困層 %	最貧困 %
1	Guatemala	2,527,387	23%	14.2	1.6
2	El Progreso	138,888	1%	45.4	8.6
3	Sacatepéquez	245,904	2%	36.1	5.3
4	Chimaltenango	442,322	4%	59.4	13.5
5	Escuintla	534,352	5%	47.6	7.8
6	Santa Rosa	300,513	3%	63.2	19.2
7	Sololá	306,681	3%	77.5	29.2
8	Totonicapán	338,485	3%	73.7	22.6
9	Quetzaltenango	621,991	6%	50.8	11.2
10	Suchitepéquez	402,004	4%	64.7	15.9
11	Retahuleu	240,974	2%	55.3	10.9
12	San Marcos	791,703	7%	73.1	25.0
13	Huehuetenango	843,758	8%	78.3	30.3
14	Quiché	653,109	6%	84.6	33.2
15	Baja Verapaz	215,397	2%	73.2	23.5
16	Alta Verapaz	775,328	7%	84.1	41.2
17	Petén	364,382	3%	62.6	13.0
18	Izabal	312,475	3%	47.9	8.2
19	Zacapa	198,210	2%	42.4	7.0
20	Chiquimula	300,225	3%	56.5	13.3
21	Jalapa	242,385	2%	72.0	30.0
22	Jutiapa	387,813	3%	66.2	24.0
	Total País	11,184,286	100%	54.3	16.8

出典: Censo XI nacional de Población y VI Censo Nacional de Habitación 2002

¹ Mapa de Pobreza 2002 p3。下記地図参照。

県ごとの貧困層の割合



(市)

グアテマラには合計 331 の市が存在するが、市ごとの貧困、最貧層の割合をまとめたものが下記の表である。これによると 331 市のうち、124 市(37%)において 75%の市民が、同様に 204 市(61%)において 60%の市民が貧困下で暮らしている。同様に 65 市において 33%以上の市民が最貧困下で生活していることとなっている。

市ごとの貧困層、極貧層の割合

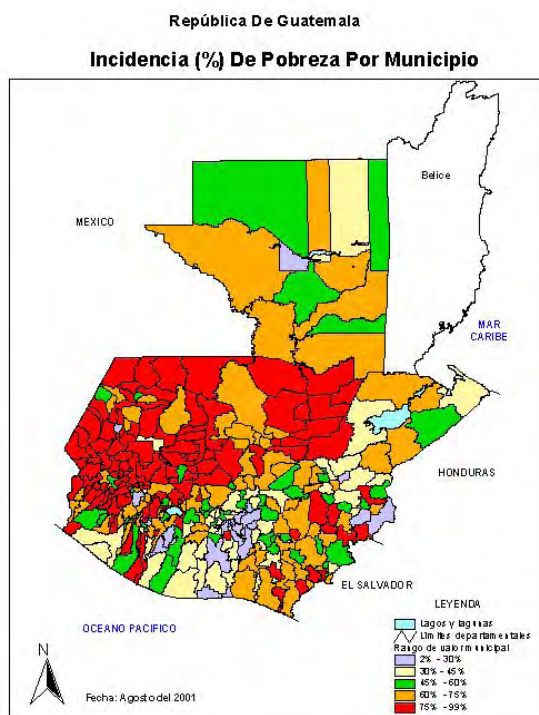
	貧困		最貧		
	市の数	%		市の数	%
30%以下	33	10	8.04%	80	24
30-45%	33	10	8.04-12.11%	49	15
45-60%	61	18	12.11-22.52	77	23
60-75%	80	24	22.52-32.35%	60	18
75%以上	124	37	32.35-64.88%	65	20
合計	331	100	合計	331	100

出典： Mapa de Pobreza 2002, p18

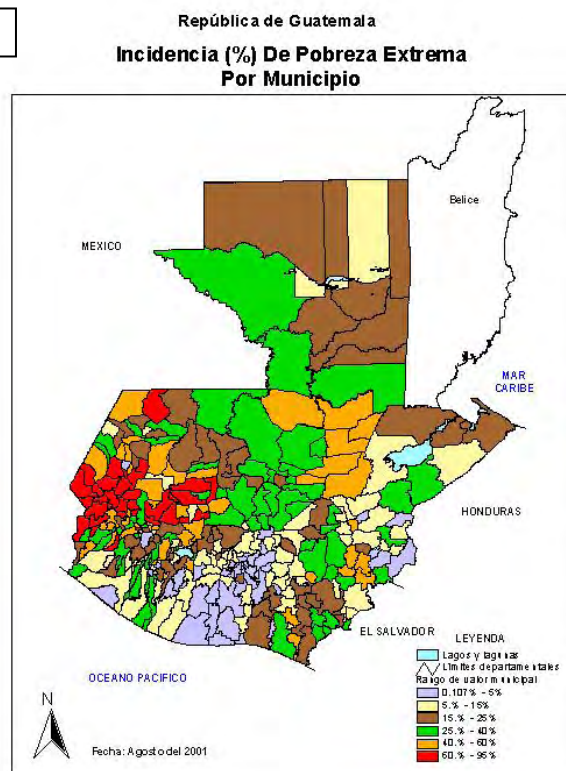
上記を地図に落としたものが下記である。これを見ると貧困層が 75%以上を示している市（赤で塗られた部分）が北部から西部にかけての貧困ベルトと呼ばれる地域に多く位置していることを確認することができる。また、参考までに Mapa de Pobreza による貧困層の多い市、最貧相の多い市上位 10 市を挙げておくが、パーセンテージのみなので人口規模その他市のデータを入手する必要があるが、ここでは傾向をつかむことが目的であるので、

細かい分析はしない。

貧困層



最貧層



貧困層の割合の高い市上位 10 市

	市名	県	%
1	Santa Bárbara	Huehuetenango	97.7%
2	San Gaspar Ixchil	Huehuetenango	97.2%
3	Colotenango	Huehuetenango	95.7%
4	San Juan Atitlán	Huehuetenango	94.6%
5	Santa Lucía La Reforma	Totonicapán	94.5%
6	San Sebastián Huehuetenango	Huehuetenango	93.8%
7	Cahabón	Alta Verapaz	93.8%
8	Tajumulco	San Marcos	93.3%
9	Chisec	Alta Verapaz	93.0%
10	Chajul	Quiché	92.8%

最貧層の割合の高い市上位 10 市

	市名	県	%
1	San Gaspar Ixchil	Huehuetenango	64.9%
2	Santa Bárbara	Huehuetenango	64.0%
3	Cahabón	Alta Verapaz	61.1%
4	Colotenango	Huehuetenango	60.2%
5	Lanquín	Alta Verapaz	57.9%
6	Santa Lucía de La Reforma	Totonicapán	55.4%
7	Fray Bartolomé de las Casas	Alta Verapaz	55.3%
8	Chajal	Alta Verapaz	54.4%
9	San Sebastián Huehuetenango	Huehuetenango	53.9%
10	Chisec	Alta Verapaz	52.0%

出典：SEGEPLAN(2002) 貧困マップ

(2) 人間開発指標 (HDI)

人間開発指標 (HDI) は、3 分野 (長寿で健康な生活、人間らしい生活水準、知識) の平均達成度を、出生時平均余命、1 人あたり国内総生産 (GDP)、成人識字率・総就学率でそれぞれ指数化(0 から 1)し、0.5 以下を人間開発低位国とする方法である。

下記の表は、中米諸国における HDI を比較したものである²が、これによればグアテマラの HDI の数値は、世界 171 カ国中 121 位で一人当たりの GDP ではグアテマラに大きく劣るホンジュラス、ニカラグアよりも低い数値となっている。出生時平均寿命、成人識字率、総就学率ともに上記 2 カ国よりも劣っている状況は深刻であり、国家全体の生活の底上げを図るにあたり大きな問題となっていることを窺い知ることができる。

² 服部専門家(2004) 「貧困の現状と緩和のための支援」p5 より

中米各国の人間開発状況、2002年（HDI順位は177カ国中）

HDI 順位	国名	人間開発状況				人間開発指 数 (HDI)
		出生時平均 余命	成人識字率 (% : 15歳 以上)	初中高等教育 の総就学率 (%)	一人当たりの GDP (PPP US\$) * 1	
45	コスタリカ	78.0	95.8	68	8,840	0.834
61	パナマ	74.6	92.3	73	6,170	0.791
99	ベリーズ	71.5	76.9	71	6,080	0.737
103	エル・サルバドル	70.6	79.7	66	4,890	0.720
115	ホンデュラス	68.8	80.0	62	2,600	0.672
118	ニカラグア	69.4	76.7	65	2,470	0.667
121	グアテマラ	65.7	69.9	56	4,080	0.649
—	世界平均	66.9	—	64	7,804	0.729

* 1 : 購買力平価

出所 : UNDP 人間開発報告 2005

グアテマラでは、2年ごとに人間開発報告が作成されており、この数値は県別にも算出されている。2005年の同報告書によると、グアテマラ国内で最もHDIが低いのは、キチェ県(0.508)で、アルタベラパス県(0.514)、トトニカパン県(0.540)と続いている。

	県	HDI
1	Guatemala	0.795
2	El Progreso	0.648
3	Sacatepequez	0.708
4	Chimaltenango	0.618
5	Escuintla	0.605
6	Santa Rosa	0.604
7	Solola	0.579
8	Totonicapan	0.540
9	Quetzaltenango	0.655
10	Suchitepequez	0.587
11	Retalhuleu	0.632
12	San Marcos	0.583
13	Huehuetenango	0.560
14	Quiche	0.508
15	Baja Verapaz	0.576

16	Alta Verapaz	0.514
17	Peten	0.619
18	Izabal	0.611
19	Zacapa	0.638
20	Chiquimula	0.564
21	Jalapa	0.568
22	Jutiapa	0.593

出典：UNDP（2005） Informe Nacional de Desarrollo Humano 2005 より作成

（3） 2つの指標の傾向の比較

1) の貧困マップ、2) の人間開発指標による県ごとの指標を低い順に並べてみると、おおよそ順位が一致していることがわかる。大きく異なるのは、チキムラが HDI では第 5 位と低い数値となっているのに対して、貧困マップでは 22 県中 14 番目とそれほど低い数値となっていない点である。よって少なくとも県レベルでの比較をした場合、貧困削減のための重点地域としてはどちらの指標を優先してもほぼ一致してくるはずである。

貧困マップと HDI 県別順位比較

	HDI 順位	貧困マップ順位
1	Quiche	Quiche
2	Alta Verapaz	Alta Verapaz
3	Totonicapan	Huehuetenango
4	Huehuetenango	Solola
5	Chiquimula	Totonicapan
6	Jalapa	Baja Verapaz
7	Baja Verapaz	San Marcos
8	Solola	Jalapa
9	San Marcos	Jutiapa
10	Suchitepequez	Suchitepequez

3. 開発計画

（1） 経済社会再活性化計画（¡Vamos GUATEMALA!）

グアテマラには国家開発計画は存在しないが、現政権の経済社会再活性化計画が、それに近い役割を担っている。経済社会再活性化計画は、当初、2004～2005 年の短期計画として発表されたが、2006 年 1 月にも 2006 年から 2007 年にかけての同計画の行動計画が発表されており、現政権中の開発計画的存在となっている。

2004年8月の当政策の発表時には、連帯するグアテマラ、成長するグアテマラ、競争するグアテマラの3本柱から成っていたが、2005年1月に緑のグアテマラが発表され、2006年7月現在、この政策は4本柱から成っている。2005年4月投資のグアテマラが発表されているが、2006年1月の「Vamos GUATEMALA!」の2006-2007年の行動計画では、4本柱としているのでそのままとする。尚、この行動計画では「Vamos GUATEMALA!2004-2007」となっている。

社会経済再活性化計画「Vamos GUATEMALA!」の政策骨子

連帯するグアテマラ GUATE SOLIDARIA	1)社会保護、2)教育と能力開発、3)地方部開発、4)地方分権化
成長するグアテマラ GUATE CRECE	1)公共投資、2)集中したセクター支援、3)マクロ経済運営
競争するグアテマラ GUATE COMPITE	1)市場へのアクセスと貿易協定、2)中小企業支援、3)生産性・イノベーション・投資環境の整備、4)消費者への配慮
緑のグアテマラ GUATE VERDE	1)環境政策、2)持続的森林運営

出典：2006年「Vamos GUATEMALA!2004-2007 Plan de Reactivación Económica y Social Plan de Trabajo」より作成

社会経済再活性化計画の位置づけは、現政権発足時に発表された政策指針である Plan del Gobierno2004-2007 を尊重しつつ、具体的な政策を講じていくことにより、長期的に国民合意、和平協定を履行していくことにつなげることとなっている。

VAMOS GUATEMALA の位置づけ



出典：「Vamos GUATEMALA!2004-2007 Plan de Reactivación Económica y Social Plan de Trabajo」

(2) ベルシェ政権政策指針 Plan del Gobierno 2004-2007

ベルシェ政権発足時に発表された政策指針で、下記の 4 部門への政策を実施することによって安定した雇用と福祉を実現する。そのためには連帯と社会参加、地方分権と参加、政治改革を底上げ要因としての条件としてあげている。

- 社会投資
- 生産環境の整備
- 環境の持続性
- 総合的治安の安定化

(3) 貧困削減に対する政府の取り組み

貧困削減に対する政府の取り組みとして、再々強調されるのは和平協定履行と 2015 年までに MDG の目標値を達成することの 2 点に対する強いコミットメントである。

a. 和平協定 (Acuerdo de Paz) ³

「和平協定」は、約 9 年に渡る交渉 (1987 年 10 月～1996 年 12 月) を経て、グアテマラ政府とゲリラ連合 (URNG) との間で以下の 11 の協定の署名を終えた。同協定は、内戦で疲弊したグアテマラ社会の包括的な再構築を目的とし、司法、立法、行政、治安、土地所有、人権保護等の広範な分野について規定している。

- (1) 包括的人権協定 (94/3 : 政府の人権尊重・保障義務を包括的に規定) (ADEHUM)
- (2) 武力紛争による避難民の再定住協定 (94/6) (ARECODES)
- (3) グアテマラ人権侵害真相究明委員会 (CEH) 設置協定 (94/6)
- (4) 先住民のアイデンティティーと権利協定 (95/3) (AIDIPI)
- (5) 社会経済側面と農業問題協定 (96/3 : 参加型社会開発、土地制度改革等) (ASESAG)
- (6) 文民権力の強化と軍部の役割協定 (96/9 : 国家文民警察の創設と軍部の権限の制限) (APOCIV)
- (7) 最終的停戦協定 (96/12 : 政府と国民革命連合 (URNG・左翼ゲリラ) が停戦に合意)
- (8) 憲法・選挙制度の改正協定 (96/12) (ARECONST)
- (9) 反政府左翼ゲリラの合法化協定 (96/12 : URNG の政党化) (AINC-URNG)
- (10) 諸協定の実施と検証のためのクロノロジー協定 (96/12 : 諸協定の履行スケジュール) (ACRONOS)
- (11) 確たる恒久的和平協定 (96/12 : これにより (1) ～ (10) 諸協定が発効)

³ この項については、服部専門家報告書 (2005) が簡潔にまとめられているので、そのまま引用する。

和平協定は、紛争当事者が武器を下ろすにとどまらない、内戦発生の根本的要因の解決という視野に立った広範な内容となっており、グアテマラの繁栄と格差是正のための決定的な指針となった。

経済開発と貧困削減に重点を置いた課題では、

- ① 総合的な人間開発
- ② 持続的な生産性の向上
- ③ 民主的国家体制の近代化(民主化の定着)
- ④ 市民参加の推進と強化

であり、さらに横断的テーマとして、歴史的に排除されてきた先住民族と女性の権利が履行項目に含まれる。

当初、完全履行最終期限は 2000 年に設定されていたが、数々の数値目標の達成に遅延が見られたことから、期限が延長され (2004 年 12 月まで)、2004 年 1 月に発足したベルシエ政権は、和平条約の履行を政策における重要課題と位置付け、その再活性化を約束した。

2003 年時点での履行状況を指標で見ると、特に教育、保健医療、司法分野に関する社会投資の改善、及び軍事支出の削減について目覚しい進捗が見られる。一方で、経済成長や国家予算の拡大についての履行が遅れている。現実的に、短期間で長い歴史の負の遺産を相殺するのは難しく、何世紀にもわたり構築された社会経済構造などは早急に解決されるものではない。そのうえ、不安定な政権や政策、1998 年のハリケーンミッチのような自然災害が、和平協定の完全履行を遅らせている要因といえる。

和平協定履行状況

項目	ベース 1995	目標 2000	実績 2000	実績 2003
経済・財務指標				
経済成長率 (%)	6.0	6.0	3.3	2.4
徴税率(対 GDP 比・%)	7.6	12.0	9.6	10.3
保健分野				
公共投資(対 GDP 比・%)	0.9	1.3	1.1	1.28
予防保健 (%/保健分野の予算)	38	>50	52	—
教育公共支出(対 GDP 比・%)	1.6	2.5	2.5	2.63
司法分野支出 (Ministerio Publico) (対 GDP 比・%)	0.2	0.3	0.5	0.56
軍事支出(対 GDP 比・%)	1.0	0.7	0.7	0.72
農村開発のための支出 (mnQ)	nd	50	>300	—
農村部インフラ支出 (mnQ)	nd	300	>300	—
社会指標				
識字率 (%)	64.2	70.0	68.9	>70.0
初等教育普及率				
総就学率(3年)	84	100	125	—
総就学率(3年)	69	100	72	—
乳児死亡率(出生 1000 人当たり)	40	20	40-50	—

妊産婦死亡率（出生 10 万件当たり）	97-270	48.5	190-270	—
予防接種率				
ポリオ	80	85	88	95
おたふく風邪	83	95	83	92

出典：ASIES、Análisis de proyectos de presupuesto general、2004
 SNU、Evaluación del estado de cumplimiento del Acuerdo sobre aspectos socioeconómicos y situación agraria、2003
 世銀、La Pobreza en Guatemala、2003

全体的基本方針

- 雇用、社会開発を伴った国民全体に裨益する経済成長
- 社会投資促進、特に保健、教育、住宅、労働、必要とする地域を尊重した上での予算配分
- 社会参加の促進と政治的透明性確保の履行
- 農村における貧困層を対象とした経済社会開発統合戦略の促進

b. MDGs 達成状況

グアテマラ政府は、2006年6月1日にMDGs達成に向けた進捗状況に係る第2回進捗報告書を発表した。現在のところ進捗は大幅に遅れており、今後税収の引上げ及び社会投資の拡大等に精力的に取り組まなければ、目標達成は困難であることが浮き彫りとなった。

MDGsの目標とターゲット、並びにグアテマラの現状(数値は第2回進捗報告書に基づく)

目標		ターゲット		最新の数値	数値目標 (2015年)
1	極度の貧困と飢餓の撲滅	1	2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	21.5%(2004年)	10.0%
		2	2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。	23%(5歳児未満の低体重児の割合)(2002年)	17%(5歳児未満の低体重児の割合)
2	初等教育の完全普及の達成	3	2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	92.3% (2000-2004年)	100%
3	ジェンダー平等推進と女性の地位向上	4	可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。	0.95%(2004年)	1.0%
4	乳幼児死亡率の削減	5	2015年までに5歳児未満の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	53人(出生1千件当たり) (2002年)	23人(出生1千件当たり)
5	妊産婦の健康の改善	6	2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。	121人(出生10万件当たり) (2005年)	62人(出生10万件当たり)

6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止	7	HIV/エイズのまん延を 2015 年までに食い止め、その後減少させる。	0.85%(15-49 歳) (1997-2002 年)	
		8	マラリア及びその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに食い止め、その後発生率を減少させる。		
7	環境の持続可能性確保	9	持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。		
		10	2015 年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	75%(安全な飲料水を継続的に利用できる人々の割合)(2002 年)	82%(安全な飲料水を継続的に利用できる人々の割合)
		11	2020 年までに、少なくとも 1 億人のスラム住居者の生活を大幅に改善する。		
8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	12	さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する。		
		13	後発開発途上国の特別なニーズに取り組む。		
		14	内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。		
		15	債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。		
		16	開発途上国と協力し、適切で生産的な仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する。		
		17	製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにする。		
		18	民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。		

出典：在グアテマラ日本大使館作成

c. 貧困削減戦略 (Estrategia para Reducción de la Pobreza:ERP)

貧困削減戦略 (ERP) はポルティージョ政権時 2001 年に策定され、2003 年 10 月には 2004 年～2015 年を見据えた貧困削減戦略 (Estrategia para Reducción de Pobreza---Validada en los consejos de desarrollo: ERPV) が策定されている。この流れから、2003 年には、8つの地域別貧困削減戦略(ERPR)、22の県別にも貧困削減戦略(ERPD)、さらに市 (Municipio レベル) でも同様のペーパー (ERPM) が作成されている。

ERP の骨子は下記の通り⁴

⁴ Gobierno de Guatemala SEGEPLAN (2006) Hacia el Cumplimiento de los Objetivos de Desarrollo del Milenio de Guatemala II do Informe de Avances p40

(総合戦略)

- 地方優先
- 公共政策の強化
- 地方分権化の推進
- 国民参加機会の増加

具体的戦略

- 公正を伴った経済成長
- 人的資源への投資
- 基礎インフラへの投資
- Ejes transversales 文化、ジェンダー、自然災害への脆弱性、環境保全

SEGEPLAN は、貧困削減戦略の策定に当たっては住民参加が実施されたことにはなっていないが、あくまで表面的なものであり限られた人々及びコンサルタントのみが関わったものであり、住民の総意が反映されていないとの観点から、より具体的なものとするために現政権の Guate Solidaria のアクションプランとしての「Reduccion de la Pobreza:Guate Solidaria」実現へ向けてのペーパーを作成しており、近日発表予定である。

d. 貧困削減を目的とした社会支出履行のための国民合意(Acuerdo Nacional para la Implementación del Gasto Social para la Reducción de Pobreza)

2006年5月、ベルシエ大統領は、残り任期中の貧困削減政策を履行するに当たり、具体的なアクションプランを国民との対話を通じて策定すると発表した。この合意は、「貧困削減を目的とした社会支出履行のための国民合意」と称するとしており、8月中旬までに4つの重点テーマについて各分科会より、地方での対話を通じて策定されるアクションプランが提出される予定である。

当国民合意は、ベルシエ政権が任期中の短期間に実施できる見込みのある貧困削減政策を国民対話を通じて策定しようというものである。また、文書中には、和平合意の履行、MDGの履行が再三述べられており、国際社会へのコミットメントが強く現れている。一方で、5月半ばから、3ヶ月という短期間にアクションプランを22の県においての市民参加を通じて策定しているが、現実的にこの実施が可能か否か、注視していく必要がある。

(概要)

1) 国民合意策定の必要性

「貧困削減を目的とした社会支出履行のための国民合意」は、貧困と不平等を削減するための短期・中期的行動合意であり、公平かつ生産的な行動を促すことを意図している。本年12月には、和平合意締結10周年を迎えようとしており、この合意についての今までの政府の取り組みを踏まえ、現政権後半期に「何をしなければならないのか」ではなく、「いかに」、

「いつ」、「誰」が実施するのかを明確にする。

2) 4つのテーマ

次のテーマにつき、分科会を設置する。

- 農村開発 (Desarrollo rural)
- 保健及び栄養 (Salud y Nutrición)
- 先住民社会と社会参加 (Pueblos Indígenas e Inclusión)
- 透明性と社会監査 (Transparencia y auditoria social)

上記、4つのテーマは、2003年に各政党によって「合意された国家アジェンダ(Agenda Nacional Compartida)」⁵に準拠しており、今後20ヶ月の現実的な行動計画を示すことになる。これらの他に現政権は、治安維持、教育、財政改革といったテーマに取り組んでいるが、これらについては既に国民参加を通じた議論が置かれているので、上記4テーマとする。

3) 目的

社会を形成するアクターたちの意見に耳を傾け、各々の視点を理解し、効率的な社会支出及び貧困及び不平等是正のため、2006年から2007年にかけて短期的に実施可能な様々なプログラムやプロジェクトや行動計画について合意を得る。この過程を通じてMDG及び和平合意の履行に努める。

4) 責任者及びコーディネーター

総統括 1名：

副大統領 Eduardo Stein

コーディネーター 3名：

- 大統領府企画庁 (SEGEPLAN) 長官 Hugo Beteta
- 政府政策フォローアップ・コミッショナー (Comisionado para el Seguimiento del Plan de Gobierno) Richard Aitkenhead
- 大統領府特別顧問 (Gerente de la Presidencia) Roberto Gonzalez

総書記 1名

5) 参加者

- 大統領、副大統領、各大臣、コミッショナー、顧問その他職員
- 政党
- 市民社会代表 (先住民、労働者、民間、アカデミア、教会関連等)
- 国民、外国人

⁵ 2002年～2003年にUNDPの支援により、20政党が政策方針の方向性について合意したもの

6) 国民合意の保証人 (Garantes)

- カトリック教会協会会長またはその代理
- リゴベルタメンチュウ和平合意大使 (Embajadora de Buena Voluntad de los Acuerdos de Paz)
- エホバの証人同盟代表
- 国会議長またはその代理
- 最高裁判長またはその代理
- 人権擁護官 (Procurador de Derecho Humano) またはその代理
- 大学学長会会長またはその代理

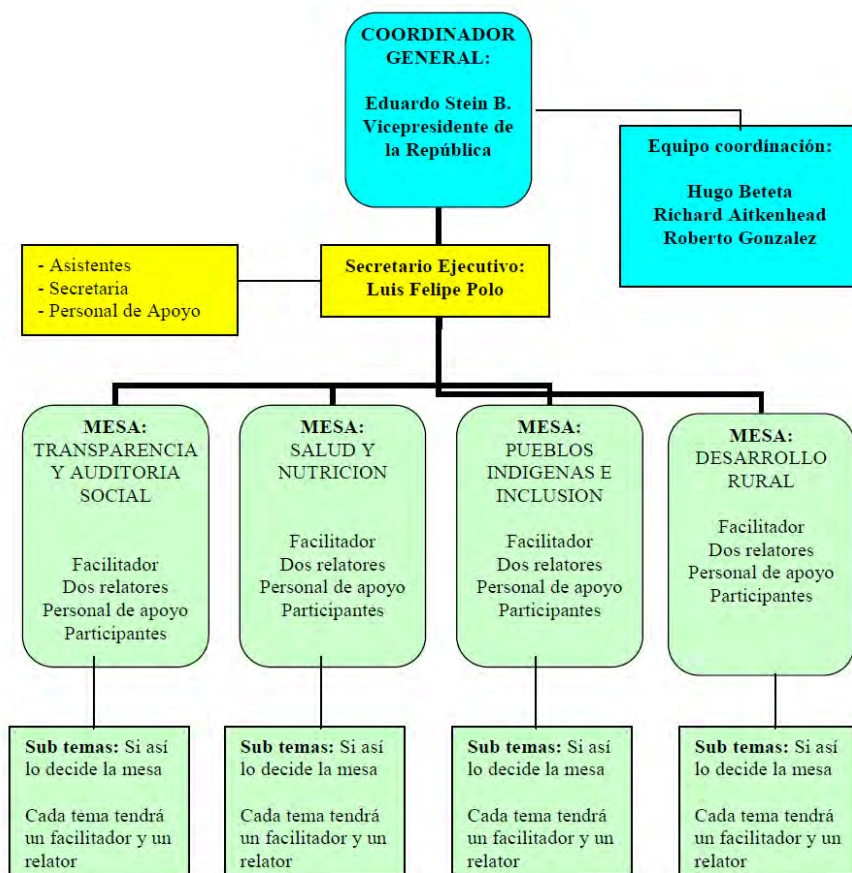
7) 分科会

- 4テーマの分科会は、3ヶ月以内に短期アクションプランを本国民合意の総コーディネーターである副大統領及び証人に提出しなければならない。
- 各分科会は独立しており、各々ファシリテーター、報告者 (Relator) が着く。
- 議事進行の形については各分科会に任せることとする。(分科会設定後7日以内)
- 各分科会は、サブテーマを設定することができる。(3ヶ月以内にその結果を報告する)
- 結果として報告すべき内容は、
 - メンバーによって合意を得た実現性の高い行動
 - 法的及び財政的問題から実施できないでいる行動
 - 合意に至らなかった行動
 - 政府機関に対する意見及び提言

8) 実施方法

- 広範囲の参加を募り国家政策形成にかかる共通認識を得る。またその成果を図る指標を設定する。
- 市民集会 (Encuentro Ciudadanos) を22県で開催。日程は各分科会が決定する。
- HPを通じてより多い市民参加を図る。

実施イメージ図



9) 分科会政府提案

4 分科会のサブテーマについての政府の提案は次のとおりであるが、保健と栄養分野を除き、議論の対象が絞り込まれていないことがわかる。

農村開発	保健と栄養	先住民社会と参加	透明性と社会監査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困削減 ・ 土地取得 ・ 農村経済における生産性プロジェクトへのアクセス ・ 農業政策 ・ 移住と農村開発 	(レプロダクティブ・ヘルス) <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦の死亡率削減 ・ 家族計画手法へのアクセス ・ 安全な分娩 ・ ジェンダーからの家庭内暴力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 差別のない公平な機会創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誠実、倫理的かつ完璧 ・ 刑罰の免除 ・ 制度強化及び効率的な管理 ・ 社会監査と情報へのアクセス ・ 収支報告書 ・ ルールの改善
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権化 統合した農村開発を実施するための政策、経済、管理	(食糧の安全) <ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧の保障及び栄養の保障の促進 ・ 成長及び開発の監視 ・ 栄養補給材の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 憲法、人権及び司法の尊重と履行監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的計画と見直し、透明性のある過程を伴った政府機能
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争力、生産性、経済活動形成の探求 	(女性の安全) <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的自立 ・ 司法面からの安全 ・ コミュニティ及び市における 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アイデンティティと人権に関する合意の持続性の確保 (合意 169 号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率かつ透明性のある国家の確認

	女性の安全確保 ・ HIV 防止 ・ 人身売買防止 ・ 移住女性の安全の確保		
・ 持続的開発と環境政策		・ 啓蒙政策	・ 汚職根絶、資金洗浄、密輸等に対する倫理及び透明性の確保
・ 科学技術の開発		・ 先住民社会と生産的経済	・ 情報へのアクセス、表現の自由、報道の自由
・ インフラ及び住宅開発		・ 先住民社会と移住	・ 国民対話の定着化と履行

(了)

おまけ

グアテマラ内戦小史

グアテマラ内戦は 1960 年に始まり 36 年の年月を経て 1996 年の和平合意により収束した形となっている。

1960 年代第一期・・・反政府将校が反乱を企てたが失敗、山野に下る

1970 年代第二期・・・ゲリラとなった元将校たちが農民の組織化を本格的に始め反政府活動を企てる

1980 年代第三期・・・政府(軍)の徹底的弾圧とゲリラ側の抵抗 政府 6000～8000 人の武装 250～500 万人の協力者。後半より和平交渉開始。

PAC(Patrullas de autodefensa civil)市民自警団

1990 年代和平交渉が進展する中、1996 年 12 月和平協定署名 (内戦終結)

結果 20 万人の死者及び行方不明者 50 万人が居を追われる

2. 帰還民データ（埸専門家作成）

2006年9月19日

作成：SEGEPLAN 埸

帰還民データ

99年12月時点で、UNHCRの出した帰還民に関するデータは下記の通り。帰還民の総数は結果的に4万人強といわれるがこの時点で、31千人のデータを把握していた。下記の表の地図の列は、別添の地図番号に対応している。

出所：UNHCR(1999) Lessons learned from UNHCR's Involvement in the Guatemala refugee repatriation and reintegration programme(1987-1999)

村落別帰還民ブレイクダウン

地図	村落名	市	県	帰還月	家族数	人数
Ixcán						
I1	Victoria 20 de enero	Ixcán	Quiché	Jan-93	260	1,250
I2	Pueblo Nuevo	Ixcán	Quiché	Mar-94	480	2,520
I3	Cuarto Pueblo	Ixcán	Quiché	Apr-94	280	1,460
I4	Santa María Tzejá	Ixcán	Quiché	May-94	150	1,120
I5	Los Angeles	Ixcán	Quiché	Aug-94	130	650
I6	Ixtahuacan Chiqito	Ixcán	Quiché	Aug-94	90	370
I7	San Juan Ixcán	Ixcán	Quiché	Jun-95	90	560
I8	Cimiento de la Esperanza	Ixcán	Quiché	Jul-95	60	310
I9	San Lorenzo	Ixcán	Quiché	Jan-96	90	430
					1,630	8,670
Región Barillas						
B1	Mayalan	Barillas	Huehuetenango	Aug-94	330	1,680
B2	Zunil	Barillas	Huehuetenango	Aug-94	130	640
B3	Momonlac Montebello	Barillas	Huehuetenango	Feb-95	30	180
B4	San Marcos Malacatan	Barillas	Huehuetenango	Apr-95	15	65
B5	Fronterizo 10 de Mayo	Barillas	Huehuetenango	May-95	75	370
B6	Nueva Generación Maya	Barillas	Huehuetenango	Aug-95	400	2,040
B7	Nueva Unión Maya	Barillas	Huehuetenango	Nov-96	80	400
B8	Ixcansan	San Mateo Ixtatan	Huehuetenango	Dec-96	10	40
B9	El Triunfo/Chaquenalito	San Mateo Ixtatan	Huehuetenango	Sep-97	110	400
					1,180	5,815
Alta Verapaz						
AV1	Yalpemech	Chisec	Alta Verapaz	Apr-91	190	1,520
AV2	Aurora 8 de octubre	Chisec	Alta Verapaz	Oct-94	250	1,250
AV3	Nueva Libertad	Fray Baltolomé	Alta Verapaz	Nov-94	220	960
AV4	Copalaá	Cobán	Alta Verapaz	Sep-95	90	470
AV5	El Triunfo/Valle Río Oxec	Cahabon	Alta Verapaz	Apr-96	120	590
AV6	Reconciliación Balam	Fray Baltolomé	Alta Verapaz	Sep-96	130	680
AV7	Santa Elena 20 de octubre	Cobán	Alta Verapaz	Mar-97	50	260
AV8	Samox	Cobán	Alta Verapaz	Jul-97	100	400
AV9	Sillab 3 y 4	Senahú	Alta Verapaz	Jul-98	50	250

					1,200	6,380
Petén						
P1	La Quetzal	La Libertad	Petén	Apr-95	225	1,060
P2	La Esmeralda	Dolores	Petén	Jul-95	210	1,060
P3	Entre Ríos	Sayaxché	Petén	May-96	70	290
P4	El Tumbo	Sayaxché	Petén	May-96	60	290
P5	Santa Amelia	Potun	Petén	Aug-96	130	600
P6	Huacutz	La Libertad	Petén	Sep-97	160	635
P7	Laguna Perdida	La Libertad	Petén	Mar-98	30	90
P8	San Martin	San Francisco	Petén	Jun-98	85	330
					970	4,355
Nentón y Región						
N1	Dos Ceibas	La Democracia	Huehuetenango	Feb-93	50	310
N2	Chacula	Nentón	Huehuetenango	Jan-94	200	1,000
N3	Pocobastio	Nentón	Huehuetenango	Oct-94	55	215
N4	El Quetzal	Nentón	Huehuetenango	Jun-98	200	1,000
					505	2,525
Región de la Costa Sur						
CS1	Nuevo Mexico	San Vicente Pacaya	Escuintla	Apr-94	80	400
CS2	La Lupita	Santo Domingo	Suchitepequez	Nov-94	120	600
CS3	El Carmen	Patulul	Suchitepequez	Jul-97	100	400
CS4	Buenos Aires	Nuevo Progreso	San Marcos	Nov-97	55	300
CS5	San Vicente	San Vicente Pacaya	Escuintla	Jul-98	75	300
CS6	San Rafael	San Vicente Pacaya	Escuintla	Aug-98	70	175
CS7	?	Nuevo Progreso	San Marcos	Aug-98	50	150
CS8	La Trinidad	Escuintla	Escuintla	Oct-98	145	570
CS9	La Guardiania	Sn.Pedro Yepocapa	Chimaltenango	Nov-98	50	230
CS10	Las Delicias/Buena Esperanza	Palmar	Quetzaltenango	Apr-99	63	282
CS11	Magnolia Miramar	Colomba	Quetzaltenango	Apr-99	61	308
					869	3,715

Total					6,354	31,460
--------------	--	--	--	--	--------------	---------------

注：UNHCR の表では家族計が 6,293、帰還民数が 31,152 となっているが、最後の Magnolia Miramar が反映されていないので、これを足して計算した。

上記表の県別ブレイクダウンは下記の通り。キチェ県は、全てイシカン市、ウエウエテナンゴ県はネントン市とバリヤ市に集中している。キチェ、ウエウエテナンゴ、アルタベラパスの 3 県で帰還民全体の 75% を占めている。

上記表の県別ブレイクダウン

県	家族数	帰還民数	%
Quiché	1,630	8,670	28%
Huehuetenango	1,685	8,340	27%
Alta Verapaz	1,200	6,380	20%
Petén	970	4,355	14%
Chimaltenango	50	230	1%

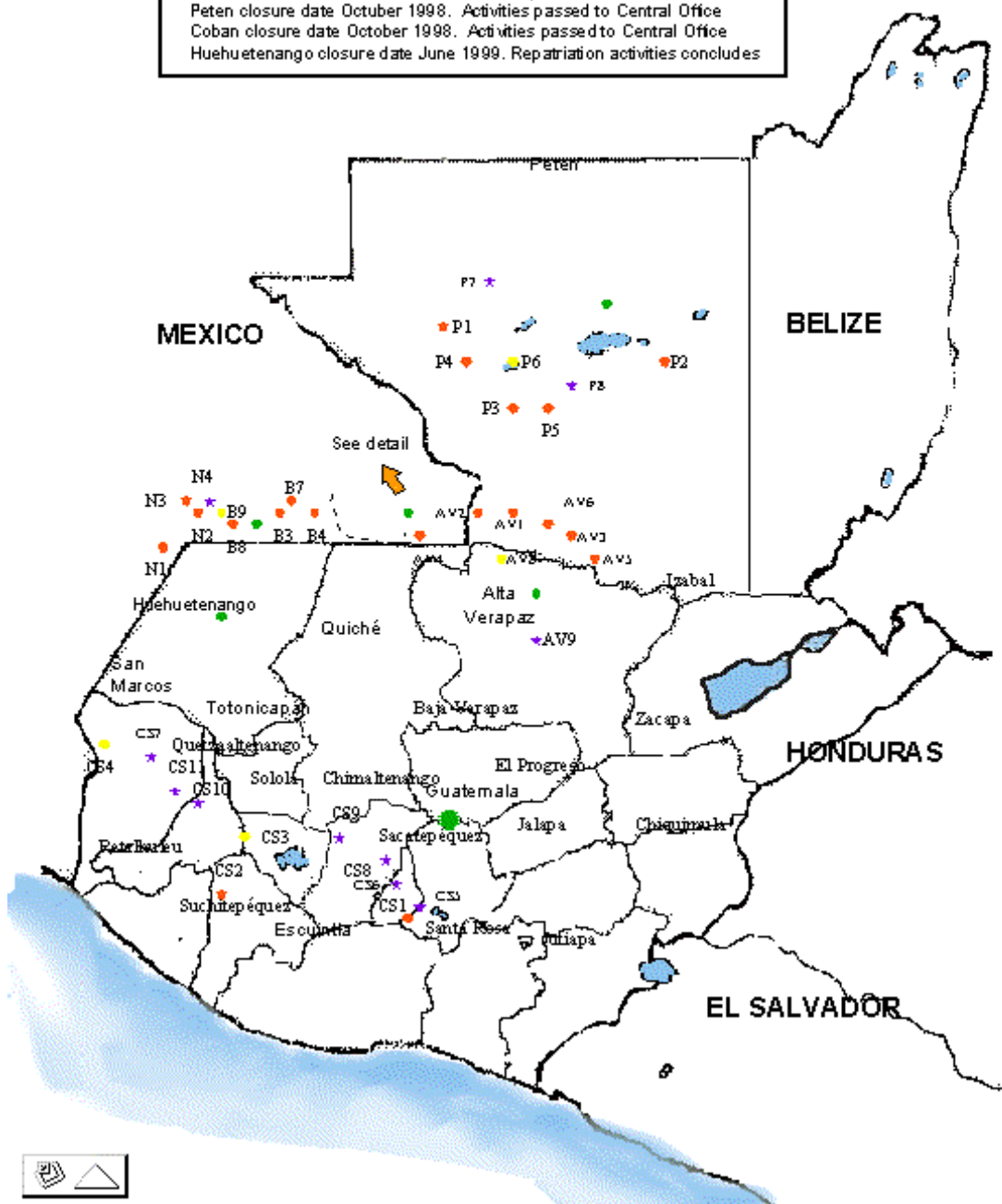
Escuintla	370	1,445	5%
Quetzaltenango	124	590	2%
San Marcos	105	450	1%
Suchitepequez	220	1,000	3%
合計	6,354	31,460	100%

RETURNEE MAP

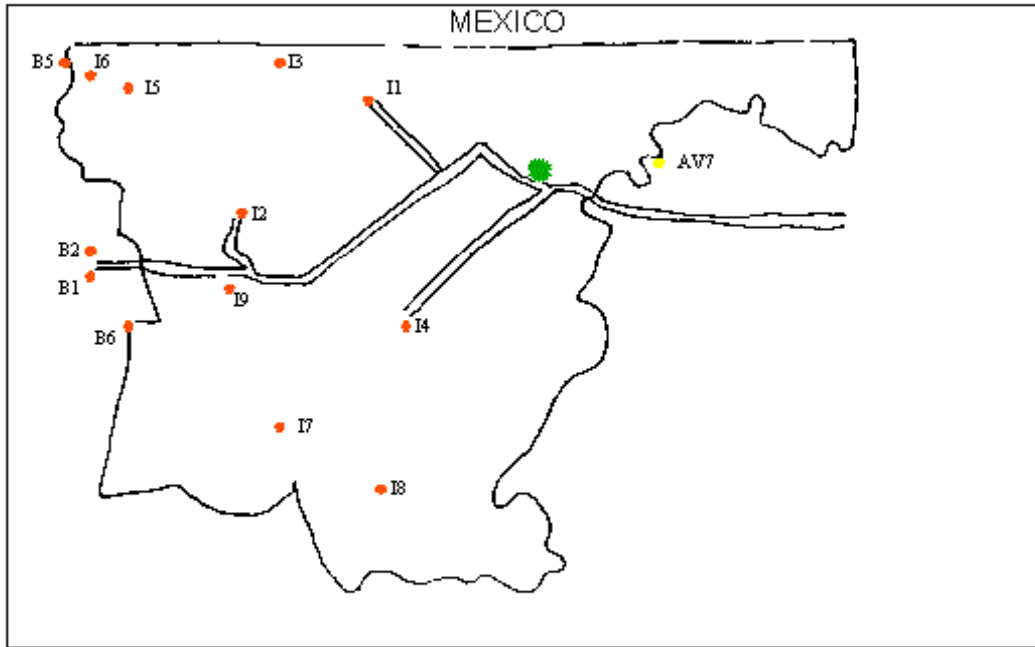
Annex 1c



- Returnee Settlements established between 1993 and 1996
 - Returnee Settlements established during 1997
 - ★ Return Movements in 1998
 - UNHCR Offices
- Barillas closure date April 1998. Activities passed to Huehuetenango
 Cantabal closure date June 1998. Activities passed to Coban
 Peten closure date October 1998. Activities passed to Central Office
 Coban closure date October 1998. Activities passed to Central Office
 Huehuetenango closure date June 1999. Repatriation activities concludes



IXCAN



- Returnee Settlements established between 1993 and 1996
- Returnee Settlements established during 1997
- UNHCR Office

エコ・ツーリズム サイト評価

アクセス

5. 主要都市、主要観光地からの接近可幹線道路から、快適な道で1時間以内
4. 主要都市、主要観光地からの接近が1時間を超え、それほど問題ない道路
3. 中間
2. 主要都市、主要観光地から約2時間で、一般車での通行可能
1. 主要都市、主要観光地から2時間を超え、悪路が1時間以上にわたる

資源性

5. 生物多様性、固有種が多く、ドミニカを代表し、さらに一般観光客も喜ぶ、動植物がみられる。ルート雰囲気もよい。
4. 生物多様性、固有種が多く、ドミニカを代表する
3. ドミニカではごく一般的である
2. ドミニカでは、やや劣る
1. ドミニカで、奨励するするほどではない。近くの都市、観光地からの気晴らしの地

気象条件

- 雨季のため、訪れにくいとか、時期により、動植物の偏りがあるなどからの評価
3. いつでもずれてもよい、
 2. 短期間だめな時期がある
 1. 訪れる時期が偏っている

地域社会

- 組織化されている、自主性がある、エコツーリズムの考えが浸透している、地域の産業とエコツーリズムからの収入のバランスがよい、土産品開発
5. 非常によい
 4. かなりよい
 3. ふつう
 2. うまくいっていない
 1. ぜんぜんだめである

運営方法

見せ方の工夫、夜の楽しさ
5段階評価

サービス水準

施設の水準、食事の工夫（地産度）など

事例 カチョーテ

オビエド湖ー詳しくはわからないが

アクセス	1	4
資源性	4	4
季節性	4?	3 動物がどうか?
地域社会	3 自主性に欠ける	4
運営方法	4	4
施設水準	2	4

